

Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

- ☐ タイ洪水による
HDD サプライチェーンへの影響
- ☐ 東日本大震災後にみる災害クラウド
～産学官連携による自治体災害クラウドの
構築に向けて～

2011/12

Contents

今月のトピックス

タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響

東日本大震災後にみる災害クラウド ～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～

Overview	1
----------	---

経 済 動 向

日 本 経 済	持ち直しのペースが緩やかになっている	13
米 国 経 済	引き続き減速感がみられる	19
欧 州 経 済	回復ペースが極めて弱くなっている	21
中 国 経 済	堅調な成長が続くが、一部に弱い動き	22
NIEs経済(除く香港)	回復ペースが弱まる	23
新興国経済		24

□ 経済見通し	25
□ 設備投資計画調査一覧	27

Market 関連

Market Trend	29
Market Charts	31

産 業 動 向

主要産業動向	35
Industry Charts	37

□ 今月のトピックス	
タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響	41
東日本大震災後にみる災害クラウド ～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～	45

□ 主要経済指標	49
----------	----

注 記	62
-----	----

【世界経済】最大の下ぶれリスクは欧州債務問題

- ・欧州債務問題を封じ込めるために、10/26～27のEU・ユーロ圏首脳会議で、ギリシャに対する民間債権者の負担拡大、銀行の健全性向上、欧州金融安定基金(EFSF)の規模拡充を柱とする包括支援策が決定された。
- ・しかし、債務問題はスペインやイタリアへ広がる様相を見せており、イタリアの10年国債利回りは一時、欧州委員会やIMFへの支援要請の目安とされる7%を超えた。スペイン、イタリアへ波及すると、現行の支援の枠組みでは不十分。欧州債務問題は、これらの国の国債を保有する金融機関の健全性への問題へと発展する可能性が残る。

図表 1 欧州債務問題をめぐる最近の動き

2011/7	21日 ギリシャ第2次支援に合意 (ユーロ圏、IMF、民間投資家で総額約1,590億ユーロ) ユーロ圏がEFSFの機能拡充に合意
2011/10	3日 ギリシャが2011年度の財政赤字対GDP比が計画未達となる旨表明 13日 スロバキア議会の可決をもってEFSF機能拡充が決定 21日 第1次支援に基づくギリシャへの6回目の融資が決定 27日 債務問題に対する包括支援策が決定 31日 ギリシャのパパンドレウ首相が2次支援受け入れに関する国民投票実施の方針を表明
2011/11	3日 パパンドレウ首相が国民投票実施の方針を撤回 9日 パパンドレウ首相辞任 10日 前ECB副総裁のパパデモス氏がギリシャ首相に就任 12日 イタリアのベルルスコーニ首相辞任 13日 前欧州委員のモンティ氏が首相就任 20日 スペイン総選挙で与党敗北、政権交代

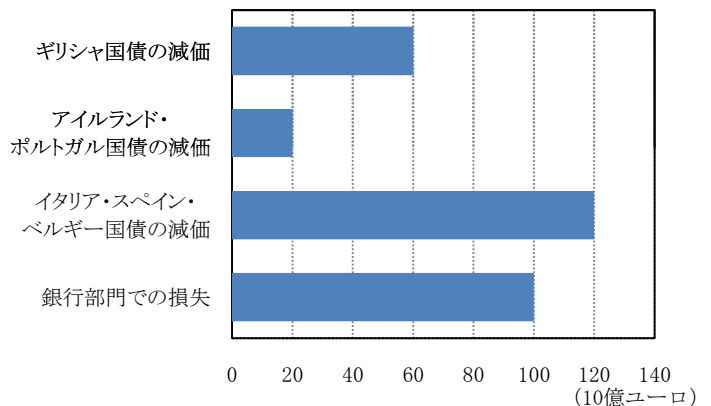
(備考) 各種資料

図表 2 包括支援策の内容

民間債権者の負担拡大	・民間のギリシャ向けの元本を50%減免 ・ギリシャの債務残高対GDP比を2020年までに120%まで低下させる
銀行の健全性向上	・銀行の中核的自己資本比率の基準を、5%から9%へ引き上げ(2012年6月までに達成) ・EUレベルでの銀行資金繰り支援
EFSFの規模拡充	・真水の支援枠(4,400億ユーロ)は変えず、レバレッジを活用して支援枠を約1兆ユーロに拡充 ・詳細な条件などは11月中に決定

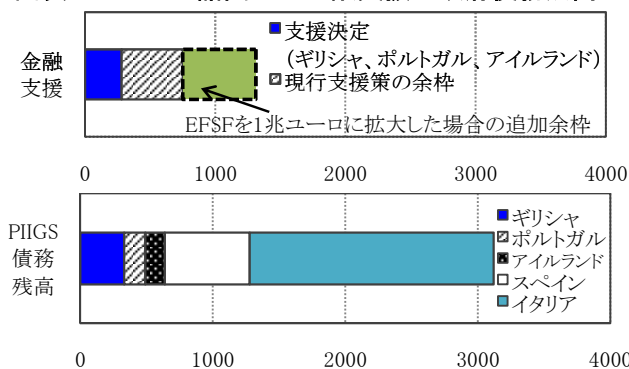
(備考) 各種資料

図表 4 IMFによる欧州銀行の損失予想(11年9月時点)



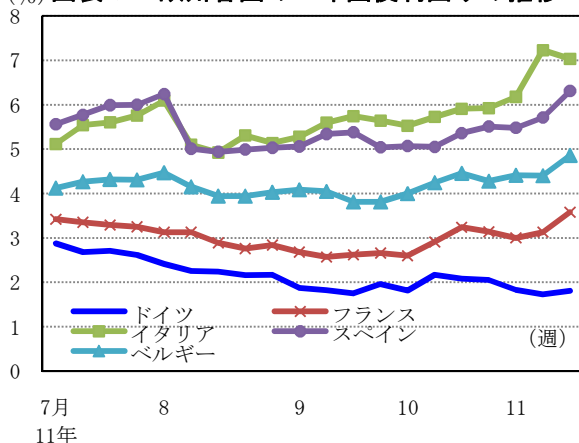
(備考) IMF "Global Financial Stability Report September 2011"

図表 3 PIIGS諸国への金融支援と政府債務残高



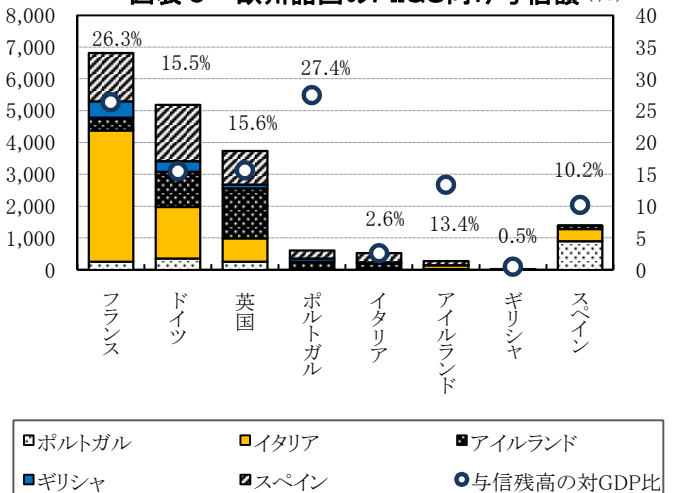
(備考) 1. Eurostat、欧州委員会
2. 現行の金融支援は、EFSF(4,400億ユーロ)、EFSM(600億ユーロ)、IMF(2,500億ユーロ)の合計額(7,500億ユーロ)

図表 5 欧州各国の10年国債利回りの推移



(備考) 各市場統計資料

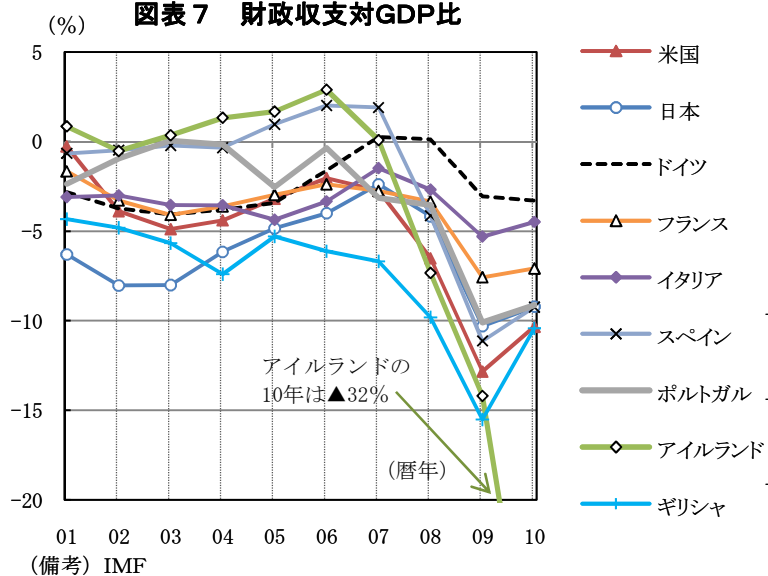
図表 6 欧州諸国のPIIGS向け与信額 (%)



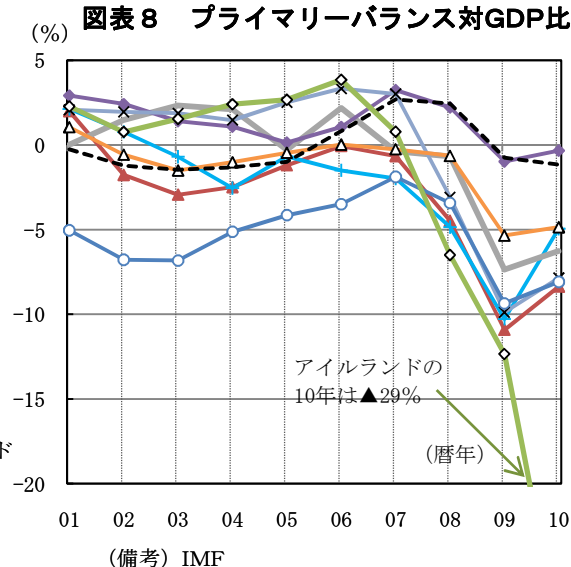
(備考) 1. BIS

2. PIIGS諸国の自国への与信額は含まれていない

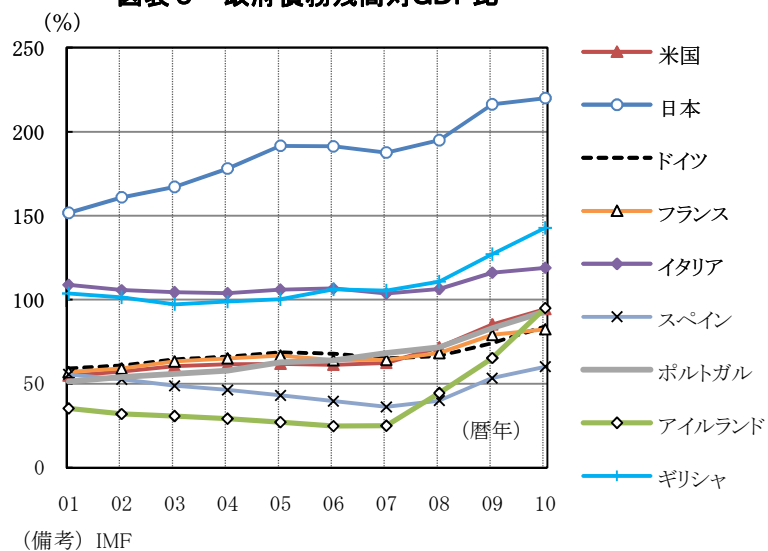
図表7 財政収支対GDP比



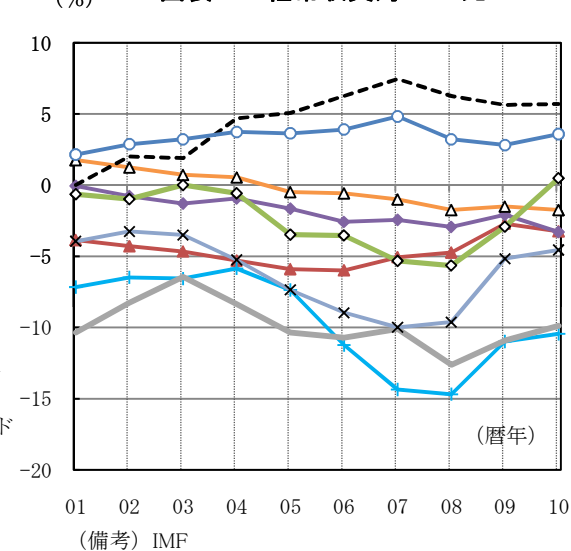
図表8 プライマリーバランス対GDP比



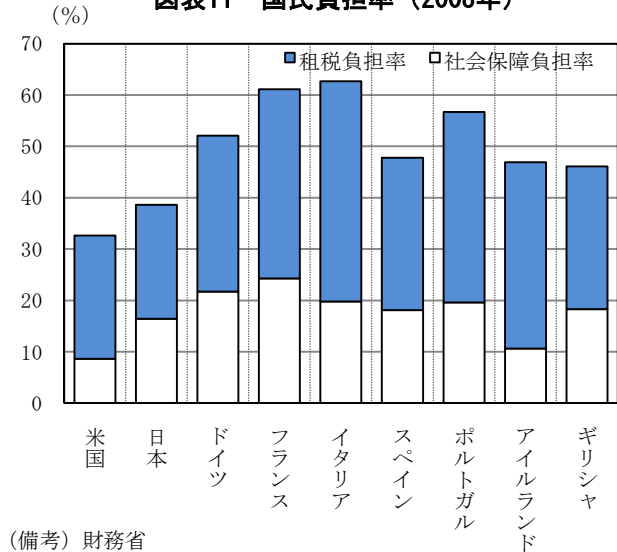
図表9 政府債務残高対GDP比



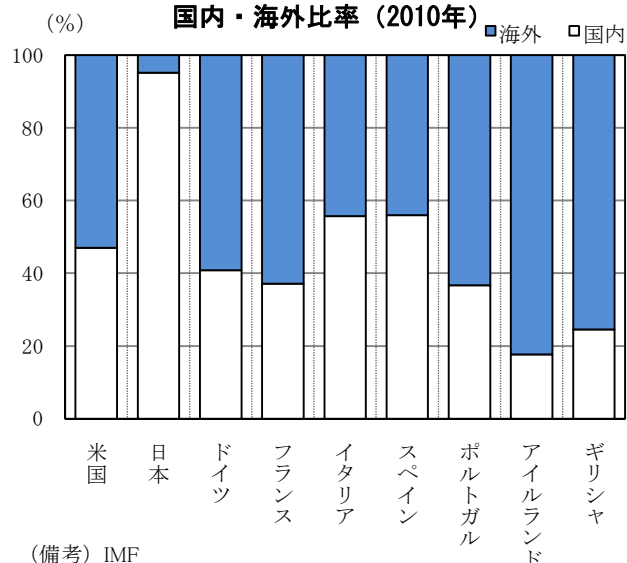
図表10 経常収支対GDP比



図表11 国民負担率（2008年）



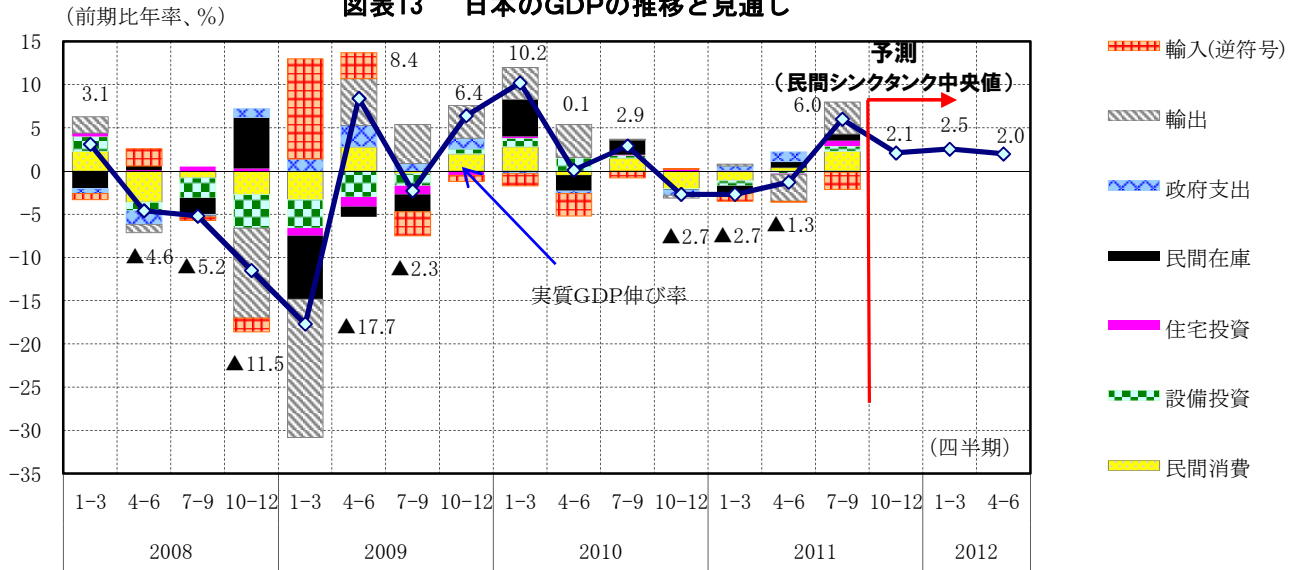
図表12 中央政府債務の調達先
国内・海外比率（2010年）



【日本】持ち直しのペースが緩やかになっている

- ・7～9月期の実質GDP成長率(1次速報、11月14日公表)は前期比年率6.0%増と、4期ぶりのプラス成長となった。震災による供給制約が緩和され、生産の持ち直しに伴い輸出が増加に転じた他、消費マインドの改善や自動車販売の持ち直しにより、個人消費も大きくプラスに寄与した。
- ・7～9月期のプラス成長は、6月までの急速な持ち直しによるプラスのゲタに押し上げられた面が大きい。世界経済の減速懸念が強まる中、足元の月次経済指標も力強さを欠いており、10～12月期以降の成長率は鈍化する見通し。

図表13 日本のGDPの推移と見通し

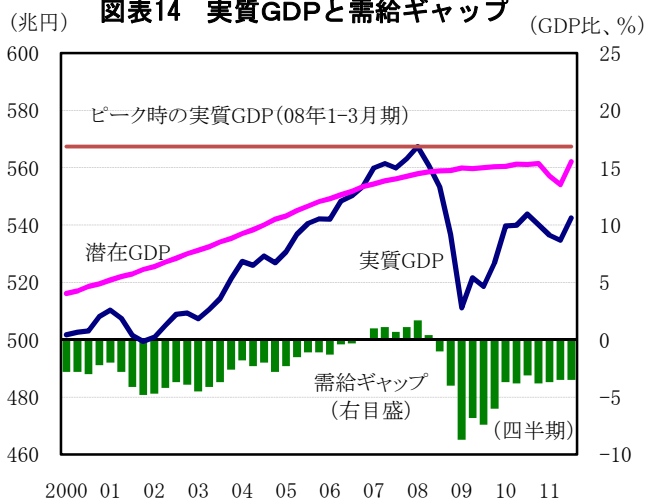


(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、経済企画協会「ESPフォーキャスト」

- ・7～9月期の実質GDPは4期ぶりのプラス成長となったが、潜在GDPも同規模の伸びとなり、需給ギャップの対GDP比は▲3.5%と、前期とほぼ横ばいとなった。
- ・7～9月期は震災によって寸断されたサプライチェーンの復旧が進み、潜在稼働率が上昇したことで、潜在GDPが押し上げられたとみられる。

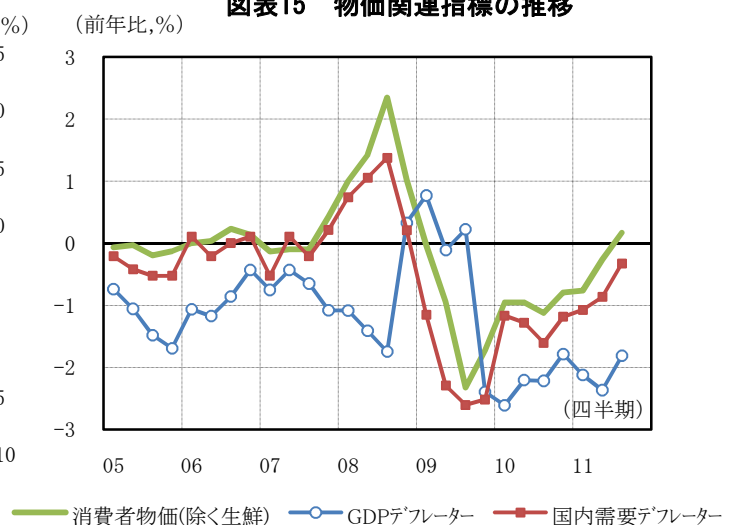
- ・9月の消費者物価指数(除く生鮮)は前年比0.2%増。昨年10月のたばこ増税や傷害保険料引き上げの影響一巡により、10月以降は再びマイナスに転じる見込み。
- ・消費者物価(除く生鮮)と国内需要デフレーターには大きな乖離はないが、これらとGDPデフレーターとの乖離幅は足元拡大。背景には、資源価格の影響による輸入デフレーターの上昇と、円高による輸出デフレーターの低下がある。

図表14 実質GDPと需給ギャップ



(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、需給ギャップは内閣府による公表値
2. 潜在GDPは、GDPの実績値と需給ギャップから逆算

図表15 物価関連指標の推移

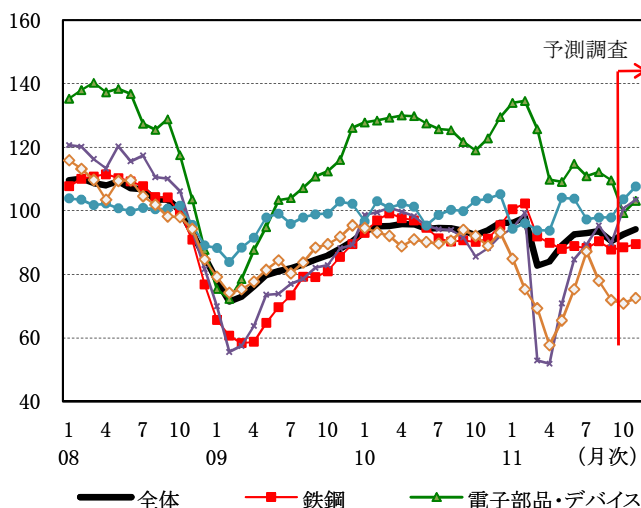


(備考) 総務省「全国消費者物価指数」
内閣府「四半期別GDP速報」

- ・ 9月の鉱工業生産は前月比3.3%減と6ヵ月ぶりの減少。輸送機械等を中心に幅広い業種でマイナス寄与となった。
- ・ 予測調査では、10月前月比2.3%増、11月同1.8%増と持ち直しの見通しとなっているが、世界経済の減速懸念が強まる中、タイの洪水による供給面への影響も含め、先行きには不透明感が強まっている。

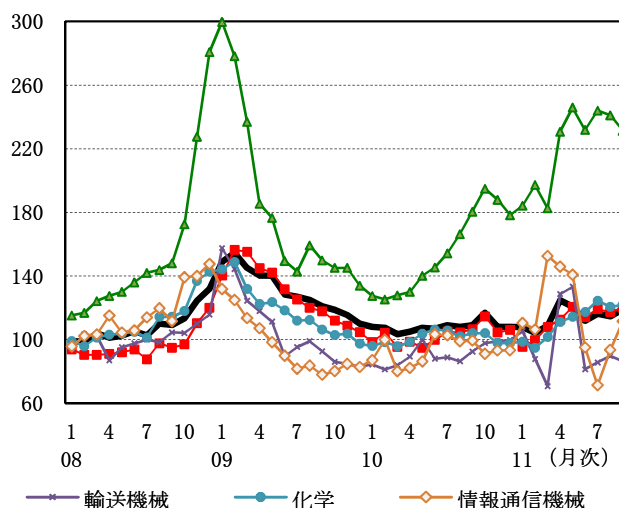
- ・ 9月の鉱工業在庫率(=在庫/出荷)指数は出荷の減少を受け、前月比3.8%増となった。
- ・ 在庫率が高水準の電子部品・デバイスでは、生産予測調査によると10月生産は前月比9.4%の見込み。情報通信機械では、地デジ関連の出荷増の反動で8、9月と在庫率が上昇。鉄鋼や化学などの素材でも、在庫率に上昇傾向がみられる。

(2005年=100) 図表16 鉱工業生産指数



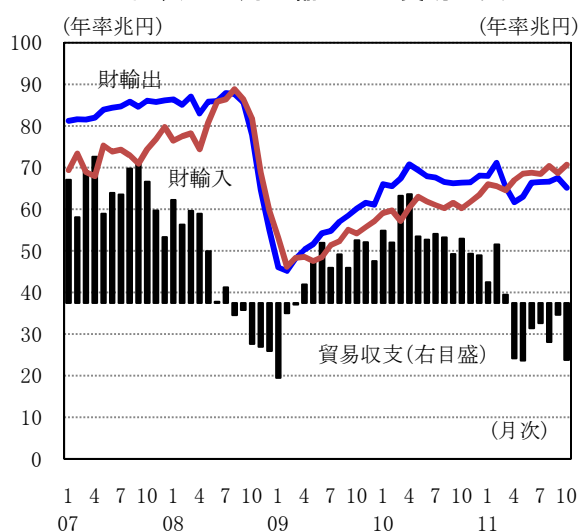
(備考) 経済産業省「鉱工業生産」

(2005年=100) 図表17 鉱工業在庫率指数



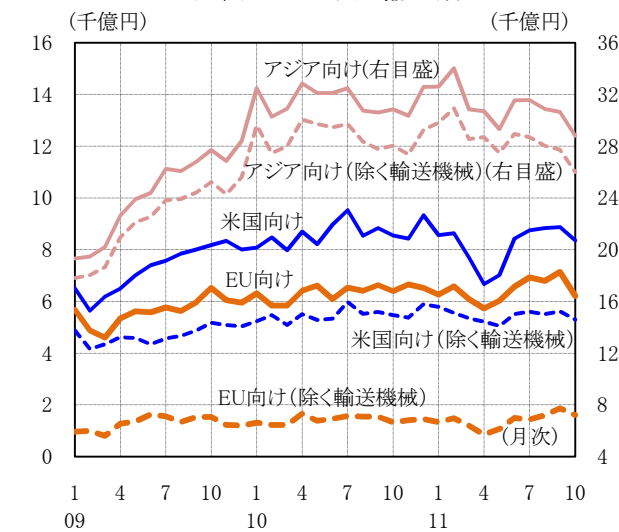
- ・ 10月の通関ベース輸出額は前月比3.5%減と、6ヵ月ぶりに減少に転じたが、輸入額は同2.8%増となり、貿易収支は年率5兆円の大幅な赤字となった。
- ・ 震災後の輸出の落ち込みと、その後の持ち直しには、自動車が大きく影響。特に、欧米向け輸出は自動車の割合が高いため、自動車が輸出全体の動きを規定。一方、アジア向け輸出は自動車の割合が欧米ほど高くないため、輸送用機械を除いた輸出は、輸出全体の動きと大きな変化はない。
- ・ 10月は、輸出全体でみても、輸送機械を除いてみても、米、欧、アジア向けのいずれも減少しており、世界経済の減速の影響が徐々に現れ始めた可能性が高い。

図表18 財の輸出入と貿易収支



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整済

図表19 地域別輸出額

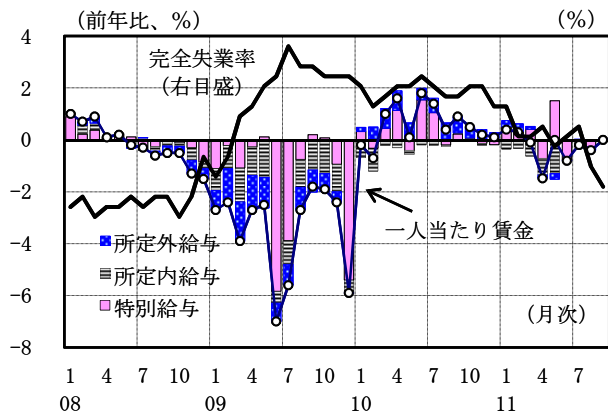


(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 当行により季節調整済

・9月の失業率(岩手、宮城、福島の3県を除く)は4.1%と、前月から0.2pt低下。1人当たり賃金は前年比横ばいとなった。失業率の低下が続くが、「適当な仕事がありそうにない」ことを理由に求職活動を諦めた人(求職意欲喪失者)の数はほぼ横ばいで推移しており、失業者に求職意欲喪失者を加えた広義の失業率は足元で6.8%にのぼる。

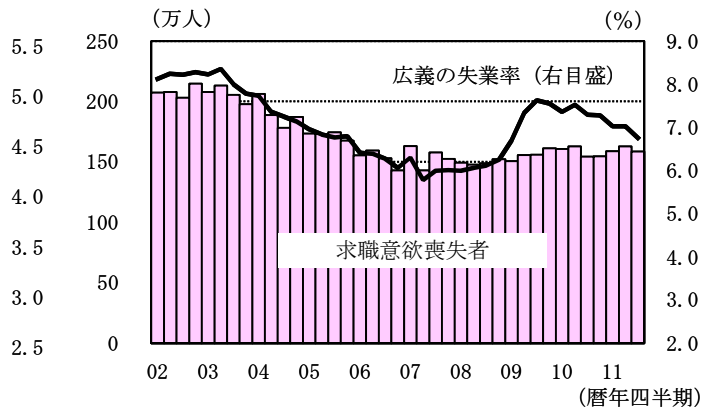
・7～9月期の実質民間消費(GDPベース、1次速報)は前期比年率3.9%増。サプライチェーン修復に伴う自動車の販売増で、耐久財が同3.1%増とプラスに寄与したほか、震災後に落ち込んだ消費マインドの改善から旅行などサービス消費が持ち直し、同1.3%増のプラス寄与となった。但し、月次の消費総合指数をみると、消費マインドの改善や薄型テレビの駆け込み需要で、6月まで急速に持ち直したが、以降、横ばい圏内の動きとなっている。

図表20 1人当たり賃金と失業率



(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

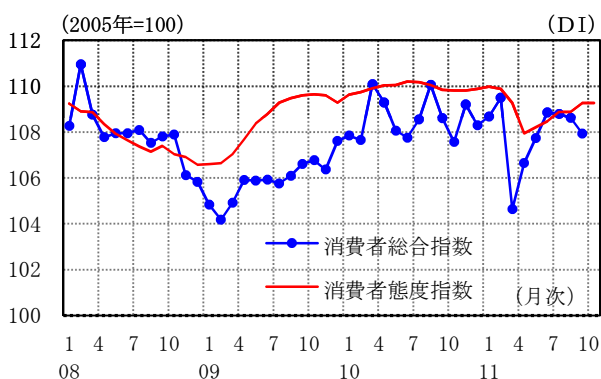
図表21 求職意欲喪失者と広義の失業率の推移



(備考)1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」

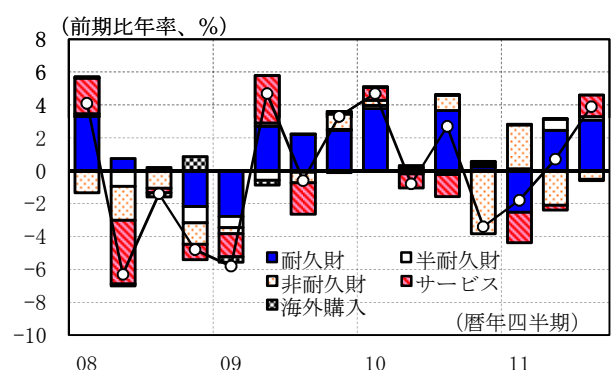
2. 当行により季節調整済

図表22 消費総合指数、消費者態度指数



(備考) 内閣府「月例経済報告関係資料」「消費動向調査」

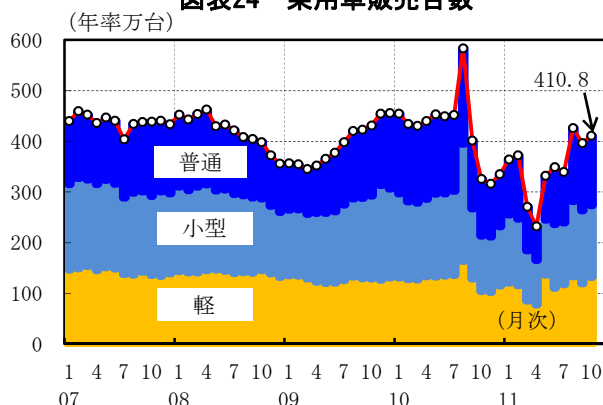
図表23 消費の寄与度分解



(備考)1. 内閣府「四半期別GDP速報」

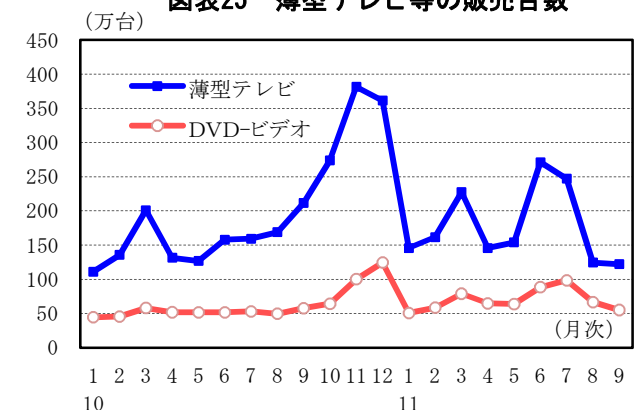
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を除き、国内家計消費の寄与比率で按分した

図表24 乗用車販売台数



(備考)1. 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車工業会資料
2. X-12のdefault (暦・営業日調整あり)により季節調整済

図表25 薄型テレビ等の販売台数

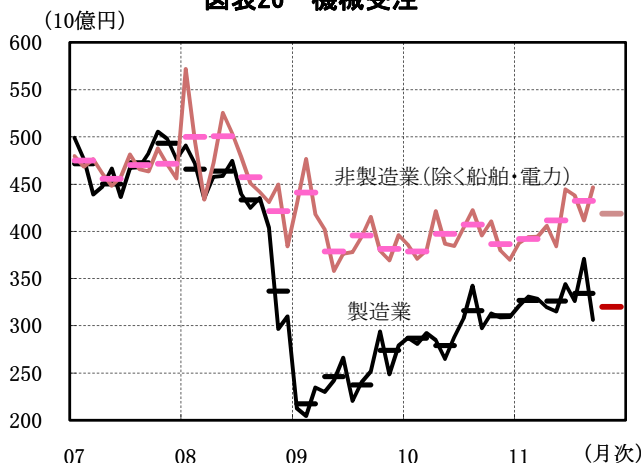


(備考)1. 経済産業省「生産動態統計」

2. 10年12月までは、液晶テレビとその他のカラーテレビの販売台数の合計

- ・7～9月期の機械受注(民需・船舶・電力)は前期比1.5%増と緩やかに増加。10～12月期の見込は、4～6月期の低い達成率(4～6月期89.6%)の影響を受け、やや低めに出ている可能性があるものの、同3.8%減と弱い動き。
- ・世界経済の先行き不透明感が強まる中、設備投資に対する慎重姿勢の広がりが懸念される。

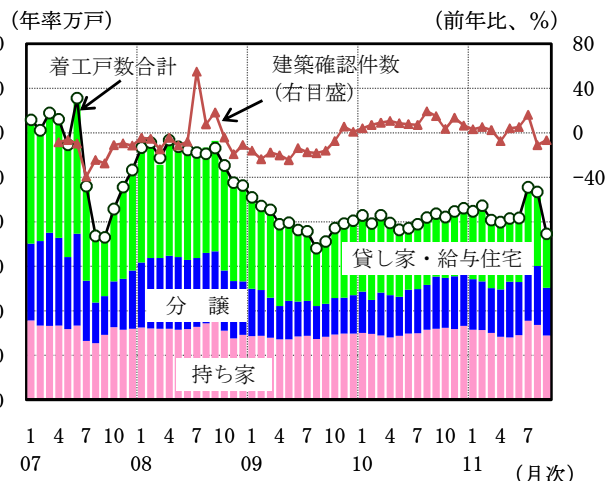
図表26 機械受注



- (備考) 1. 内閣府「機械受注統計」
2. 受注額の太線は各四半期の平均
3. 11年10～12月期の平均値は見通し

- ・住宅着工戸数は、震災後に見合わせた着工の再開や、住宅エコポイントなど支援策期限切れに伴う駆け込み需要もあり、7、8月に大幅増となったが、9月はその反動減がみられ、前月比20.2%減の年率74.5万戸となった。
- ・住宅着工戸数の先行指数とされる確認件数は、9月は前年比6.7%減と2ヵ月連続のマイナス。

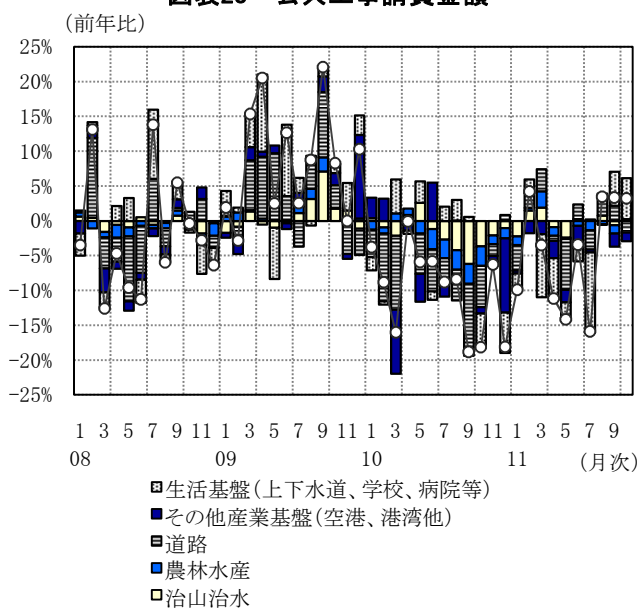
図表27 住宅着工戸数と建築確認件数



- (備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

- ・7～9月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、1次速報)は、震災に伴う仮設住宅建設の効果が一巡し、前期比年率10.8%減となった。
- ・10月の公共工事請負金額は、震災復旧などにより、前年比3.2%増と3ヵ月連続の増加となった。ここ数年、公共工事削減の動きが続いていたが、今後は震災の復旧・復興需要が押し上げ要因になるとみられる。

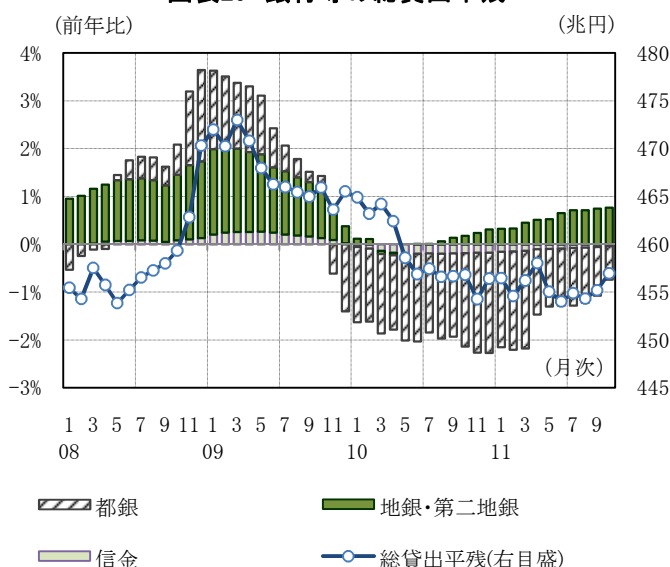
図表28 公共工事請負金額



- (備考) 北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

- ・10月の銀行・信金計の総貸出残高(平残)は、前年比0.1%増と23ヵ月ぶりにプラスに転じた。
- ・地銀の貸出が、昨年6月から前年比で増加が続いていることに加え、都銀も、足元、電力会社向けの融資等により、減少幅が縮小したことが影響したとみられる。

図表29 銀行等の総貸出平残

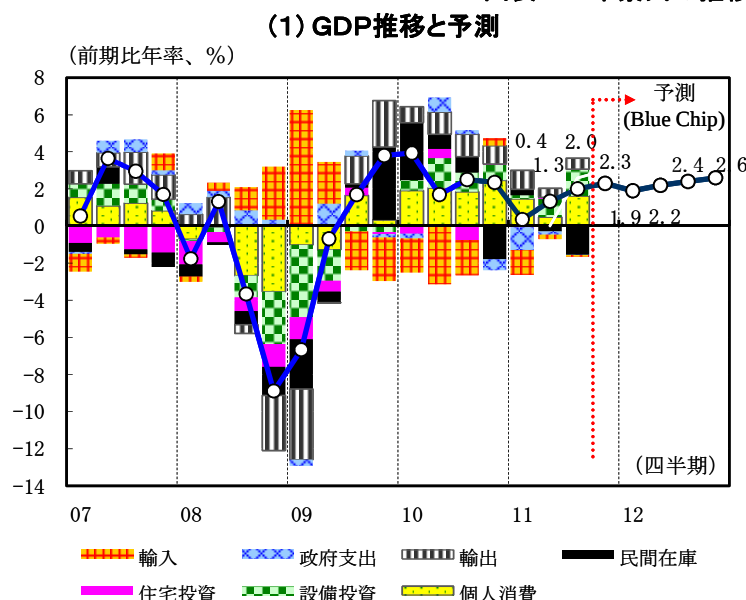


- (備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

【米 国】引き続き減速感がみられる

- ・ 7～9月期の実質GDP(11/22公表、2次速報)は前期比年率2.0%増となった。1次速報では同2.5%増と比較的好結果だったため、過度な悲観論はやや後退したが、2次速報で下方修正となり、再び、減速感が強まった。寄与度の内訳をみると、個人消費が+1.6%、設備投資が+1.4%と内需が牽引。
- ・ 但し、雇用・所得環境の改善が緩慢にとどまっている他、住宅市場の低迷は続いており、先行き不透明感は依然強い。

図表30 米景気の推移と見通し



(2) Blue Chip、国際機関見通し

	BlueChip 民間エコノミスト集計 11/11/10(前回10/10)				IMF 11/9/20(前回 6/17)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.3
10	2.9	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11	1.8 (1.7)	9.1 (9.1)	3.2 (3.1)	2.8 (2.8)	1.5 (2.5)	2.2 -
12	2.1 (2.0)	9.0 (9.0)	2.2 (2.2)	2.5 (2.6)	1.8 (2.7)	- -

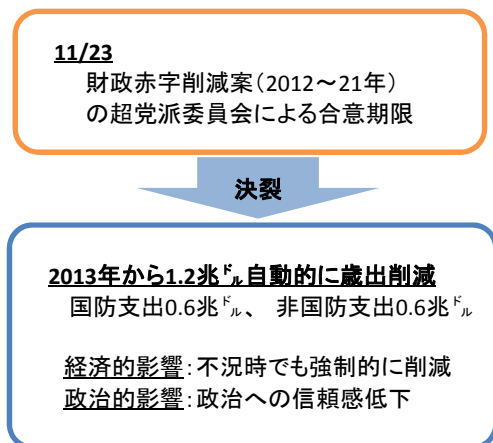
	FOMC (中心的傾向) 11/11/1-2(11/2公表、前回6/21-22)			OECD 11/5/25(前回11/18)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	-0.5	10.0	1.4	▲3.5	▲0.3
10	3.1	9.6	1.2	3.0	1.6
11	1.6- 1.7 (2.7- 2.9)	9.0- 9.1 (8.6- 8.9)	1.8- 1.9 (1.5- 1.8)	2.6 (2.2)	2.6 (1.1)
12	2.5- 2.9 (3.3- 3.7)	8.5- 8.7 (7.8- 8.2)	1.4- 1.9 (1.4- 2.0)	3.1	1.5

(備考) 米商務省、Blue Chip

(備考) カッコ内は前回、09年、10年は実績

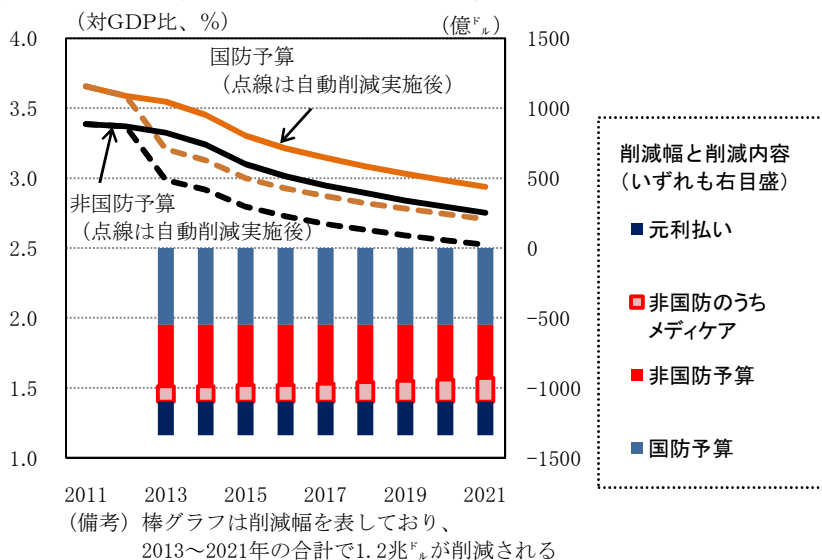
- ・ 8月に成立した米国予算管理法では、債務上限を引き上げる代わりに、2012～2021会計年度の10年間で2.1兆ドルの財政赤字削減が決定。うち0.9兆ドルの削減内容は既に決まっているが、追加で必要な1.2兆ドルの財政赤字削減分は超党派委員会により、11/23までに合意しなければならない旨、定められていた。
- ・ 増税部分や社会保障の削減を巡って、両党の調整は難航し、最終的に協議は決裂となったため、自動的に1.2兆ドルの歳出削減が2013年から実施される。合意できなかったことにより、政治に対する信頼感の低下が指摘されているほか、削減内容や時期の調整余地が無く、景気への悪影響が懸念される。

図表31 財政再建協議の結果と今後の影響

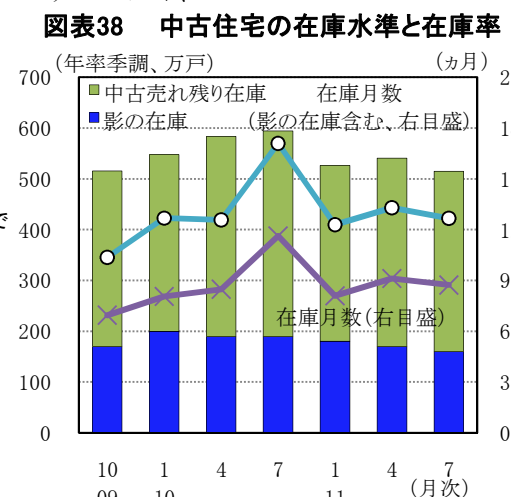
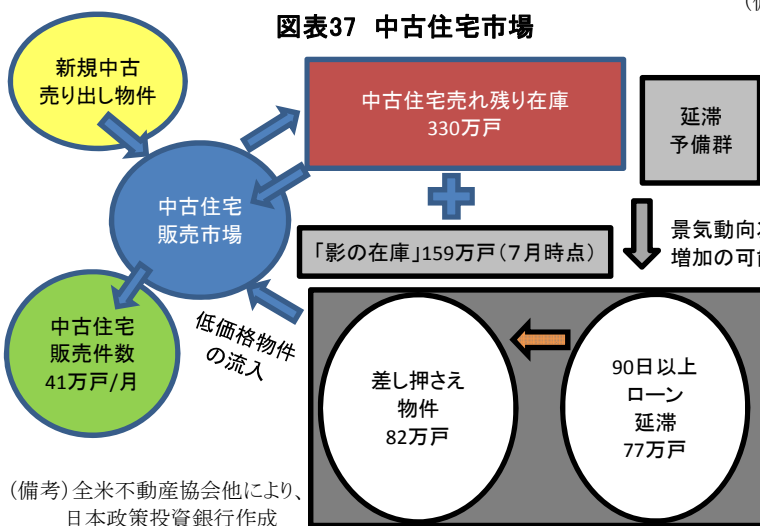
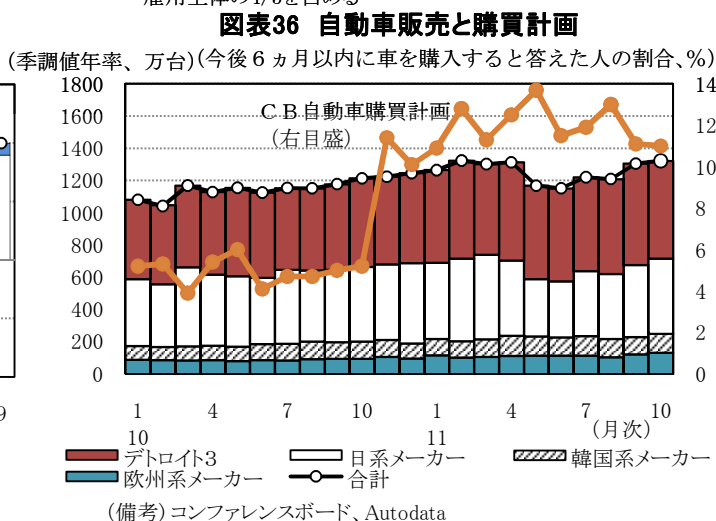
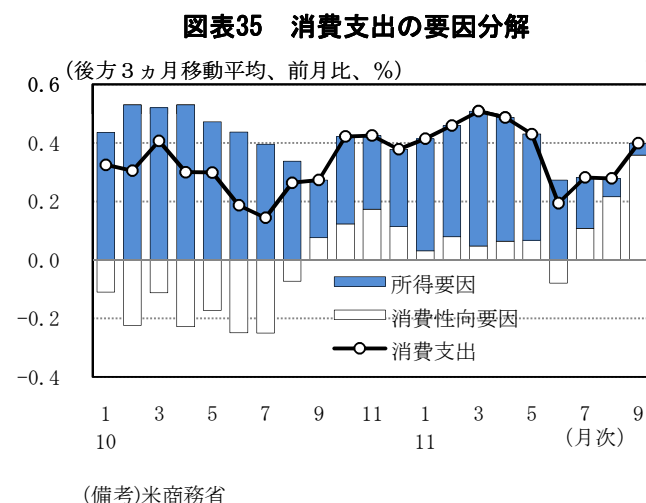
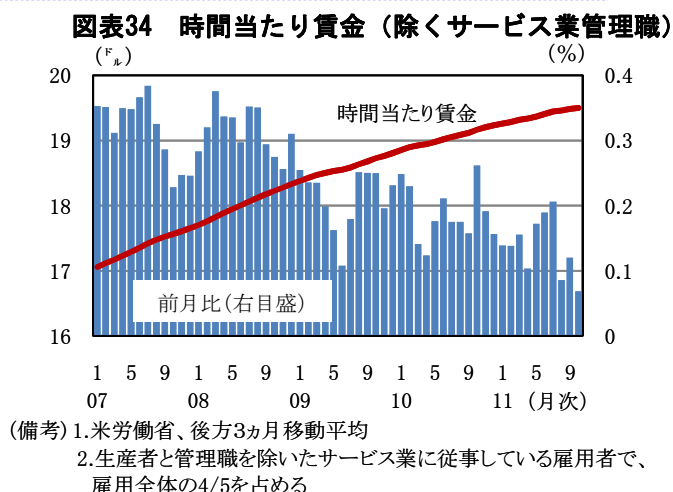
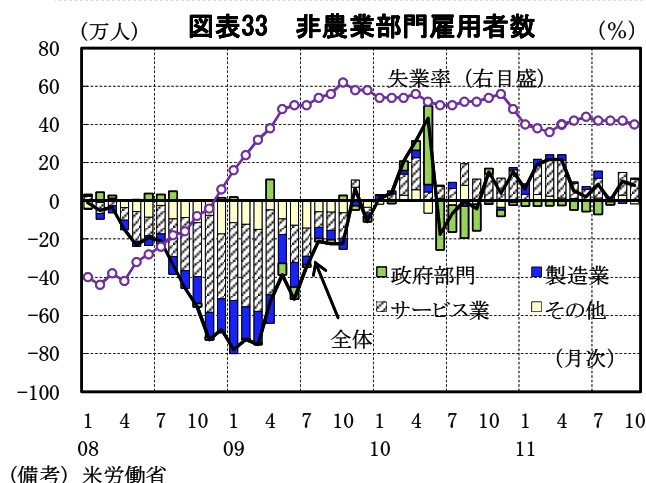


(備考) ホワイトハウス、議会予算局他

図表32 自動削減による予算の削減と削減内容



- ・10月の非農業部門雇用者数は前月差8.0万人増と増加ペースは緩慢。失業率は9.0%と高止まり、賃金の増加ペースも鈍い。雇用・所得環境は依然として緩やかな改善にとどまっている。
- ・消費支出は、足元、自動車などを中心に底堅く推移しているが、消費性向の上昇によって支えられている。雇用・所得の改善ペースが鈍いため、足元の消費増加の持続性に懸念が残る。
- ・10月中古住宅の在庫月数(在庫戸数/月次販売戸数)は8.0ヵ月、差し押さえ物件などの「影の在庫」を含めると12.7ヵ月(7月時点)と、適正水準とされる5ヵ月分を大きく上回る。影の在庫は昨年のピークから減少しているものの、依然、高水準となっており、影の在庫への流入を絞り込むため、返済猶予や低金利での借り換え促進などの政策が進められている。



【欧州】回復ペースが極めて弱くなっている

- 11/15公表のユーロ圏の7～9月期実質GDPは、前期比年率0.6%増と前期に続き1%を下回る伸びにとどまった。11/10公表の欧州委員会の秋期予測によると、2012年の成長率は、欧州債務問題などが下押し圧力となり、前期比年率0.5%増の低成長にとどまる予想。ドイツで輸出がEU域内向けを中心に落ち込む他、フランスでは、金融環境の悪化で内需が低迷。南欧諸国では、財政再建などで内需が落ち込む。それに伴う輸入の減少で外需寄与度はプラスとなるが、内需寄与度のマイナスが響き、各国ともマイナス成長や低成長を余議なくされる見通し。
- 10月のユーロ圏消費者物価指数(総合)は前年比3.0%上昇と、ECB参照値の2.0%を11ヵ月連続で上回ったが、ECBは、欧州債務問題による金融市場の混乱などを考慮し、政策金利を1.5%から1.25%へ引き下げた。

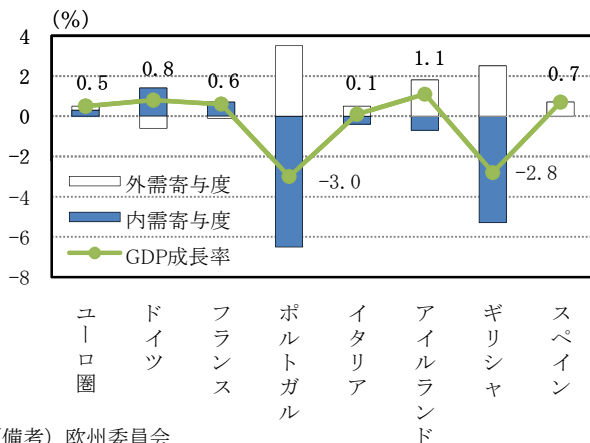
図表39 ユーロ圏のGDP成長率

(前期比年率、%)

	2010				2011			2011年 見通し	2012年 見通し
	I	II	III	IV	I	II	III		
ユーロ圏	1.3	3.8	1.6	1.1	3.1	0.7	0.6	1.5	0.5
ドイツ	2.1	8.0	3.2	1.9	5.5	1.1	2.0	2.9	0.8
フランス	0.4	2.1	1.7	1.3	3.8	▲ 0.2	1.6	1.6	0.6
イタリア	2.6	1.9	1.3	0.3	0.5	1.2	—	0.5	0.1
ギリシャ	▲ 7.3	▲ 5.0	▲ 6.3	▲ 10.7	0.7	—	—	▲ 5.5	▲ 2.8
スペイン	0.6	1.0	0.3	0.9	1.5	0.6	0.0	0.7	0.7
ポルトガル	3.6	1.6	1.4	▲ 2.0	▲ 2.5	▲ 0.2	—	▲ 1.9	▲ 3.0
アイルランド	6.2	▲ 1.6	0.9	▲ 5.3	7.7	6.4	—	1.1	1.1

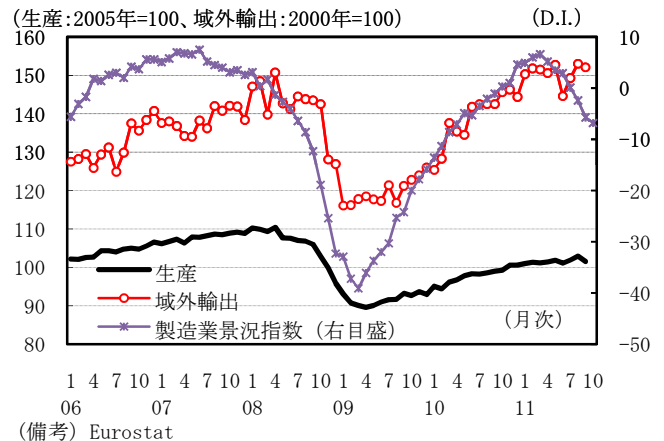
(備考) Eurostat

図表40 欧州委員会による成長率見通し (2012年)

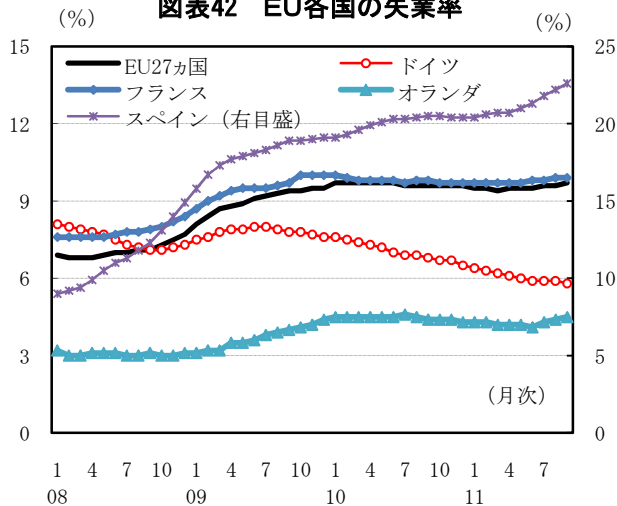


(備考) 欧州委員会

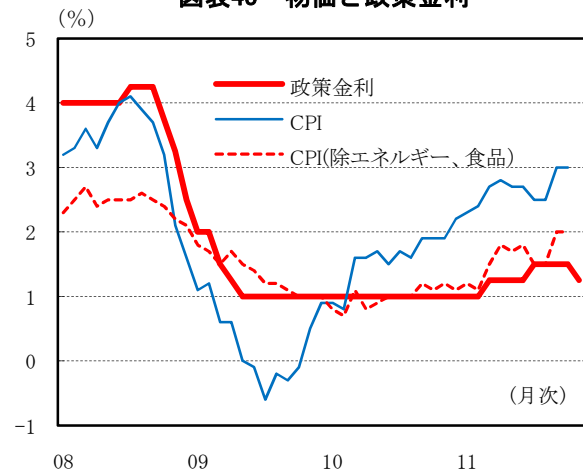
図表41 EU27の生産・域外輸出・製造業景況指数



図表42 EU各国の失業率



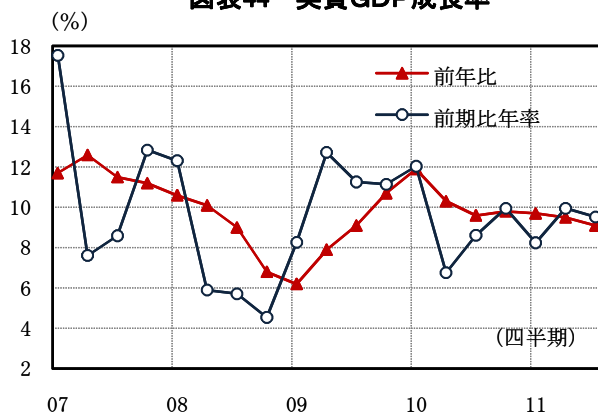
図表43 物価と政策金利



【中国】堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

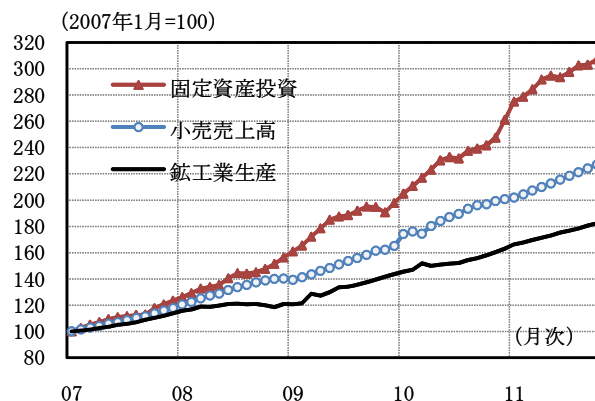
- ・固定資産投資、小売売上高、鉱工業生産はいずれも堅調な動きだが、輸出は、ウェイトの高い欧州向けが減少。
- ・自動車販売台数は、各社販売促進の強化等により、6月から持ち直しており、10月の販売台数は年率1,980万台となった。但し、省エネ車補助制度の見直しなどにより、今後、鈍化する可能性。
- ・10月の住宅価格は、北京は4ヵ月連続で前月横ばい、上海、広州は約1年ぶりに前月比で下落に転じ、重慶は4ヵ月連続で前月比下落となった。政府による住宅購入規制策などの引き締め策の効果が徐々に現れている。消費者物価は、前年比5.5%上昇と、依然高水準ながら3ヵ月連続で伸び率が鈍化。

図表44 実質GDP成長率



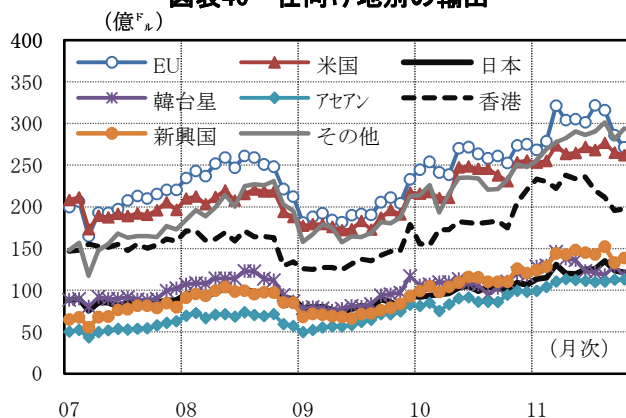
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比は当行試算

図表45 主要指標の推移



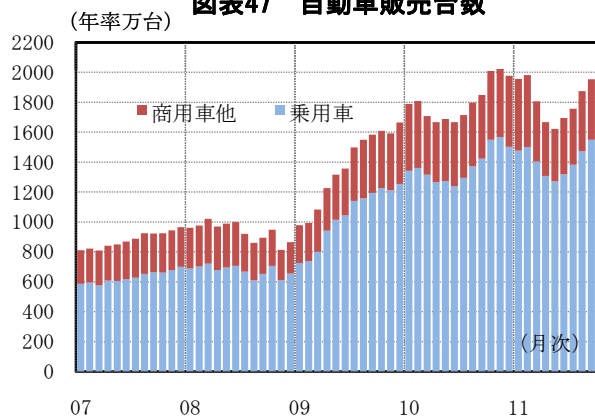
(備考) 1. 中国国家統計局、11年1月以前は当行試算
2. 鉱工業生産は実質値、他は名目値

図表46 仕向け地別の輸出



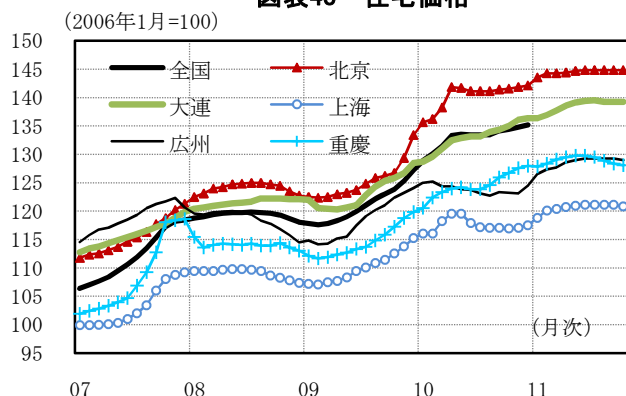
(備考) 1. 中国海関 2. 当行により季節調整済
3. 新興国は、インド、ブラジル、ロシア、豪州、南アフリカ

図表47 自動車販売台数



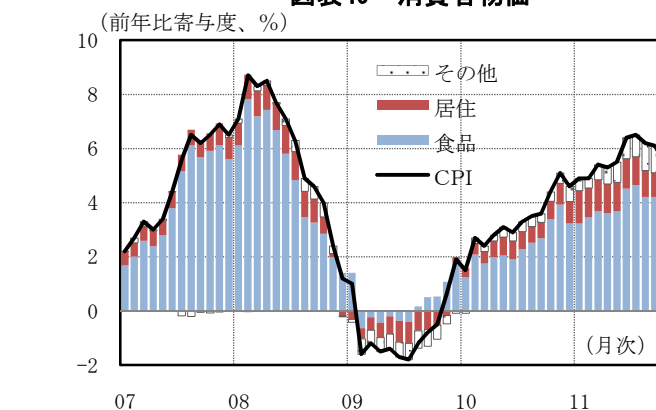
(備考) 1. 中国国家統計局
2. 当行により季節調整済

図表48 住宅価格



(備考) 中国国家統計局

図表49 消費者物価



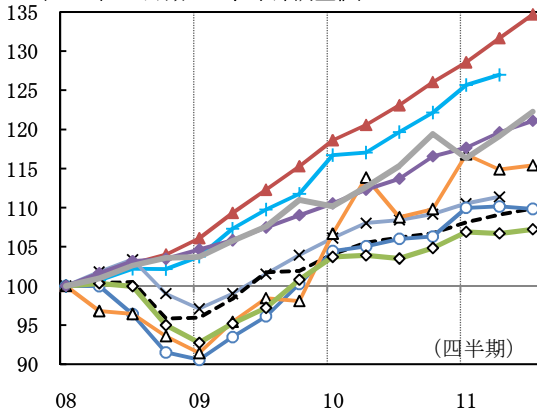
(備考) 中国国家統計局、Wind諮迅

【 新興国 】 金融引き締めが一服し、一部で利下げの動き

- ・新興国では、インフレ抑制のため概ね11年半ばまで金融引き締めが続いていたが、足元、世界的な景気減速の影響を緩和するため、政策金利の据え置きや利下げの動きが広がっている。
- ・日米欧と違い、新興国では利上げを進めてきたことから、景気減速の際に金融緩和の余地が大きい点が指摘できるが、引き続きインフレリスクにも目配りが求められる。

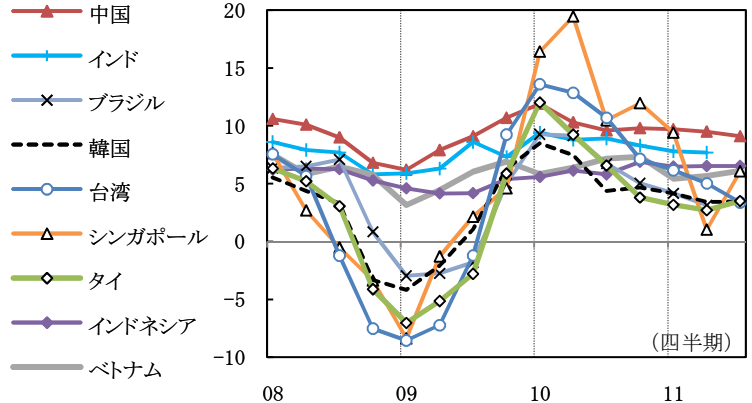
図表50 実質GDP（指数）

（2008年1-3月期=100、季節調整値）



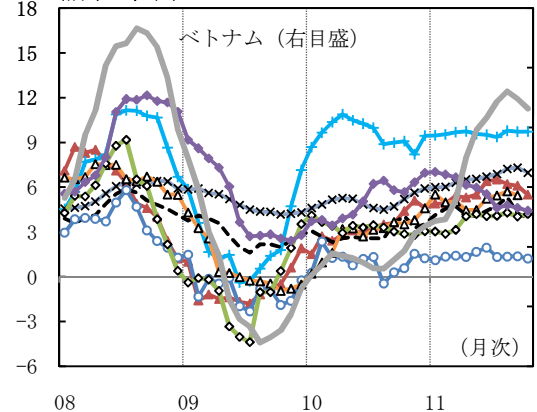
図表51 実質GDP前年比

(%)



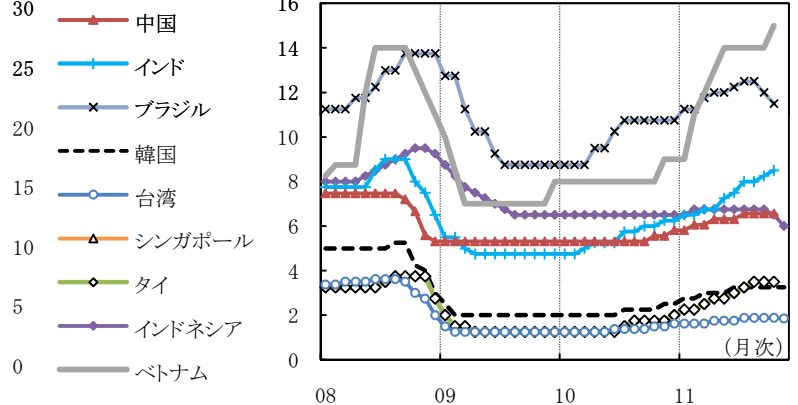
図表52 消費者物価

（前年比、%）



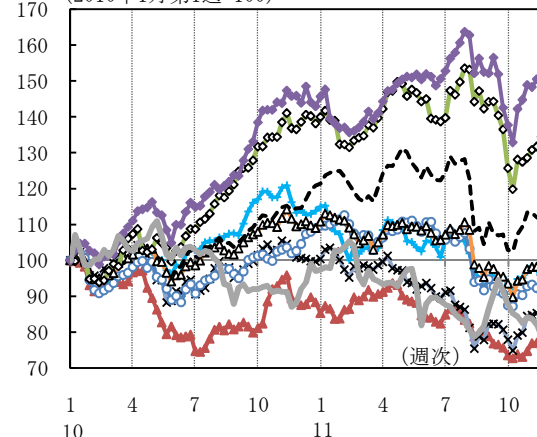
図表53 政策金利

(%)



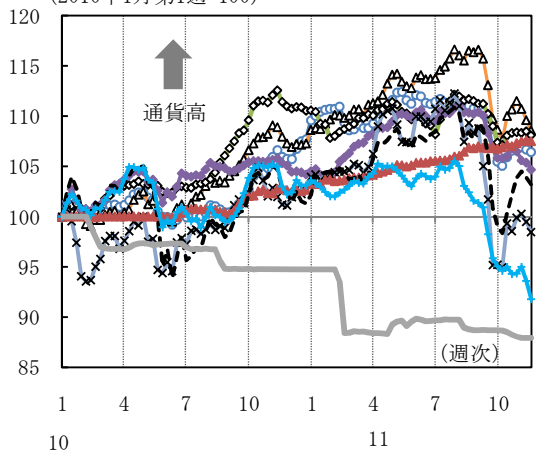
図表54 株価

（2010年1月 第1週=100）



図表55 対ドル為替レート

（2010年1月 第1週=100）



（備考） 1. 各国統計資料 2. 図表52のインドは卸売物価（WPI）である

【直近のGDP動向】



日本 (11/7-9月 1次速報値：11/14公表) 参考:4-6月期 前期比年率1.3%減(11/14改定値公表)

- ・ 前期比年率6.0%増と、4期ぶりのプラス成長
- ・ 生産の回復を受け、輸出が増加した他、個人消費もプラス寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	6.0%	3.9	12.0(21.7, 4.4, -)	▲0.4	- (27.4, 14.5)
同上寄与度	6.0%	2.3	2.0(0.6, 0.6, 0.8)	▲0.1	1.7(3.7, ▲2.0)
10CY構成比(名目)	100%	58.7	16.0(2.7, 13.8, ▲0.5)	24.3	0.8(15.5, 14.6)

☆予測平均 (ESPフォーキャスト調査：11/11公表) 11FY 0.24%(11/10-12:前期比年率2.09%) 12FY 2.22%



米国 (11/7-9月期 2次速報値：11/22公表) 参考:4-6月期 前期比年率1.3%増

- ・ 前期比年率2.0%増と、1次速報の同2.5%増から下方修正
- ・ 個人消費、設備投資と純輸出も前期に続き、プラス寄与

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅、設備投資、在庫)	公的需要	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	2.0	2.3	▲0.9(1.6, 14.8, -)	▲0.1	- (4.3, 0.5)
同上寄与度	2.0	1.6	▲0.1(0.0, 1.4, ▲1.6)	▲0.0	0.5 (0.6, ▲0.1)
10CY構成比(名目)	100%	70.5	12.4(2.3, 9.6, 0.5)	20.7	▲3.6(12.7, 16.2)

☆予測 (BlueChip：11/10公表) 平均 11CY 1.8%(11/7-9:前期比年率2.5%) 12CY 2.1%



欧州 (11/7-9月期：11/15公表) 参考:4-6月期 前期比年率0.9%増

- ・ EU27カ国は前期比年率0.9%増と、回復ペースが極めて弱くなっている
- ・ 前期に続き1%を下回る伸びにとどまった

$$\vec{Y} = \vec{C} + \vec{I} + \vec{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出、輸入)
前期比年率(実質)	0.9%	-	-	-	-
同上寄与度	0.9%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	58.4	22.2	18.6	0.8(40.2, 39.4)

☆予測 (ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：8月公表) 平均 11CY 1.9%、12CY 1.6%



中国 (11/7-9月期：10/18公表) 参考:4-6月期 前期比年率10.0%増

- ・ 堅調な成長が続くが、一部に弱い動き
- ・ 11年の政府の成長率目標は8%前後。7～9月期までの成長ペースはそれを上回っている

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

11/7-9月期	GDP	民間消費	資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出
前期比年率(実質)	9.5%	-	-	-	-
10CY構成比(名目)	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

- (注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
 2. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
 3. 中国の〔〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日本経済

持ち直しのペースが緩やかになっている

＜実質GDP＞

4期ぶりのプラス成長

○ 7～9月期の実質GDP成長率(1次速報)は、前期比年率6.0%増と4期ぶりのプラス成長となった。供給制約の緩和による生産回復から輸出が増加に転じたほか、消費マインドの改善や自動車販売の持ち直しにより、個人消費も大きくプラスに寄与した。

○ しかし、7～9月期のプラス成長は6月までの急回復によるプラスのゲタに押し上げられている面が大きい。世界経済の減速懸念が強まる中、足元の月次経済指標も力強さを欠いており、10～12月期以降の成長率は鈍化する見通し。

＜景気動向指数＞

一致CIは2ヵ月連続の低下

○ 9月の景気動向一致CIは、前月差1.4pt低下。生産指数の低下等がマイナスに寄与した。内閣府は、「下げ止まりを示している」との判断を据え置いた。

＜生産活動＞

持ち直しのペースが緩やかになっている

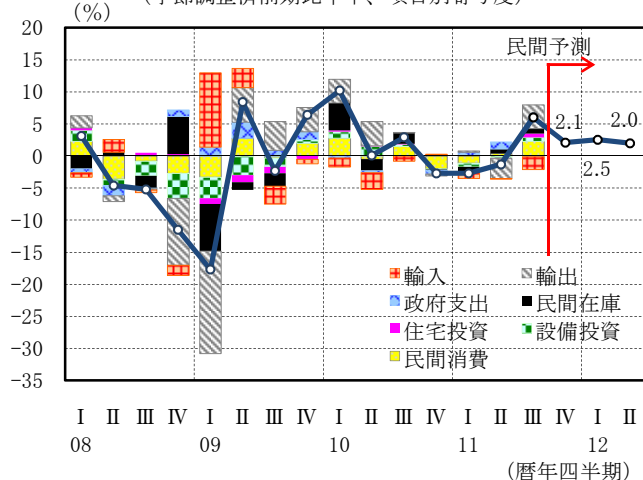
○ 9月の鉱工業生産指数は前月比3.3%減と6ヵ月ぶりの減少。輸送機械、一般機械等を中心に幅広い業種でマイナス寄与となった。

○ 予測調査によると、10月は前月比2.3%増、11月は同1.8%増と持ち直しとなる見通し。しかし、震災以後のサプライチェーン復旧過程での回復一巡や世界経済の減速懸念の高まりにより、生産の増勢ペースは足元明確に鈍化しており、タイの洪水による供給面への影響も含め、先行きには不透明感が強まっている。

○ 9月の在庫率指数は、前月比3.8%増となった。

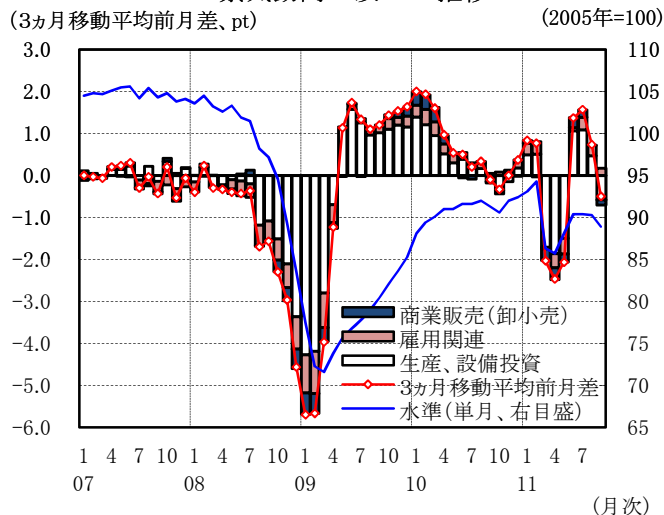
○ 9月の第3次産業活動指数は、小売・卸売業等がマイナスに寄与し、前月比0.7%減となった。

実質国内総生産の動向
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



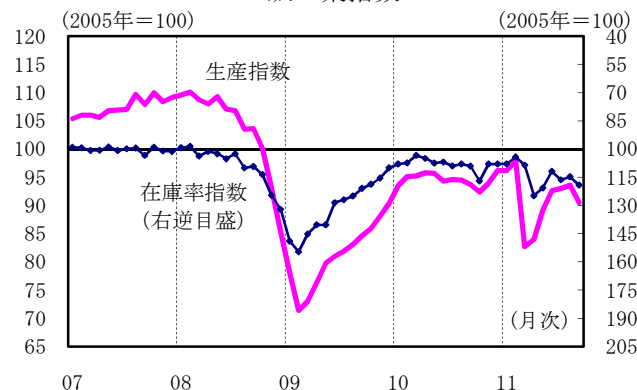
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」、
経済企画協会「ESPフォーキャスト」
2. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

景気動向一致CIの推移



(備考) 内閣府「景気動向指数」

鉱工業指数



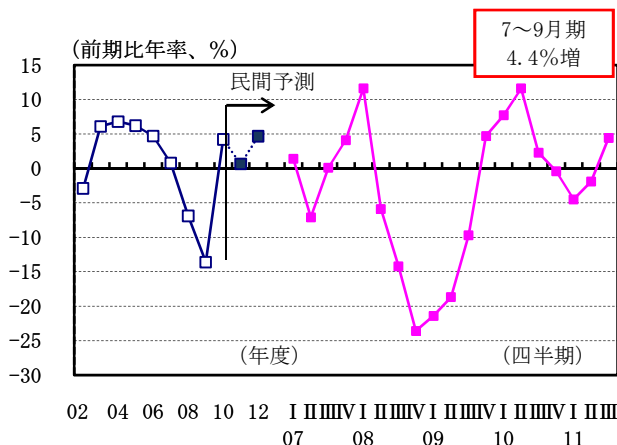
(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

緩やかに持ち直している

- 7～9月期の実質設備投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率4.4%増と4期ぶりに増加に転じた。
- 機械投資の供給側統計である資本財出荷は、9月は前月比6.0%減と2ヵ月連続の減少、7～9月では対4～6月比0.1%減となった。
- 先行指標の機械受注は、9月は前月比8.2%減、7～9月の対4～6月比は1.5%増となった。10～12月の見通しは3.8%減と一進一退の動きとなっている。建築着工床面積は底ばいからやや持ち直している。

実質設備投資の推移（GDPベース）



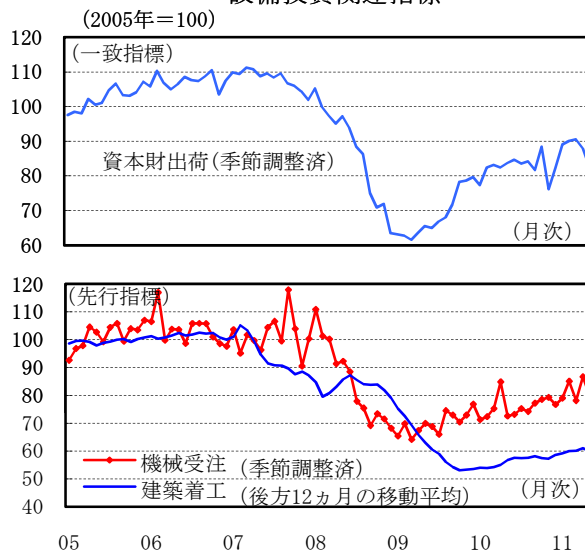
（備考）内閣府「四半期別GDP速報」
経済企画協会「ESPフォーキャスト」

＜公共投資＞

復興需要が公共投資の押し上げ要因に

- 7～9月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、1次速報）は、仮設住宅建設の効果が一巡し、前期比年率10.8%減となった。
- 10月の公共工事請負金額は前年比3.2%増と3ヵ月連続の増加となった。今後は、震災の復興需要が公共投資の押し上げ要因になるとみられる。

設備投資関連指標



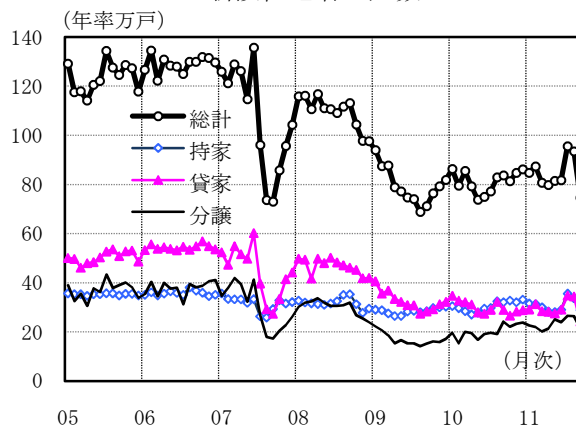
（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅

＜住宅投資＞

住宅投資は持ち直している

- 7～9月期の実質住宅投資（GDPベース、1次速報）は、前期比年率21.7%増と大幅増となった。
- 住宅着工は、震災後に見合わせた着工の再開や支援策の期限前の駆け込み需要などにより7、8月に大幅に増加したが、9月はその反動減もあり、前月比20.2%減の年率74.5万戸となった。
- 第3次補正予算では、災害復興住宅融資（1,358億円）、住宅エコポイント（723億円）、フラット35s金利優遇（159億円）などの住宅関連予算約2,500億円が盛り込まれた。

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

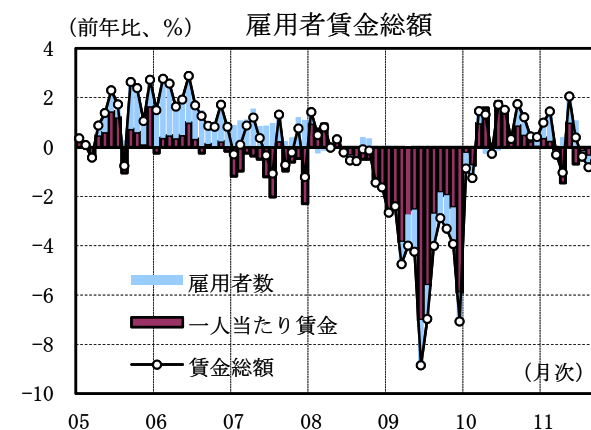
＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○9月の賃金総額は、一人当たり賃金は横ばいで推移したが、雇用者数が減少し、前年比0.6%減となった。

○9月の就業者数(季調値、除く東北3県)は5,973万人と、前月に比べ30万人増加した。完全失業率(季調値、同上)は4.1%と0.2ptの低下。失業率は年初から低下傾向が続く。

○9月の有効求人倍率は0.67倍と、前月から0.01ptの上昇、新規求人倍率は1.11倍と前月から0.06ptの上昇。緩やかに上昇を続けている。



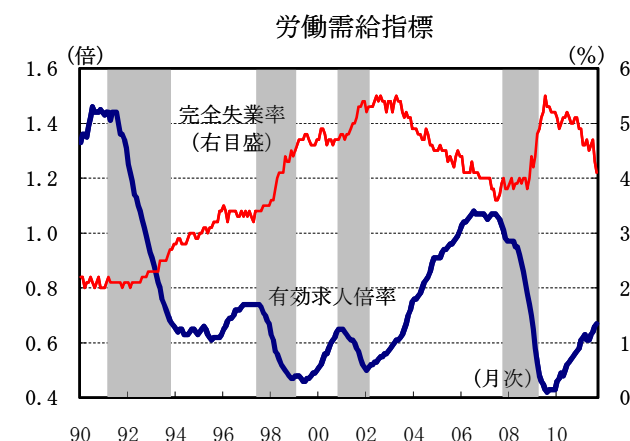
(備考) 厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模5人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数(2010年以降は東北3県を除く値)を乗じたもの

＜物価＞

物価上昇率はゼロ%近傍での推移

○9月の全国消費者物価(生鮮を除く)は前年比0.2%上昇。引き続きガソリン等のエネルギー価格の上昇がプラスに寄与しているが、上昇幅は足元縮小しつつある。食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は同0.4%低下となった。

○10月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.4%低下と前月から下落幅が拡大。昨年10月のたばこ増税や傷害保険料引き上げの影響が一巡したことが押し下げ要因となった。



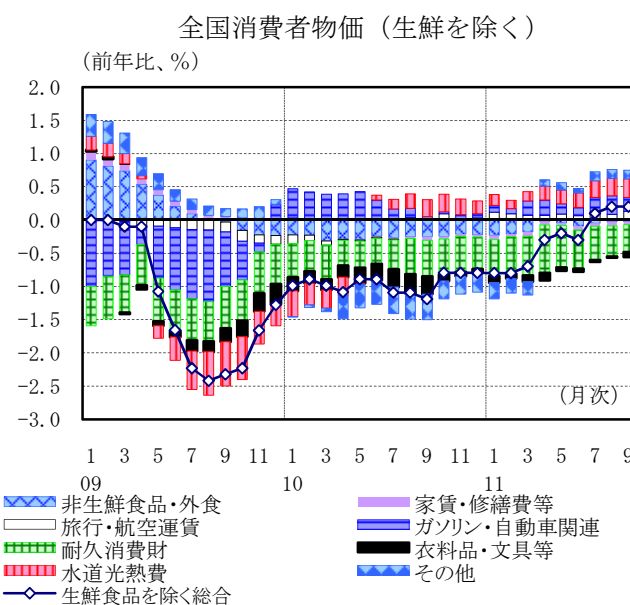
(備考) 総務省「労働力調査」(2009年以降は東北3県を除く値)、厚生労働省「一般職業紹介状況」

＜企業倒産＞

倒産件数は前年を下回る

○10月の倒産件数は、前年比14.0%減の976件と3ヵ月連続前年を下回った。また100億円以上の大型倒産が2010年8月以来のゼロ件だったことから、負債総額は同70.0%減の1,559億円と前年を大幅に下回った。

○東日本大震災関連の倒産は45件発生し、震災後8ヵ月で累計425件に達した。



(備考) 総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は概ね横ばいとなっている

○7～9月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、1次速報)は、震災による供給制約の緩和に伴い、生産が持ち直したことを受け、輸出も前期比年率27.4%増となった。

○10月通関統計の財輸出金額は、前年比3.7%減と、3ヵ月ぶりに減少に転じ、輸出数量指数は同4.0%減となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月から5.0%減となり、日銀実質輸出でみても、前月から4.8%減となった。

○10月の国・地域別の輸出(数量ベース)は、主要輸出先全てで前月比減少した。EU向けは同7.9%減となり、米国向けも同1.9%減少し、過半を占めるアジア向けも前月比1.3%減となった。

輸入は緩やかな増加基調が一服

○7～9月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、1次速報)は、前期比年率14.5%増と、三四半期連続の増加。鉱物性燃料の輸入が引き続き増加した。

○10月通関統計の財輸入金額は、前年比17.9%の大幅増、輸入数量指数は同6.0%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比4.4%増。日銀実質輸入は同4.7%増となった。

○10月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、米国からは前月比2.8%増加し、アジアが同2.4%増加したが、欧州からの輸入は同4.1%減少となった。

純輸出は増加

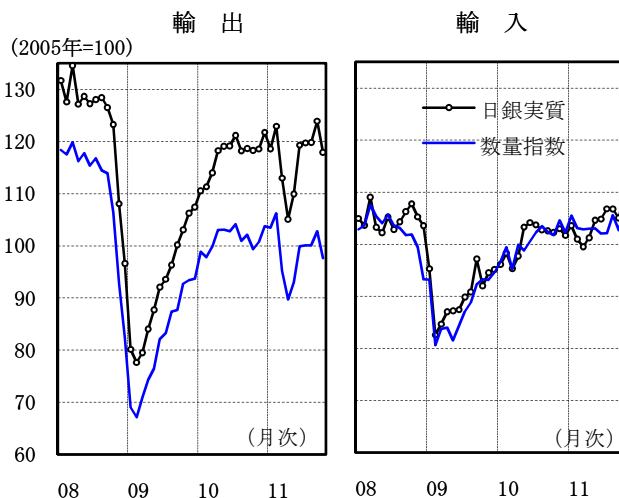
○7～9月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、1次速報)のGDP寄与度は、輸出の持ち直しを受け、年率1.7%増となった。

経常収支の黒字幅は増加基調

○9月の貿易収支(季調値、年率)は1.1兆円の黒字となった。輸出が増加した他、鉱物性燃料の輸入増が一服したことによる。

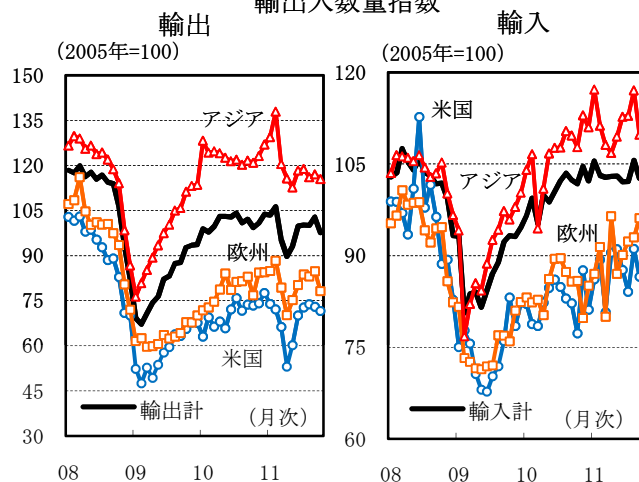
○9月の経常収支(季調値、年率)は14.2兆円の黒字と、増加基調にある。

財輸出入



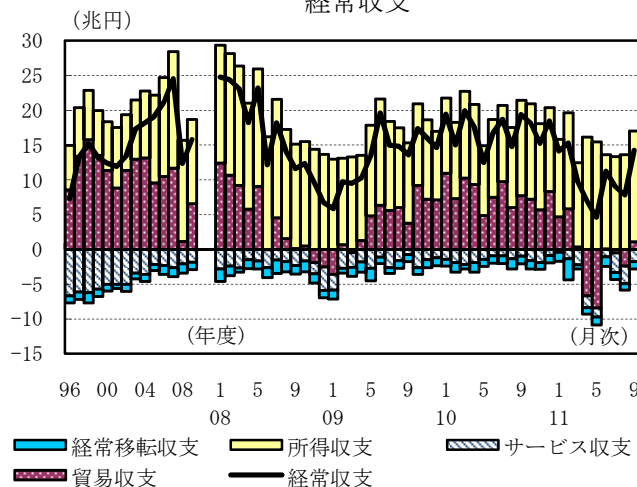
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

◆米 国 経 済

引き続き減速感がみられる

○7～9月期の実質GDP(11/22公表、2次速報値)は、前期比年率2.0%増となった。1次速報では同2.5%増と比較的好結果だったため、過度な悲観論はやや後退したが、2次速報で下方修正となり、再び、減速感が強まった。内訳をみると、個人消費の寄与度が+1.6%と前期(+0.5%)から拡大したことに加え、設備投資と外需も前期に続き、プラスに寄与した。

○11/10付米Blue Chipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね2%台前半の緩やかな成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加

○7～9月期の実質個人消費支出(GDPベース)は前期比年率2.3%増。ガソリン価格の上昇が一服し、消費を下支えした他、サービス消費や自動車販売が牽引した。

○10月の小売売上高は、前月比0.5%増となった。変動の大きい自動車・ガソリンを除く小売売上高も同0.7%増と、緩やかな増加基調が続いている。

○海外経済への不安や雇用・所得環境の鈍い回復ペースなどからくる先行き不透明感から、消費者マインドは低迷が続いていたが、足元、過度な懸念は後退しつつある。

生産は緩やかに増加

○10月の鉱工業生産は前月比0.7%増。自動車・部品、食品や家電が増加に寄与し、製造業全体では同0.5%増と堅調。設備稼働率は前月から横ばい。

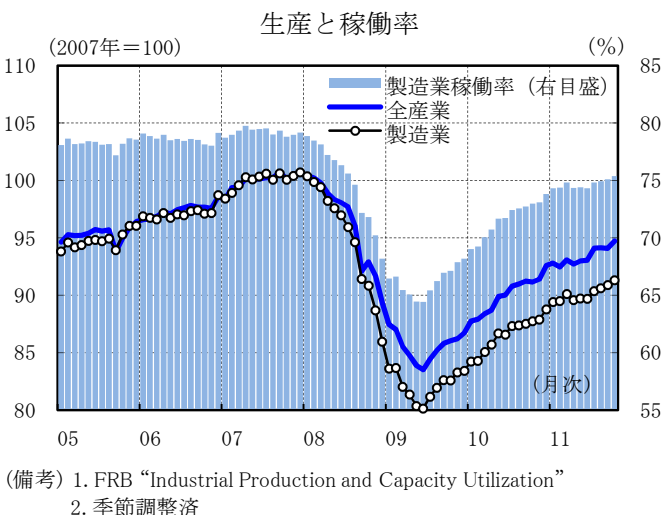
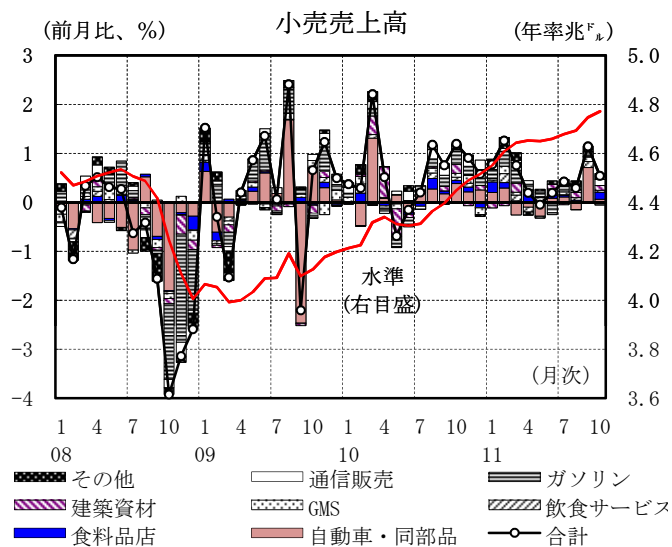
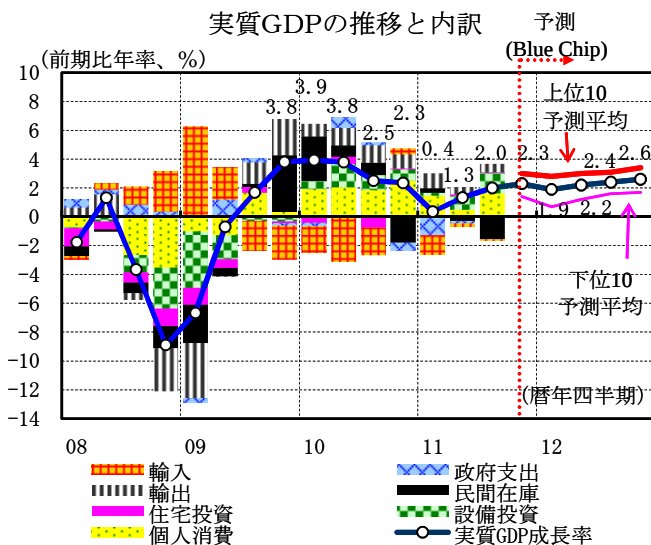
○9月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.27ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は同0.6%増。

○10月のISM指数は、製造業が50.8、非製造業は52.9と、いずれも前月から小幅に低下。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を依然上回っているものの、水準は低い。

設備投資は持ち直している

○7～9月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率14.8%増と、7期連続の増加となった。

○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、9月は前月比2.9%増となり、緩やかな持ち直し基調が続いている。



雇用の増加ペースは緩慢

○10月の非農業部門雇用者数は前月から8.0万人の増加となった。失業率は9.0%と前月から0.1pt低下した。新規失業保険申請件数も40万件前後の高水準が続いており、当面、雇用の増勢は力強さを欠く状況が続くとみられる。

住宅市場は低迷

○7～9月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率1.6%増となった。

○10月住宅着工は年率62.8万戸と前月比0.3%減少したが、先行指標である建築許可件数は年率65.3万件と同10.9%増加。同中古販売も年率497万戸と同1.4%増加。9月の新築販売は年率31.3万戸と同6.1%増加した。販売戸数とともに価格も低水準にあり、住宅市場は低迷が続く。

物価上昇圧力は落ち着きつつある

○10月消費者物価(エネルギー・食品を除く、コアCPI)は前月比0.1%の小幅な上昇、前年比では2.1%上昇となった。ガソリン価格の小幅な下落もあり、総合指数では同3.5%増と、伸び率は縮小したが、依然高い伸びが続いている。

貿易赤字は緩やかに縮小

○7～9月期は輸出入(実質GDPベース)ともに増加したものの、輸出の増加が輸入を上回り、純輸出は0.5%のプラス寄与となった。

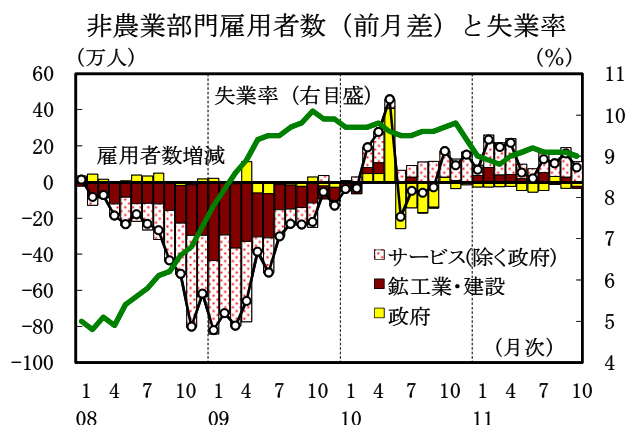
○9月の財・サービス貿易は、輸出が前月比2.1%増と、堅調な推移。輸入は横ばい圏内の動きだが、消費財は5ヵ月連続で減少するなど懸念材料もみられる。貿易赤字額は431億ドルと、前月から縮小。

追加の財政赤字削減協議は決裂し、自動削減へ

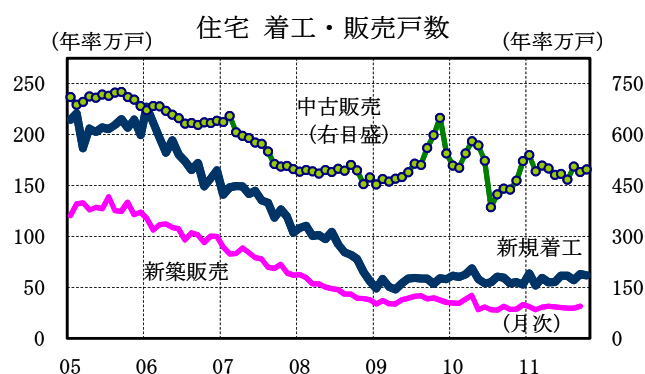
○10月の財政赤字は985億ドルとなり、前年同月の1,404億ドルを下回った。9月以降、10年間で1.2兆ドルの追加財政赤字削減に向けた超党派協議が開かれていたが、増税や社会保障を巡り、意見はまとまらず、決裂。2013年より、1.2兆ドルが国防と非国防支出から強制的に削減される。

FRBは成長率予想を引き下げ、追加緩和策を温存

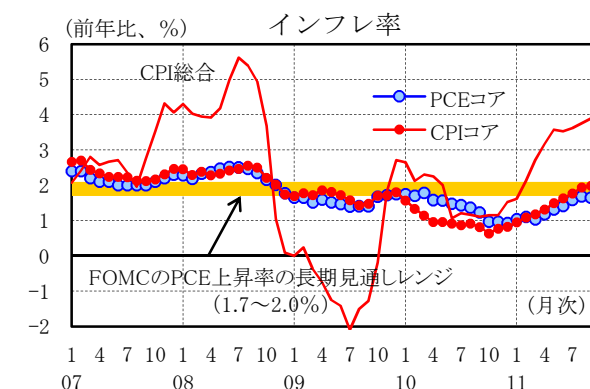
○FRBは11/1、2開催のFOMCで、米国経済の先行きには、強い下振れリスクが残ることから、ツイストオペや低金利政策を維持する方針を確認したが、引き続き、追加緩和策は温存。また、成長率見通しを2011年(1.6～1.7%)、12年(2.5～2.9%)と、今年6月時点から1ptほど引き下げた。バーナンキ議長は終了後の会見で、住宅市場の重要性に言及し、MBSの追加購入を示唆した。



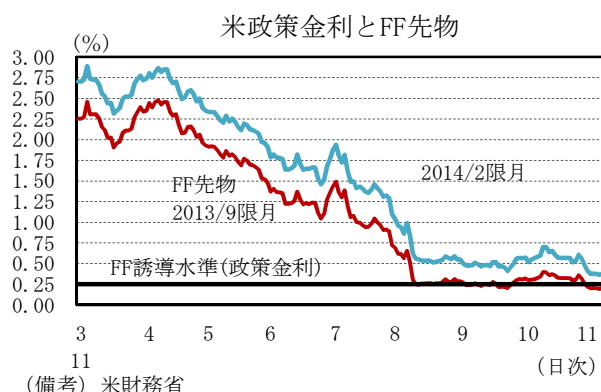
（備考）米労働省“Employment Situation”



（備考）1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”, 全米不動産協会(NAR) “Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む



（備考）米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省“Consumer Price Index”



◆欧州経済

回復ペースが極めて弱くなっている

○EU27カ国の7～9月期実質GDP（11/15公表、1次速報）は前期比年率0.9%増と、前期に続き1%を下回る伸びにとどまった。独仏英等は伸びが拡大したが、スペインでゼロ成長、オランダ、ポルトガルでマイナス成長となった。

生産の増加ペースは減速

○EUの9月鉱工業生産は、前月比1.3%減となった。7～9月期は前期比0.7%の増加となったが、増加ペースは減速している。

○EUの9月域外輸出は前月比0.7%減となった。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの9月自動車販売は前年比0.7%増。独で増加したが、仏、英、伊で前年割れとなった。9月の自動車を除く小売売上高は前月比0.3%の減少となった。

○EUの9月失業率は9.7%となった。

ソブリン問題の不透明感が続きユーロは横ばい

○ギリシャ、イタリアで新首相が就任したが、債務問題への懸念は燻り続けており、ユーロは横ばいで推移。対ドルでは1.3ドル台で、対円では104円台で推移。

ECBは政策金利を引き下げ

○ユーロ圏の10月消費者物価は、前年比3.0%上昇とECB参照値の2.0%を11ヵ月連続で超えた。9月のマネーストックは、前年比3.1%増となり、参照値の4.5%増を29ヵ月連続で下回った。

○ECBは、11/3の理事会で政策金利を0.25pt引き下げ1.25%とした。ドラギ総裁は、債務問題による金融市場の混乱などで、今年度下半期に経済成長のペースは鈍化すると述べた。

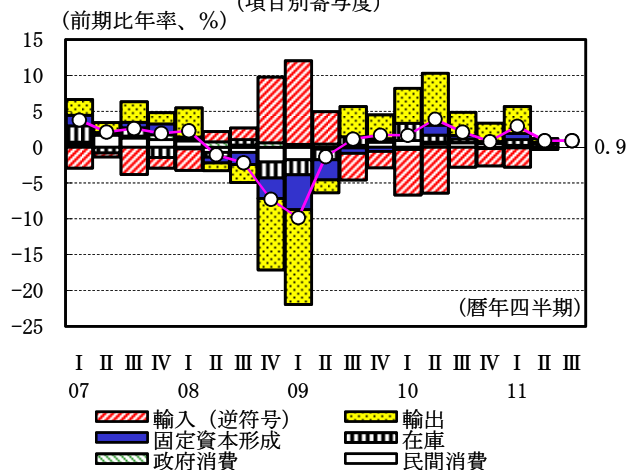
○BOEは、11/10の金融政策委員会で政策金利を過去最低の0.5%で据え置き、量的緩和策の規模を2,750億ポンドに据え置いた。

ギリシャ、イタリアで新首相が就任

○ギリシャでは、11/10に前ECB副総裁のパパデモス氏が首相に就任。イタリアでも、11/13に前欧州委員のモンティ氏が首相に就任した。

EU実質GDPの推移

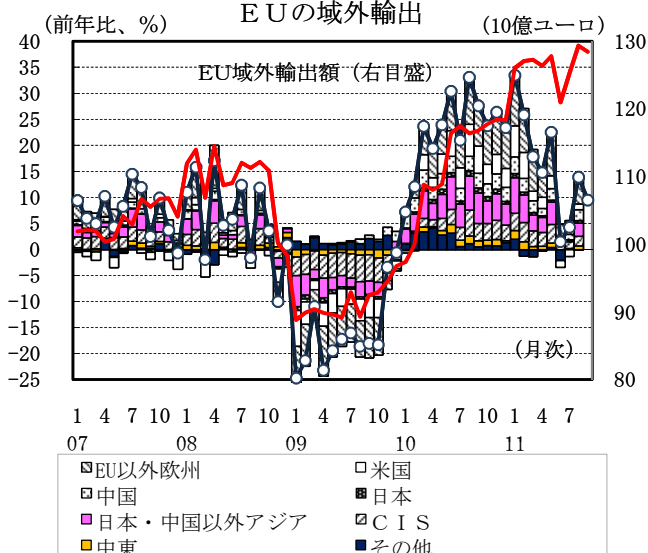
(項目別寄与度)



(備考) 1. Eurostat

2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

EUの域外輸出



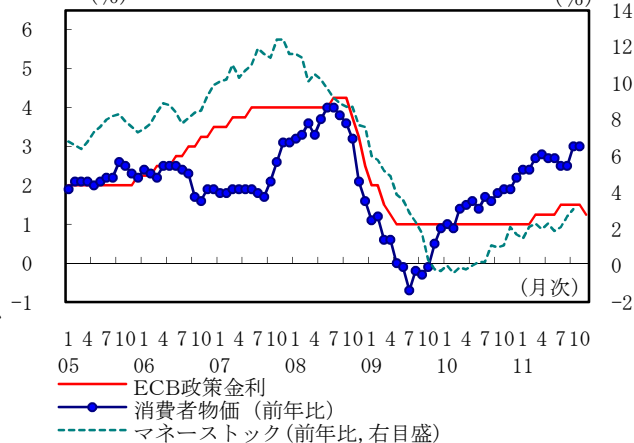
(備考) 1. Eurostat 2. EU域外輸出額は季節調整済

3. EU以外欧州＝スイス・ノルウェー

中東＝UAE・イスラエル・イラン・サウジアラビア

消費者物価と金融関連の動向 (ユーロ圏)

(%)



(備考) 1. ECB

2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%

◆ 中国経済

堅調な成長が続くが、一部に弱い動き

- 7～9月GDP成長率は前年比9.1%増（前期比年率9.5%増）と伸び率は鈍化したものの、依然高水準。1～9月期のGDP成長率は前年比9.4%増となり、消費、投資、純輸出の寄与度は、4.5%、5.0%、-0.1%となった。
- 10月の小売売上高（名目）は前月比1.3%増、固定資産投資（名目）は同1.3%増、鉱工業生産（実質）は同0.9%増となった。
- 10月PMI（総合）は、50.4と好不況の目安である50を依然上回っているが、09年3月以来の低水準。
- 10月の自動車販売台数は、各社販売促進の強化などにより、年率1,980万台となったが、今後、省エネ車補助制度の見直しなどにより販売台数は鈍化する可能性。

輸出の伸びは鈍化

- 10月の輸出は、前年比15.9%増と伸び率が鈍化している。地域別をみると、最大の輸出相手国である欧州向けは前年比7.5%増と2ヵ月連続で伸び率は大幅に鈍化。欧州の債務問題が長引くなか、輸出の先行きの減速懸念が強まっている。

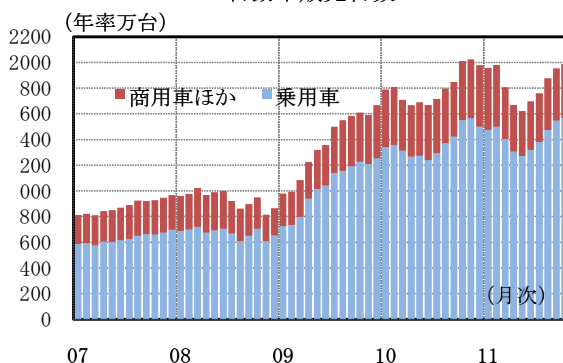
消費者物価上昇率は高水準ながら鈍化

- 10月の消費者物価は、前年比5.5%上昇と上昇率が依然高いが、3ヵ月連続で鈍化。
- 10月の住宅価格は、主要70都市中、16都市で前月比上昇（9月は24都市）、34都市で下落（9月は17都市）、20都市で横ばい。北京は横ばい、上海は0.2%下落、重慶は0.2%下落。政府の住宅購入規制などの政策効果が表れつつある。

金融政策には微調整の動き

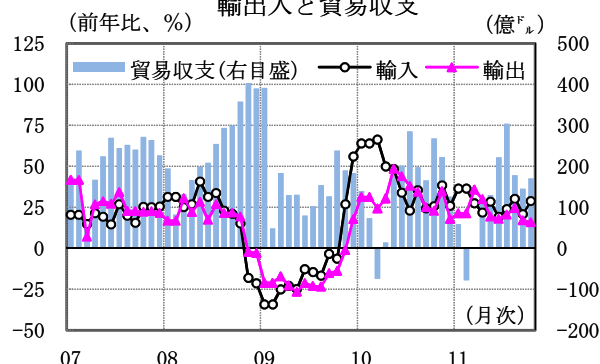
- 10月末のM2残高は前年比12.9%増、人民元貸出残高は同増15.8%となり、伸び率が鈍化している。
- 金融政策では、やや引き締めスタンスが変更されていないが、中小企業に対して、11月から3年間限定で借入契約印税の免除などの優遇策が導入され、一部では微調整の動きがみられる。

自動車販売台数



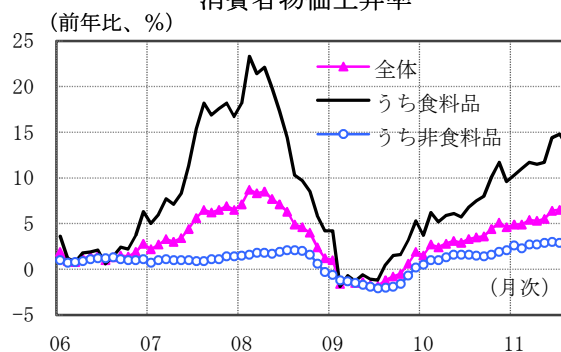
(備考) 1. 中国汽车工业协会 2. 当行により季節調整済

輸出入と貿易収支



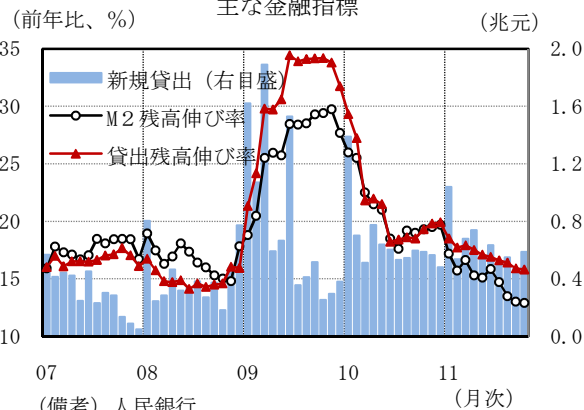
(備考) 中国税関、1、2月は累計値の前年比

消費者物価上昇率



(備考) 中国国家统计局

主な金融指標



(備考) 人民銀行

◆NIEs経済(除く香港)

回復ペースが弱まる

＜韓国経済＞

- 7～9月期のGDP成長率は、前年比3.4%増（前期比年率 3.0%増）と伸び率が横ばい。前年比の民間消費の寄与度は鈍化しており、固定資本形成は3期連続のマイナス寄与。
- 鉱工業生産は、このところ、一進一退の動き。輸出は、石油製品、半導体などを中心に伸び悩んでいるが、欧州向けなど自動車輸出は依然堅調。
- 10月の消費者物価は、前年比3.9%上昇と上昇率は依然高いが、10ヵ月ぶりに中銀のインフレ目標（3.0±1.0%）に収まった。11/11に韓国中銀は政策金利を5回連続で据え置いた（3.25%）。

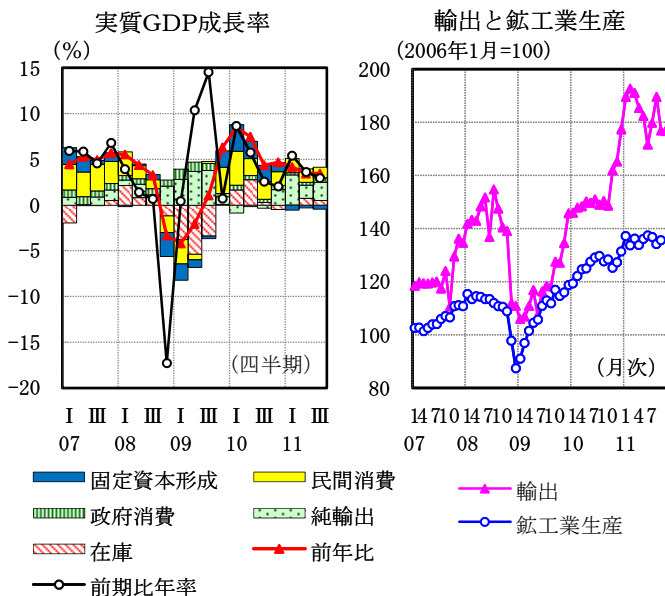
＜台湾経済＞

- 7～9月期のGDP成長率は、前年比3.4%増（前期比年率 1.1%減）と固定資本形成の減少が影響し、伸び率が鈍化。前年比の外需寄与度が高水準だが、固定資本形成が大幅減となった。
- 鉱工業生産は、1/4を占める電子部品などの不振により、減少が続いている。輸出は春頃から一進一退の動き。
- 10月の消費者物価は、前年比1.2%上昇と上昇率が鈍化している。9月末に台湾中銀は3ヵ月一度の政策会合を開き、世界経済の先行き不透明感が強まっている中、政策金利を据え置いた（1.875%）。

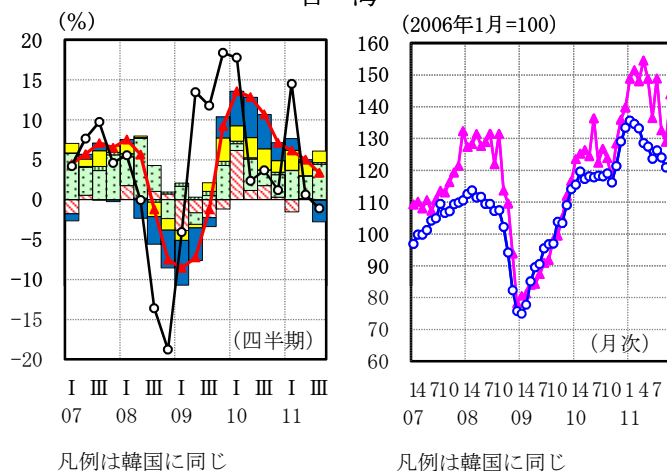
＜シンガポール経済＞

- 7～9月期のGDP成長率は、前年比6.1%増、前期比年率 1.9%増となった。バイオ医薬産業の増加により製造業が牽引。
- 9月の消費者物価は、前年比 5.5%上昇と伸び率が依然高い。新車購入権の高騰などが影響している。10/14にシンガポール金融通貨庁は、半年毎の金融政策を発表。シンガポールドル相場の緩やかな上昇を維持するものの、上昇ペースを緩めるとの方針を示し、政策スタンスがやや緩和された。

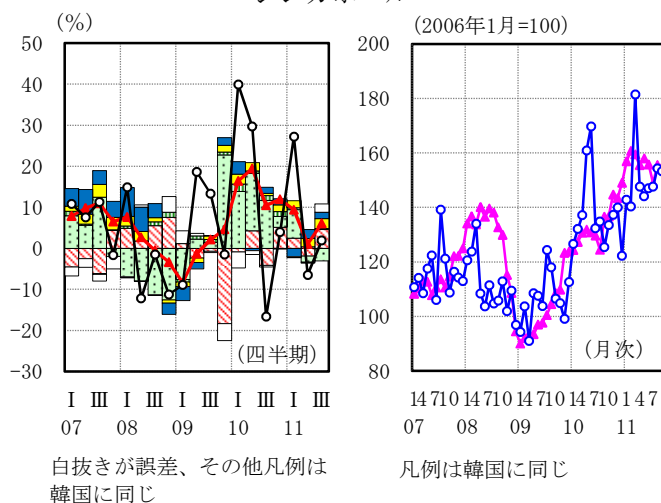
韓 国



台 湾



シンガポール



(備考) 1. 韓国銀行、台湾統計局、シンガポール統計局
2. 輸出はドルベース、当行により季節調整済

◆ 新興国経済

<インド>

成長ペースが弱まる

- 4～6月期は前年比7.7%増と依然堅調な伸びとなったが、10年後半から金融引き締め強化などにより、GDP成長率は減速基調。インド中銀は、11年度（11年4月～12年3月）の成長率を8.0%から7.6%に下方修正。

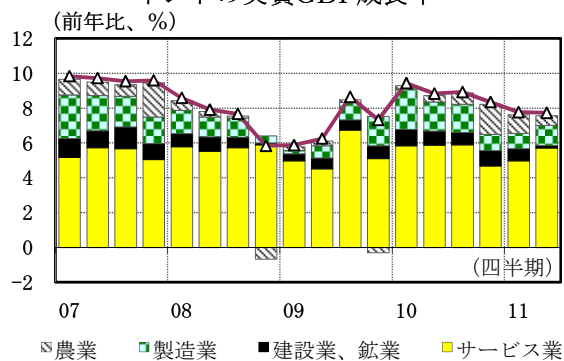
生産は鈍化、自動車販売は大幅減

- 9月の鉱工業生産は、前年比1.9%増と2年ぶりの低い伸びとなり、うち資本財生産は同6.8%減となった。
- 10月の新車販売は前年比13.1%減の24.5万台と減少幅は09年1月以来の大きさ。利上げや燃料価格の引き上げなどにより、購入意欲が弱まっている他、大手メーカーのストライキによる販売台数の大幅減も影響。

物価上昇率は高止まり

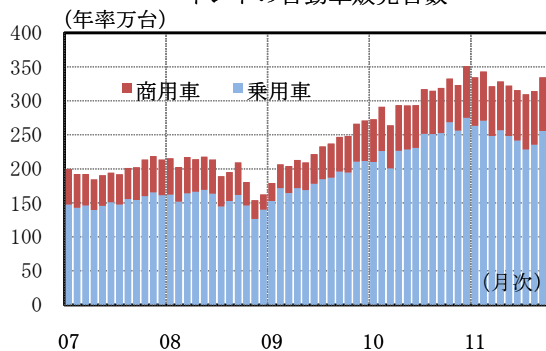
- 10/25にインド中銀は、昨年3月以来13回目の利上げを行ったが（8.25%→8.50%）、次回は追加利上げの可能性が低いと示唆。ただし、10月の卸売物価（WPI）は前年比9.7%上昇と上昇率は依然高水準。

インドの実質GDP成長率



(備考) インド中央統計機構、生産法による統計

インドの自動車販売台数



(備考) インド自動車工業会、当行により季節調整

<ロシア>

堅調な成長率が続く

- 7～9月期の実質GDP成長率（速報値）は前年比4.8%増と堅調な成長が続いている。

輸出は原油価格に伴い鈍化

- 輸出は、原油価格の推移に伴い4月にピークに達したが、その後、原油価格の下落や欧州経済の低迷などを背景に減少傾向。

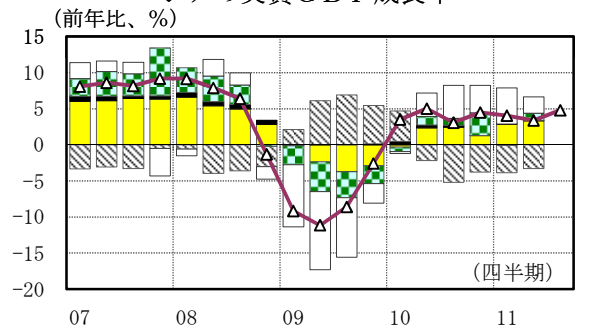
消費者物価上昇率は鈍化

- 10月の消費者物価は前年比7.2%上昇と上昇率が依然高水準ながら鈍化。ロシア中銀は5月以来、政策金利を8.25%に据え置いている。

為替レート、株価は下落

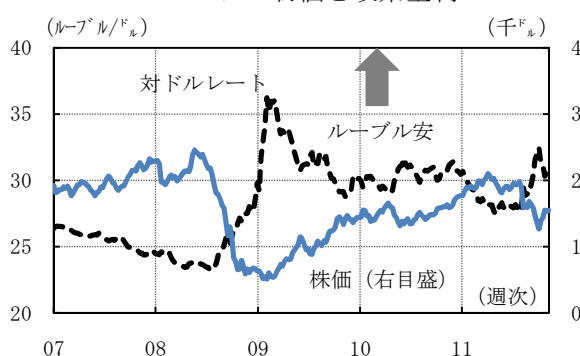
- 米国経済の先行き懸念や欧州債務問題の深刻化を背景に、リスク回避に伴う資金流出の動きが強まり、通貨ルーブルの対ドルレートは7月末から急落。ただし、足元ではやや回復。
- ロシア中銀によると、11年資本収支の流出超の見通しを、360億ドルから700億ドルへと引き上げた。ただし、ロシアの外貨準備高は高水準で推移しており（10月末4,770億ドル、世界3位）、98年ロシア通貨危機の時に比べ、金融危機に対する抵抗力が強くなっているとみられる。

ロシアの実質GDP成長率



(備考) ロシア連邦統計局

ロシアの物価と政策金利



(備考) 株価はロシアRTS指数

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2010年構成比]		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
		2011 11/04 11/06 11/09			2012 11/04 11/06 11/09			2011 11/04 11/06 11/09			2012 11/04 11/06 11/09			2010 10/11 11/05		2011 10/11 11/05		2012 10/11 11/05	
世界計		4.4	4.3	4.0	4.5	4.5	4.0	4.5	-	5.0	3.4	-	3.7	-	-	-	-	-	-
先進国 [52.1]		2.4	2.2	1.6	2.6	2.6	1.9	2.2	2.6	2.6	1.7	1.7	1.4	2.8	2.9	2.3	2.3	2.8	2.8
1. 日本 [5.8]		1.4	▲0.7	▲0.5	2.1	2.9	2.3	0.2	-	▲0.4	0.2	-	▲0.5	3.7	4.0	1.7	▲0.9	1.3	2.2
2. 米国 [19.5]		2.8	2.5	1.5	2.9	2.7	1.8	2.2	-	3.0	1.6	-	1.2	2.7	2.9	2.2	2.6	3.1	3.1
3. カナダ [1.8]		2.8	2.9	2.1	2.6	2.6	1.9	2.2	-	2.9	1.9	-	2.1	3.0	3.1	2.3	3.0	3.0	2.8
EU [20.4]		1.8	2.0	1.7	2.1	2.1	1.4	2.7	-	3.0	1.9	-	1.8	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [2.9]		1.7	1.5	1.1	2.3	2.3	1.6	4.2	-	4.5	2.0	-	2.4	1.8	1.3	1.7	1.4	2.0	1.8
5. ドイツ [4.0]		2.5	3.2	2.7	2.1	2.0	1.3	2.2	-	2.2	1.5	-	1.3	3.5	3.5	2.5	3.4	2.2	2.5
6. フランス [2.9]		1.6	2.1	1.7	1.8	1.9	1.4	2.1	-	2.1	1.7	-	1.4	1.6	1.4	1.6	2.2	2.0	2.1
7. イタリア [2.4]		1.1	1.0	0.6	1.3	1.3	0.3	2.0	-	2.6	2.1	-	1.6	1.0	1.2	1.3	1.1	1.6	1.6
8. オーストラリア [1.2]		3.0	-	1.8	3.5	-	3.3	3.0	-	3.5	3.0	-	3.3	3.3	2.6	3.6	2.9	4.0	4.5
9. ニュージーランド [0.2]		0.9	-	2.0	4.1	-	3.8	4.1	-	4.4	2.7	-	2.7	2.2	2.5	2.7	0.8	2.5	4.1
NIEs [3.9]		4.9	5.1	4.7	4.5	4.5	4.5	3.8	-	3.7	2.9	-	3.1	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]		5.4	-	6.0	4.2	-	4.3	5.8	-	5.5	4.4	-	4.5	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.4]		5.2	-	5.3	4.4	-	4.3	3.3	-	3.7	3.0	-	2.9	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.1]		5.4	-	5.2	5.2	-	5.0	2.0	-	1.8	2.0	-	1.8	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [2.0]		4.5	-	3.9	4.2	-	4.4	4.5	-	4.5	3.0	-	3.5	6.2	6.2	4.3	4.6	4.8	4.5
途上国 [47.9]		6.5	6.6	6.4	6.5	6.4	6.1	6.9	6.9	7.5	5.3	5.6	5.9	-	-	-	-	-	-
アジア [24.1]		8.4	8.4	8.2	8.4	8.4	8.0	6.0	-	7.0	4.2	-	5.1	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [13.6]		9.6	9.6	9.5	9.5	9.5	9.0	5.0	-	5.5	2.5	-	3.3	10.5	10.3	9.7	9.0	9.7	9.2
ASEAN -		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.6]		5.5	-	5.2	5.2	-	5.1	2.8	-	3.2	2.5	-	2.5	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.8]		4.0	-	3.5	4.5	-	4.8	4.0	-	4.0	3.4	-	4.1	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.5]		5.0	-	4.7	5.0	-	4.9	4.9	-	4.5	4.3	-	4.1	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]		6.2	-	6.4	6.5	-	6.3	7.1	-	5.7	5.9	-	6.5	6.1	6.1	6.3	6.6	6.0	6.4
19. ベトナム [0.4]		6.3	-	5.8	6.8	-	6.3	13.5	-	18.8	6.7	-	12.1	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ -		3.1	-	2.8	2.6	-	2.2	1.2	-	1.8	1.2	-	1.2	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.0]		6.5	-	6.7	6.5	-	6.5	5.1	-	6.4	5.2	-	5.6	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]		7.5	-	8.3	7.3	-	8.4	5.7	-	8.7	5.2	-	6.7	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.1]		5.5	-	5.5	5.5	-	5.5	8.0	-	6.7	8.3	-	3.7	-	-	-	-	-	-
24. インド [5.5]		8.2	8.2	7.8	7.8	7.8	7.5	7.5	-	10.6	6.9	-	8.6	9.1	9.6	8.2	8.5	8.5	8.6
25. パキスタン [0.6]		2.8	-	2.6	4.0	-	3.8	15.5	-	13.9	14.0	-	14.0	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.4]		6.3	-	6.3	6.6	-	6.1	7.6	-	10.1	7.3	-	7.4	-	-	-	-	-	-
中東・北アフリカ [5.0]		4.1	4.2	4.0	4.2	4.4	3.6	10.0	-	9.9	7.3	-	7.6	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.8]		7.5	-	6.5	3.0	-	3.6	6.0	-	5.4	5.6	-	5.3	-	-	-	-	-	-
28. イラン [1.2]		▲0.0	-	2.5	3.0	-	3.4	22.5	-	22.5	12.5	-	12.5	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.7]		1.0	-	1.2	4.0	-	1.8	11.5	-	11.1	12.0	-	11.3	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.5]		3.7	5.3	4.3	4.0	3.2	2.7	5.1	-	5.2	4.2	-	4.5	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.3]		4.6	-	6.6	4.5	-	2.2	5.7	-	6.0	6.0	-	6.9	8.2	8.9	5.3	6.5	5.4	5.3
独立国家共同体 [4.3]		5.0	5.1	4.6	4.7	4.7	4.4	9.6	-	10.3	8.1	-	8.7	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [3.0]		4.8	4.8	4.3	4.5	4.5	4.1	9.3	-	8.9	8.0	-	7.3	3.7	4.0	4.2	4.9	4.5	4.5
中南米 [8.6]		4.7	4.6	4.5	4.2	4.1	4.0	6.7	-	6.7	6.0	-	6.0	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [2.1]		4.6	4.7	3.8	4.0	4.0	3.6	3.6	-	3.4	3.1	-	3.1	5.0	5.5	3.5	4.4	4.2	3.8
33. アルゼンチン [0.9]		6.0	-	8.0	4.6	-	4.6	10.2	-	11.5	11.5	-	11.8	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.9]		4.5	4.1	3.8	4.1	3.6	3.6	6.3	-	6.6	4.8	-	5.2	7.5	7.5	4.3	4.1	5.0	4.5
サハラ以南アフリカ [2.4]		5.5	5.5	5.2	5.9	5.9	5.8	7.8	-	8.4	7.3	-	8.3	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.7]		3.5	-	3.4	3.8	-	3.6	4.9	-	5.9	5.8	-	5.0	3.0	2.8	4.2	3.9	4.5	4.2
36. ナイジェリア [0.5]		6.9	-	6.9	6.6	-	6.6	11.1	-	10.6	9.5	-	9.0	-	-	-	-	-	-
近年新興国群 注目される	BRICs [25.0]	8.1	-	7.8	8.0	-	7.5	6.2	-	7.1	4.3	-	5.1	14, 24, 31, 34					
	Next11 [11.0]	4.2	-	4.4	4.7	-	4.2	8.4	-	8.4	6.5	-	6.9	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
	LEMes [34.2]	7.3	-	7.1	7.0	-	6.6	6.0	-	6.7	4.5	-	5.2	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
	TIPs [2.7]	5.3	-	5.2	5.6	-	5.6	5.8	-	5.0	4.9	-	5.4	16, 17, 18					
	VTICs [20.2]	8.9	-	8.7	8.8	-	8.4	5.8	-	7.0	3.8	-	4.9	14, 16, 19, 24					
VISTA [4.6]		5.3	-	6.2	5.2	-	4.4	7.5	-	8.0	7.0	-	7.8	18, 19, 30, 33, 35					

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMesとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇ 日 本 経 済 見 通 し

◆ 政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し		[参考] 日銀展望	
	2011年度(%程度)		2011年度(%)	2012年度(%)
	2011/1	2011/8	2011/10	
国内総生産・実質	1.5	0.5	0.2～0.4	2.1～2.4
民間最終消費支出	0.6	▲ 0.2	-	-
民間住宅	5.4	3.2	-	-
民間企業設備	4.2	1.7	-	-
政府支出	▲ 0.9	1.8	-	-
財貨・サービスの輸出	6.2	1.0	-	-
財貨・サービスの輸入	3.5	4.0	-	-
内需寄与度	1.0	0.9	-	-
外需寄与度	0.5	▲ 0.4	-	-
国内総生産・名目	1.0	▲ 0.4	-	-
完全失業率	4.7	4.7	-	-
雇用者数	0.7	0.6	-	-
鉱工業生産指数	2.5	1.5	-	-
国内企業物価指数	0.4	2.5	1.7～2.0	0.1～0.3
消費者物価指数 (総合)	0.0	0.2	0.0～0.0(除く生鮮食品)	0.0～0.2(除く生鮮食品)
GDPデフレーター	▲ 0.5	▲ 0.9	-	-

◆ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2011年度			2012年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	0.5	0.2	▲ 0.0	2.7	2.3	1.6
民間最終消費支出 (前年度比、%)	0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	1.3	0.8	0.4
民間企業設備 (前年度比、%)	2.5	0.7	▲ 1.0	7.3	4.6	2.0
実質輸出 (前年度比、%)	1.4	▲ 0.4	▲ 2.5	8.2	5.8	2.3
実質輸入 (前年度比、%)	5.8	4.3	2.5	8.7	5.0	1.8
国内総生産・名目 (前年度比、%)	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.9	2.7	2.0	0.8
鉱工業生産 (前年度比、%)	0.9	▲ 1.8	▲ 2.8	9.0	5.9	2.6
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 0.6
完全失業率 (%)	4.7	4.5	4.4	4.6	4.3	3.7
10年国債利回り (%[平均])	1.2	1.1	1.1	1.4	1.2	1.1
日経平均株価 (%[平均])	9,744	9,296	9,027	11,190	10,000	9,366
為替レート (対ドル、円[平均])	82.5	78.7	77.0	85.9	80.1	76.6
米国実質GDP (前年比、%)	1.9	1.8	1.1	2.6	2.2	1.6
NY原油価格 (ドル/バレル[平均])	99.7	93.4	88.8	101.7	92.4	85.4

◆ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計			2011/6 調査		2011/9 調査		
			最近	先行き	最近	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	全産業		▲ 18	▲ 15	▲ 9	▲ 11	▲ 2
生産・営業用設備 (過剰-不足)	全産業		7	5	6	4	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	全産業		8	4	3	1	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	全産業		1	-	2	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	全産業		6	-	7	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	全産業		▲ 4	3	▲ 5	0	5

全規模合計			2011/9 調査					
			2010年度			2011年度 (計画)		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	4.5			2.0	0.5	
	経常利益	全産業	38.3			▲ 2.4	0.1	
	売上高経常利益率	全産業	3.61			3.46		▲ 0.01

◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

		調査 時 点	業 種	回 答 会社数	設備投資額前年度比			備 考 (対象企業等)
					2010年度	2011年度	2012年度	
大 企 業	日本政策 投資銀行	2011/7	全 産 業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上 事業基準分類
			製 造 業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2011/9	全 産 業	2,355	▲ 1.9	3.0	—	資本金10億円以上 [短 観]
			製 造 業	1,184	▲ 3.5	10.1	—	
			非製造業	1,171	▲ 1.0	▲ 0.6	—	
	日本経済 新聞社	2011/7	全 産 業	1,477	1.9	16.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製 造 業	749	3.5	22.7	—	
			非製造業	728	0.3	9.2	—	
	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	4,736	2.4	9.4	—	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,711	2.8	10.4	—	
			非製造業	3,025	2.1	8.6	—	
中 堅 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	790	▲ 3.2	15.4	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	▲ 5.8	19.3	—	
			非製造業	—	▲ 1.2	11.4	—	
	日本銀行	2011/9	全 産 業	2,977	▲ 5.7	4.7	—	資本金1億円以上10億円未満 [短 観]
			製 造 業	1,177	0.6	21.8	—	
			非製造業	1,800	▲ 8.9	▲ 5.0	—	
	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	2,985	6.8	5.4	—	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	783	17.0	2.4	—	
			非製造業	2,202	1.7	7.7	—	
中 小 企 業	経 済 産業省	2011/3	全 産 業	342	12.2	11.4	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類
			製 造 業	—	8.3	15.9	—	
			非製造業	—	18.0	4.4	—	
	日本銀行	2011/9	全 産 業	5,578	2.0	▲17.7	—	資本金2千万以上1億円未満 [短 観]
			製 造 業	2,008	9.8	3.7	—	
			非製造業	3,570	▲ 1.6	▲29.0	—	
金 融	内閣府 財務省	2011/8	全 産 業	4,534	22.4	▲ 6.8	—	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製 造 業	1,215	51.4	10.8	—	
			非製造業	3,319	13.8	▲16.5	—	
	日本政策 金融公庫	2011/9	製 造 業	6,316	21.2	9.7	—	従業者数 20人～299人
金 融	日本銀行	2011/9	(上記の外数)	201	▲14.8	2.5	—	[短 観]
	内閣府 財務省	2011/8	(上記の内数)	—	4.3	2.6	—	[法人企業景気予測調査]

*本資料は11月22日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

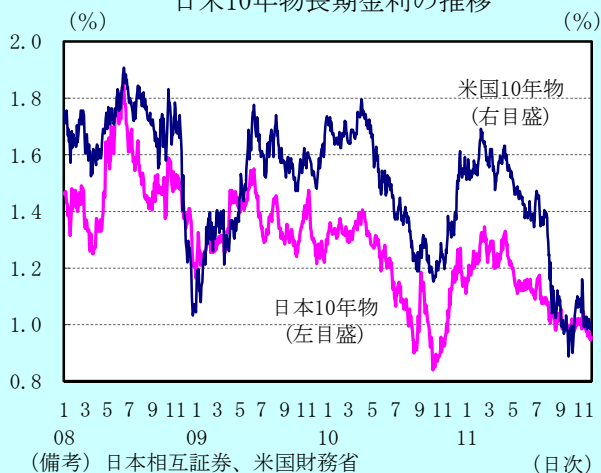
長期金利の動向

- ・米国では、10/26ユーロ圏が欧州債務問題に対し支援強化に向けた合意に至ったことが好感され、長期金利は一時2.4%台まで上昇したが、イタリアへの債務危機伝播に対する懸念等から再び金利は2%を割り込む等、値動きの荒い展開となった。
- ・国内では、欧州債務問題の高まりを受け、長期金利が0.940%と約1年ぶりの低水準をつける等、金利低下圧力が強まる局面がみられた。

株価の動向

- ・米国株価は、ギリシャの支援策受け入れに係る国民投票の動きや、イタリアへの懸念拡大など欧州債務問題の動向に左右される展開。1,200台での推移が続いた。
- ・国内株価は、日本国内に材料が乏しい中、欧州債務問題や米国市場の動きに左右された。一時9,000円台をつける場面もあったが、概ね8,000円台後半での推移。

日米10年物長期金利の推移



日米株価の推移



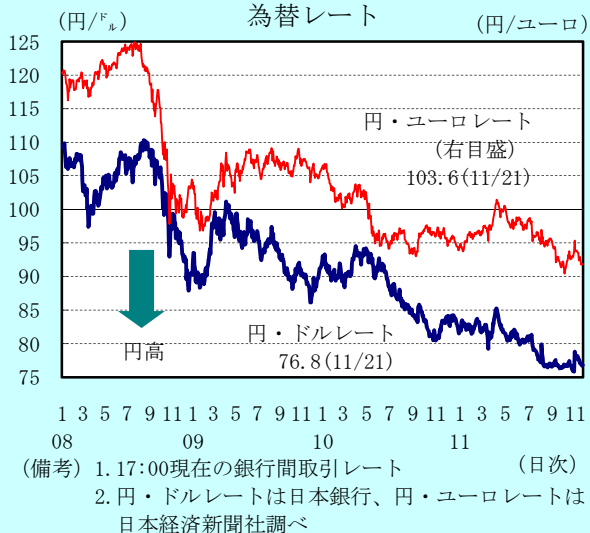
外国為替の動向

- ・対ドル円レートは10/31に、75円32銭まで円高が進行したことを受け、政府・日銀は円売り介入を実施し、79円台まで戻した。但し、内外金利差(=米国金利-国内金利)の縮小やFRBの追加緩和観測から、円高圧力は続き、77円前後で推移している。
- ・欧州では、10/26に、ユーロ圏で欧州債務問題に対する支援強化で合意したことを受け、対ユーロ円レートは111円台を付けたが、足元、財政懸念はイタリアにも波及し、103円台で推移。

WTI原油価格(期近)の動向

- ・原油価格は、欧州債務問題に対する支援強化策が合意されたことをうけ、上昇。90ドル/バレル台半ばで推移している。
- ・中東情勢の懸念は残るものの、世界経済の不透明感は続き、原油価格の上昇は当面限定的なものになるとみられる。

為替レート



WTI原油価格(期近)の推移



【 Monthly Topics 】

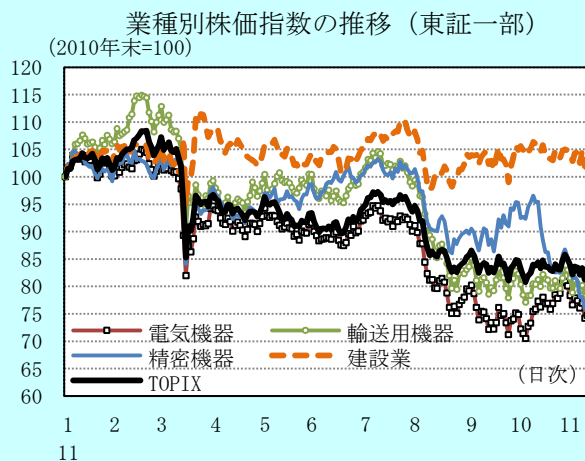
資金需要判断DI(企業向け)は改善

- ・日本銀行が10/24発表した10月の主要銀行貸出動向アンケート調査(回答期間:9/9～10/13)では、企業向け資金需要判断DIはゼロとなり、前回調査のマイナス5から改善した。
- ・しかし、資金需要の背景として、設備投資の拡大や売上増に起因する動きは鈍く、震災以降続いている手元資金積み増しによるものとの回答が依然として多い。



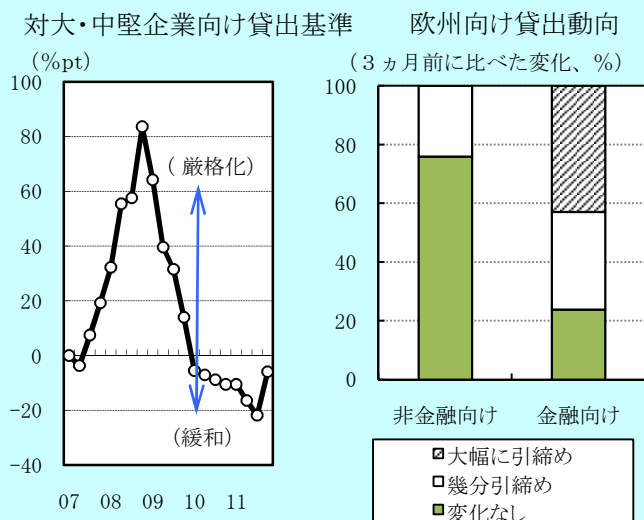
低調な輸出産業の株価指数

- ・輸出産業の株価指数は、震災による落ち込みの後、生産が持ち直す中で緩やかに上昇したものの、8月以降は海外経済への懸念や円高の継続により、低水準にとどまる。
- ・一方、復興需要などを背景に、建設業など震災前の水準まで持ち直している業種もみられる。



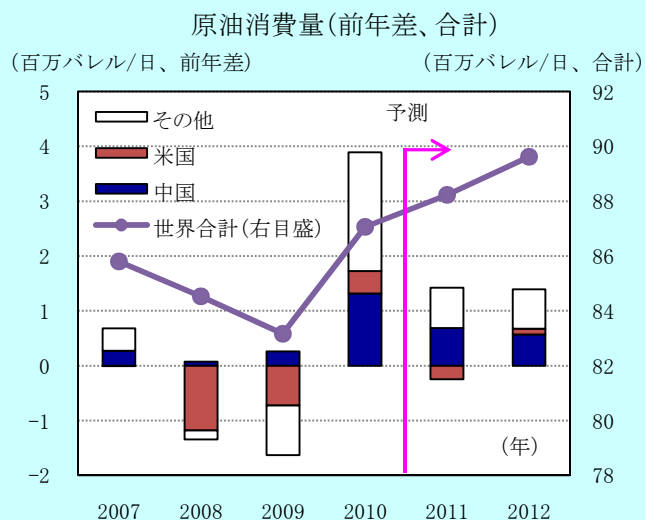
米国の銀行は欧州向け貸出を引締め

- ・米国における銀行の対大・中堅企業向け貸出基準は、11年10月時点で、前回から15.9pt上昇した。経済の先行き不透明感から、緩和度合いが弱まっている。
- ・欧州向けの貸出動向をみると、7月時点に比べて、欧州に本拠地を持つ金融機関に対する貸出を大幅に引締めた割合は40%を上回った。



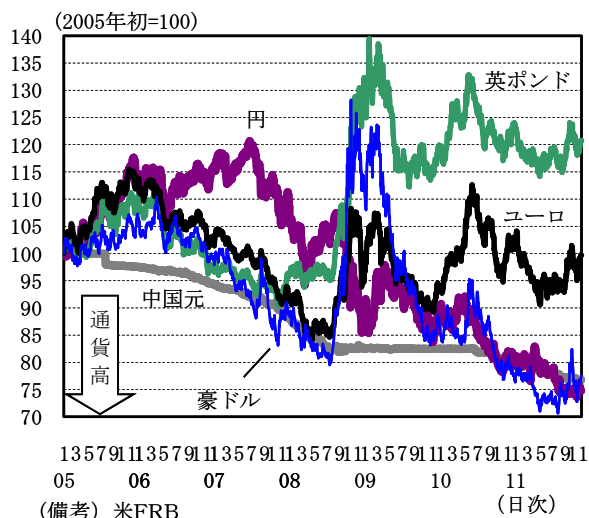
新興国の消費増で原油需要は増加の予測

- ・世界の原油消費量は、リーマンショック後に減少したが、2010年は、中国など新興国の需要が拡大し、増加に転じた。
- ・米エネルギー省エネルギー情報局(EIA)の短期見通しによれば、欧州債務問題などの懸念材料はあるが、2011～2012年も引き続き中国などが牽引して原油消費量は増加する予想となっている。

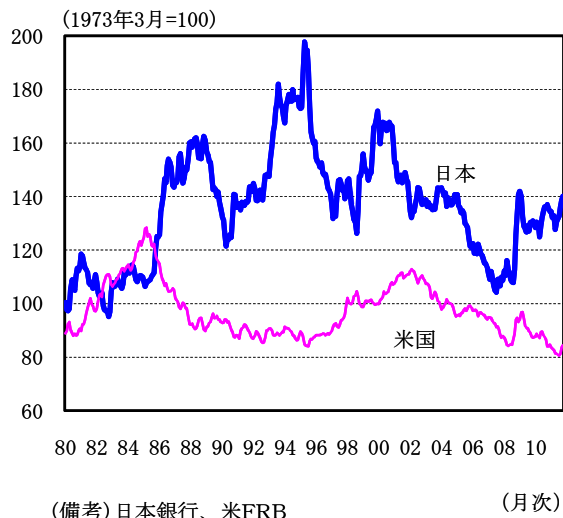


Market Charts

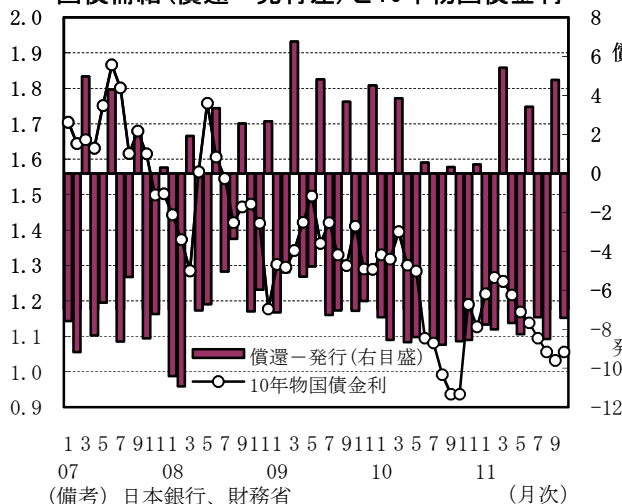
1. 各国通貨 対ドル・レート



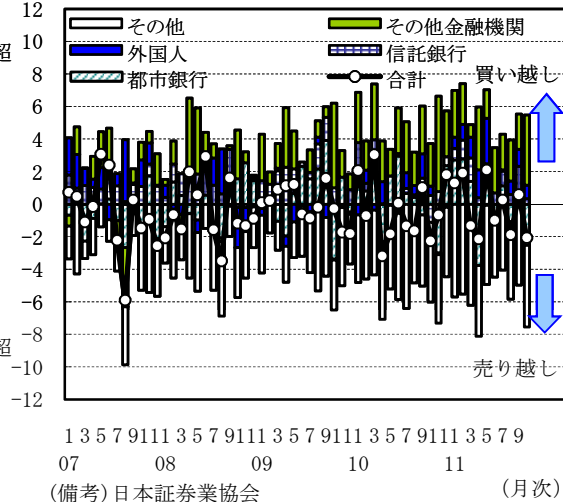
2. 日米実質実効為替レート



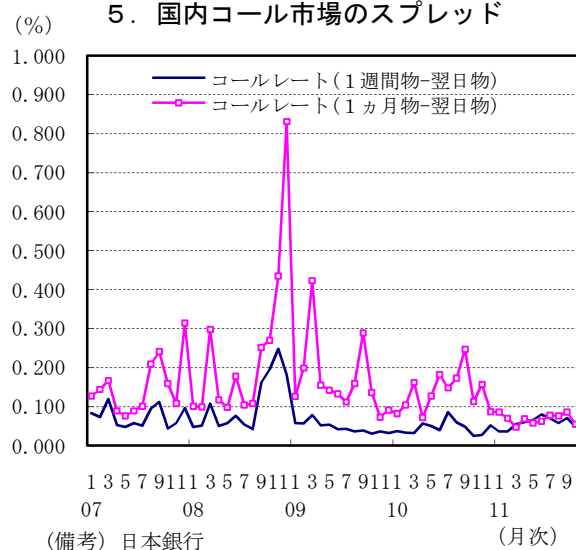
3. 日銀当座預金増減からみた
国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



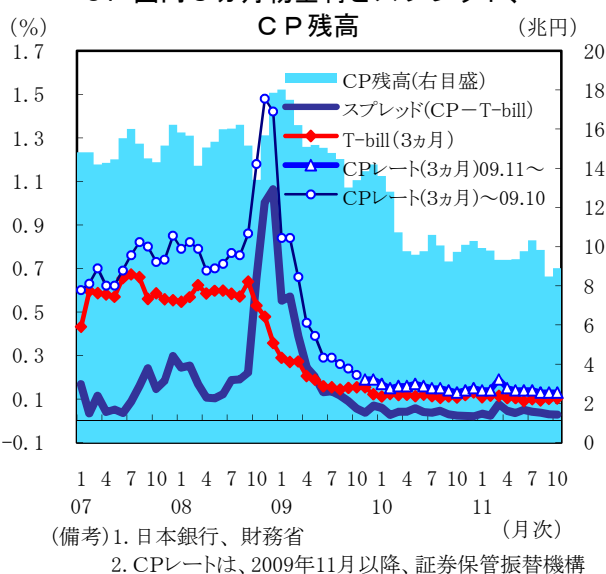
4. 投資部門別中長期債売買高



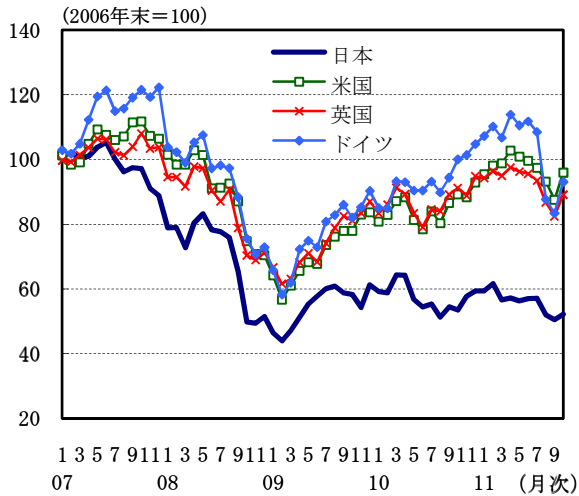
5. 国内コール市場のスプレッド



6. 国内3ヵ月物金利とスプレッド、
CP残高

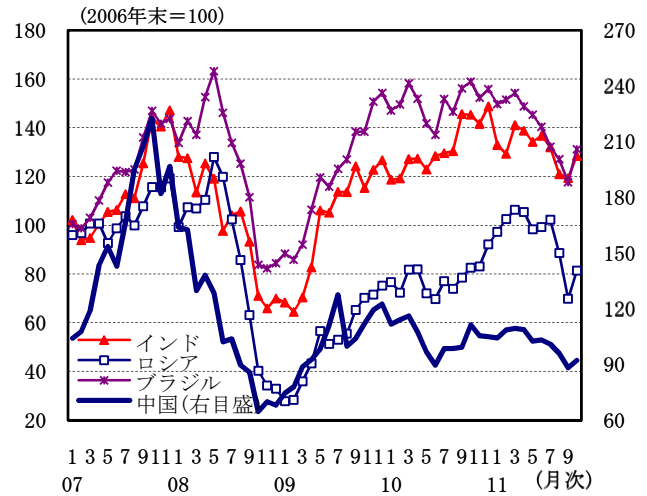


7. 主要先進国の株価



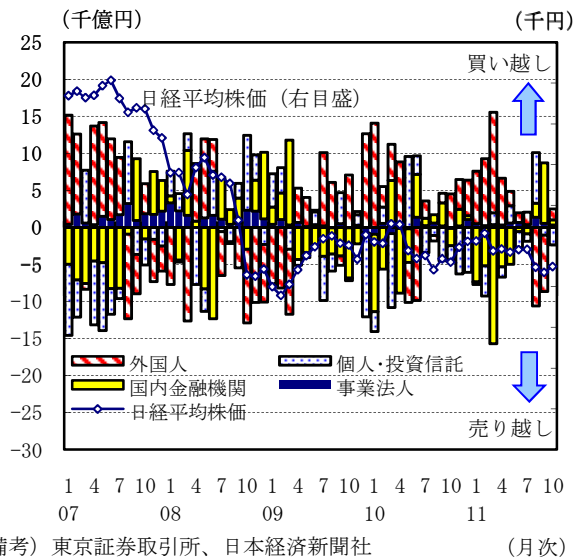
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、フランクフルト証券取引所、ロンドン証券取引所

8. 主要新興国の株価



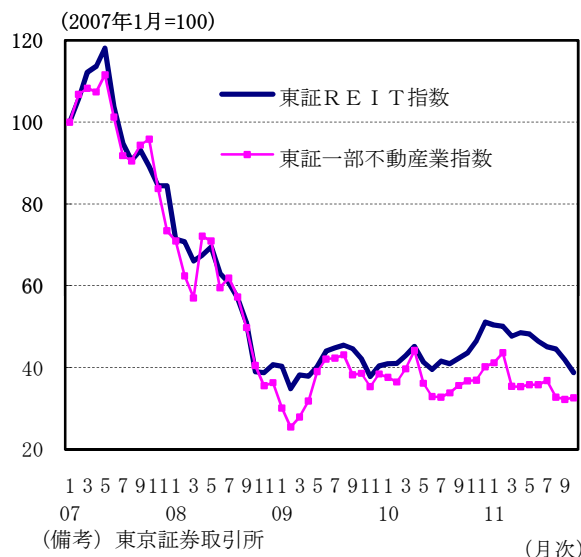
(備考) ムンバイ証券取引所、サンパウロ証券取引所、上海証券取引所、ロシア取引システム

9. 東証一部 投資部門別売買高



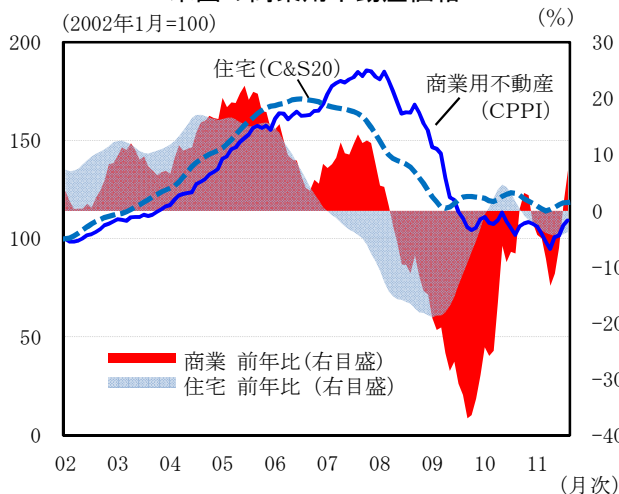
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10. 不動産の株価とREIT市場



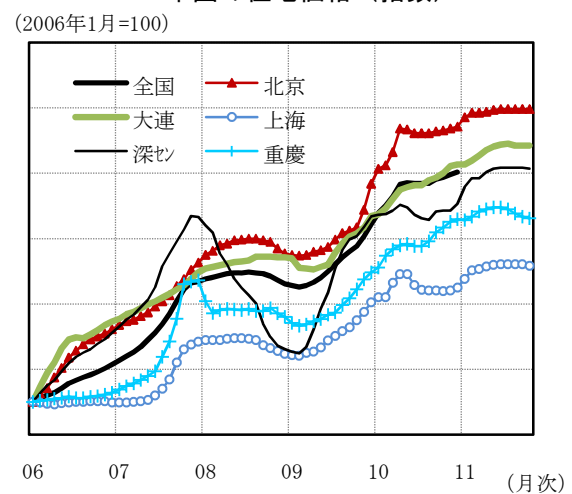
(備考) 東京証券取引所

11. 米国の商業用不動産価格



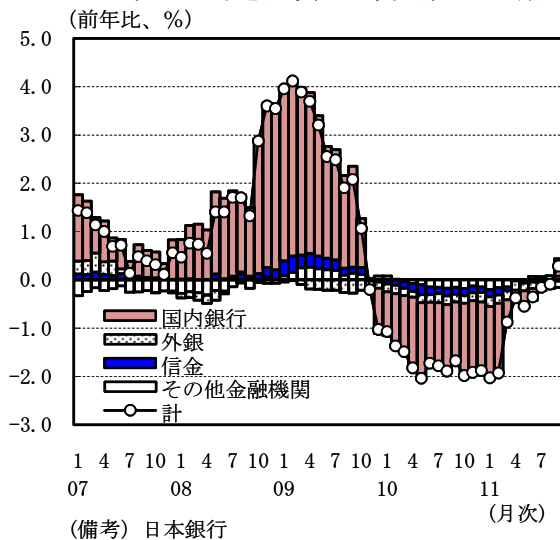
(備考) 1. Moodys "Commercial Property Price Index(CPPI)"、S&P "Case-Shiller Index" (備考) 国家統計局
2. 比較のため再指数化している

12. 中国の住宅価格(指数)

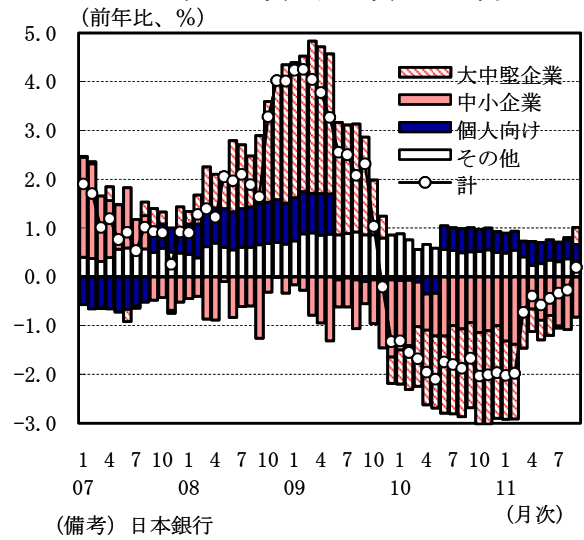


Market Charts

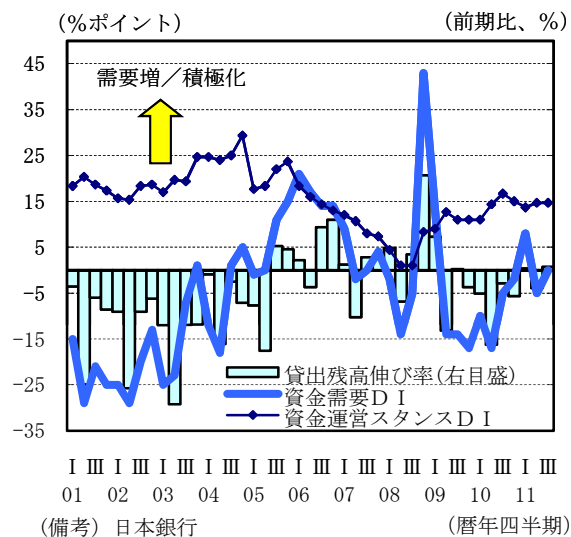
13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



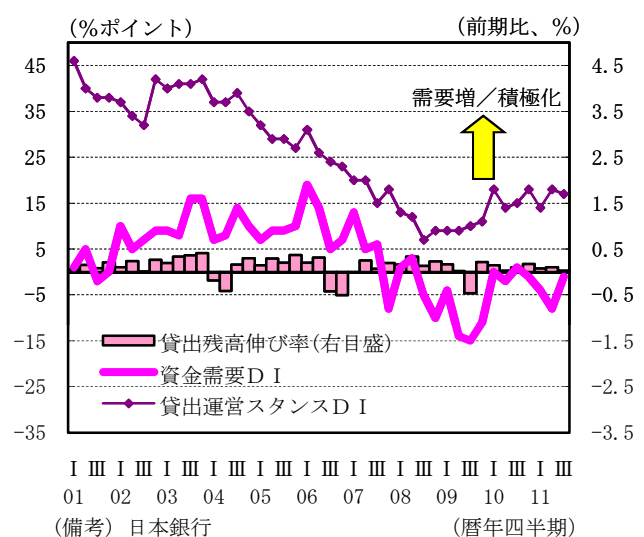
14. 国内の貸出先別貸出金残高



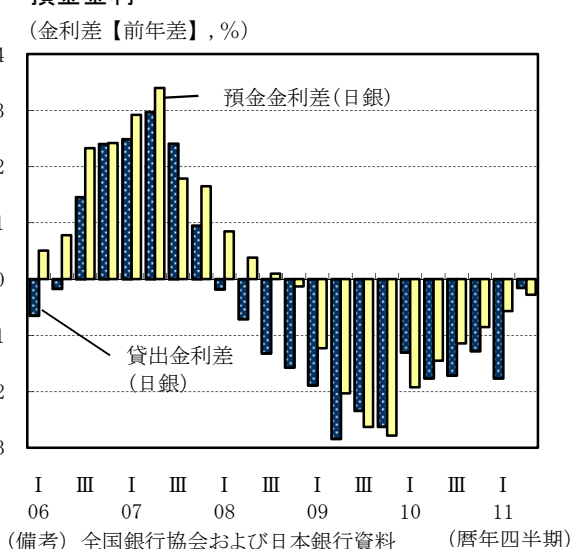
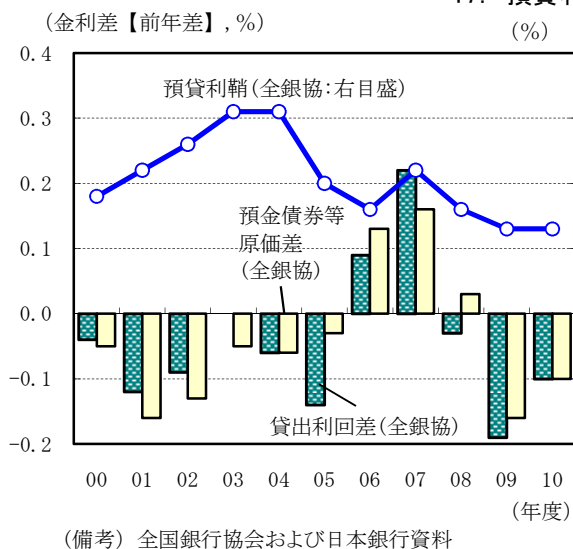
15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



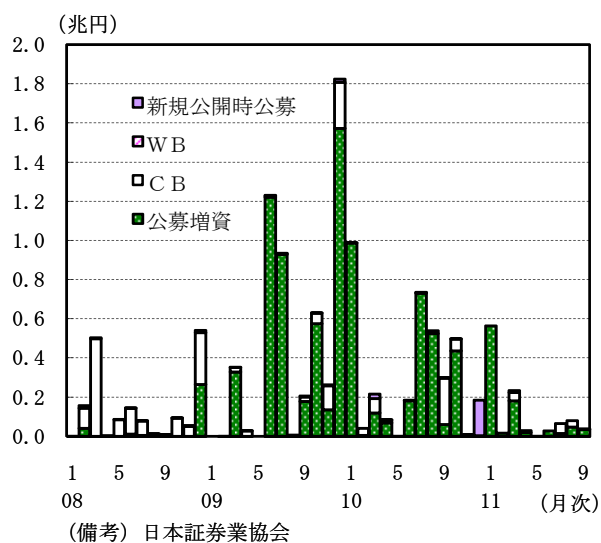
16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）



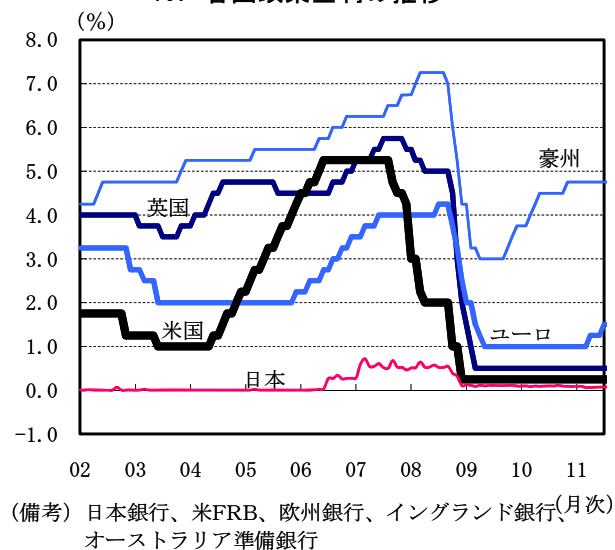
17. 預貸利鞘と貸出・預金金利



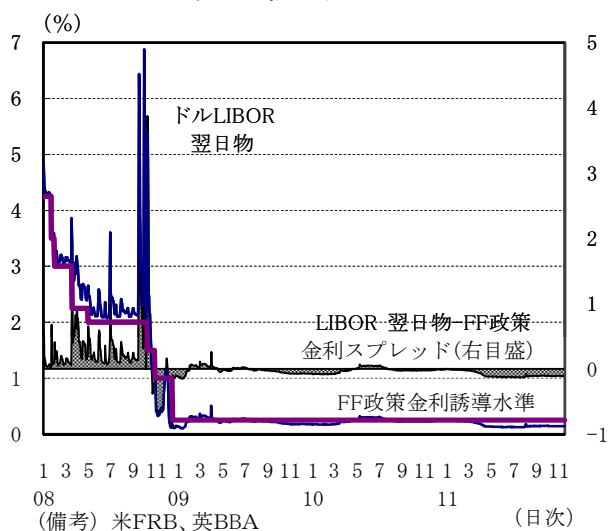
18. エクイティファイナンスによる調達額



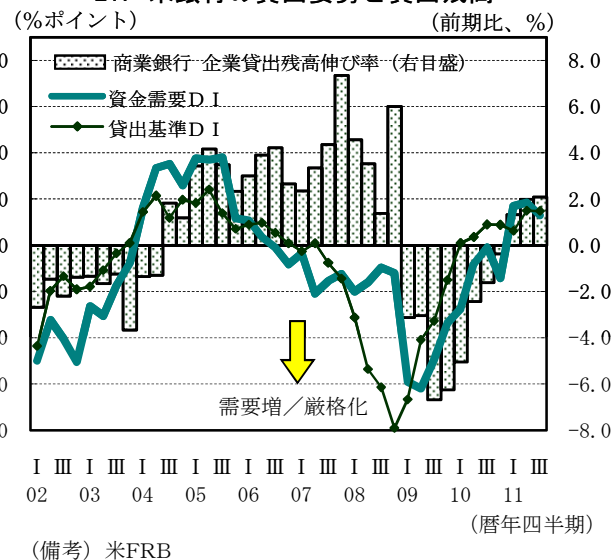
19. 各国政策金利の推移



20. 米翌日物金利とスプレッド

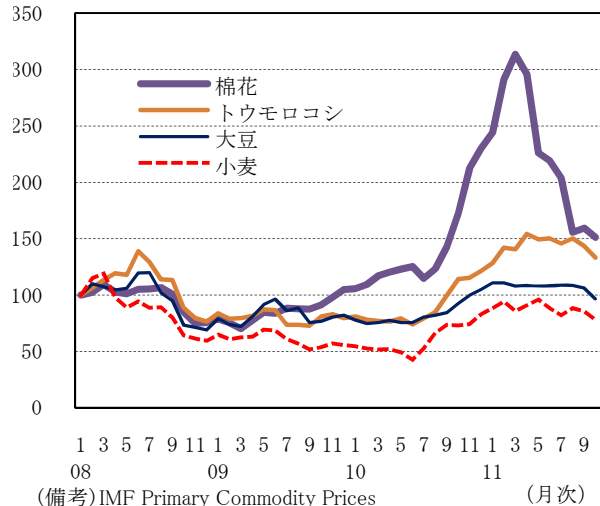


21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



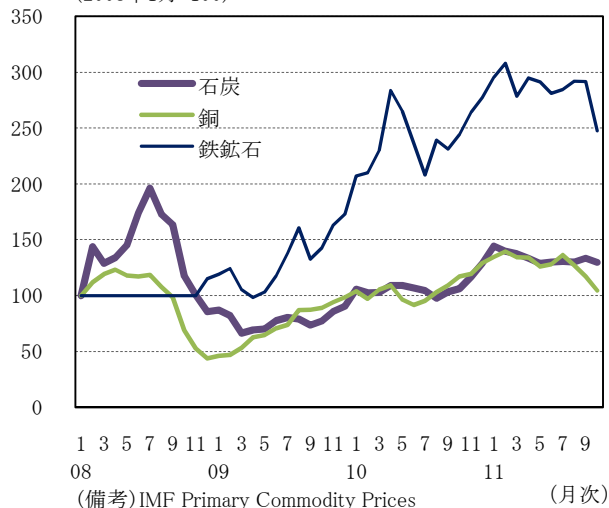
22. 穀物等の価格

(2008年1月=100)



23. 金属資源等の価格

(2008年1月=100)



主要産業動向

				2010年度 実績	対前年比	10年				11年								
						9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,018千t	▲2.8%	▲ ¹⁰	○	△	△	△	○	○	△	△	○	△	○	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	110,792千t	14.9%	◎	○	○	○	◎	○	△	△	△	△	△	○	△
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	△	△
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	8,994千台	1.5%	◎	△	△	△	△	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ³⁰	▲ ¹⁰	△	○	△
		工作機械	受注額	11,136億円	103.5%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
		産業機械	受注額	47,463億円	3.2%	△	△	◎	◎	▲ ¹⁰	◎	▲ ¹⁰	○	◎	◎	○	△	◎
		電気機械	生産額合計	218,494億円	5.6%	○	○	○	○	○	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	△	▲ ¹⁰
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	83,589億円	9.4%	○	△	○	○	○	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	13,686億円	89.4%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	▲ ¹⁰	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰
	非製造業	小売	小売業販売額	1,346,650億円	0.8%	○	△	○	△	○	○	△	△	△	○	○	△	△
外食		外食産業売上高	*236,450億円	▲2.3%	○	○	○	○	○	○	▲ ¹⁰	△	△	△	○	△	△	
旅行・ホテル		旅行業者取扱高	59,304億円	2.9%	△	○	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	△	○	○	
貨物輸送		JR貨物	30,991千t	▲0.2%	○	△	○	○	○	○	▲ ²⁰	▲ ¹⁰	△	△	△	△	▲ ¹⁰	
通信		携帯電話累計契約数	11,954万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
情報サービス		売上高	99,800億円	▲3.3%	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	△	
広告		広告収入額	48,695億円	2.7%	○	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	○	○	
電力		販売電力量(10電力)	9,064億kWh	5.6%	◎	○	○	○	○	○	△	△	△	△	△	▲ ¹⁰	▲ ¹⁰	

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰([同20%以上30%未満減])

2. *は2010年実績。**は3ヵ月移動平均。

【概況】

- ・9月は16業種中、増加 5業種、減少11業種。
- ・製造業は、紙・パルプ、電気機械、半導体製造装置に加えて石油化学、鉄鋼、自動車も減少となった。
- ・非製造業は、前月に続き、小売、外食、情報サービスなどが減少となり、貨物輸送の減少幅は拡大し

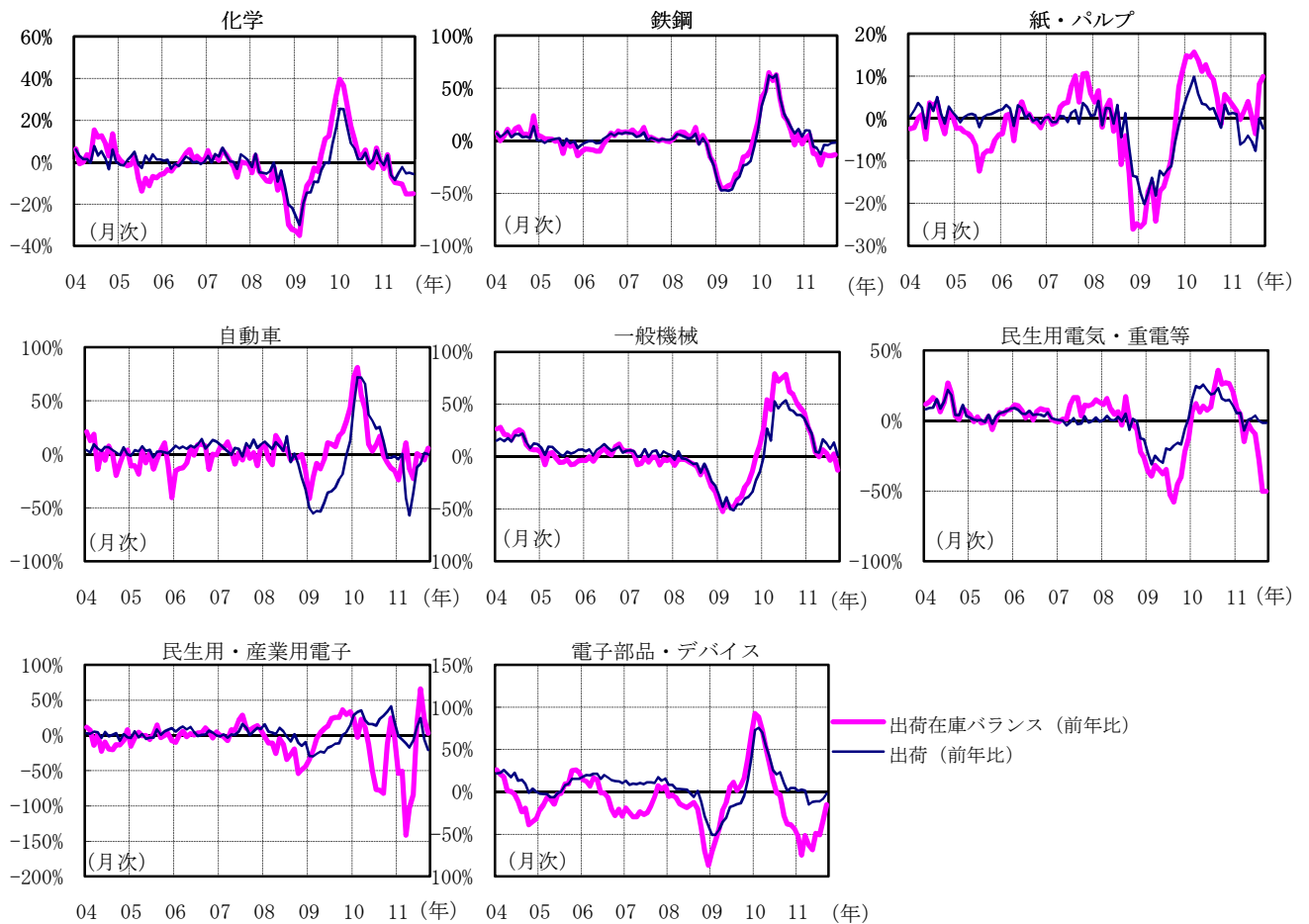
出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		10年				11年									
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
素材型産業	化学	△	△	○	○	△	○	△	△	△	▲	▲	▲	▲	
	鉄鋼	○	△	○	△	○	○	▲	▲	▲ ²⁰	▲	▲	▲	▲	
	紙・パルプ	○	△	○	○	○	○	△	○	○	○	△	○	○	
加工組立型産業	自動車	△	△	▲	▲	▲ ²⁰	△	◎	▲	△	○	△	△	○	
	一般機械（工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	◎	◎	◎	◎	◎	◎	○	△	○	○	△	○	▲	
	電気機械	民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	◎	◎	◎	◎	○	○	▲	△	△	△	▲ ²⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰
		民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲ ⁸⁰	▲	◎	△	▲ ⁵⁰	▲ ⁵⁰	▲ ¹⁴⁰	▲ ¹¹⁰	▲ ⁸⁰	◎	◎	◎	○
		電子部品・デバイス	▲ ²⁰	▲ ³⁰	▲ ³⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁷⁰	▲ ⁵⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁶⁰	▲ ⁴⁰	▲ ⁵⁰	▲ ³⁰	▲

注1 各月欄の表示は以下の基準による。

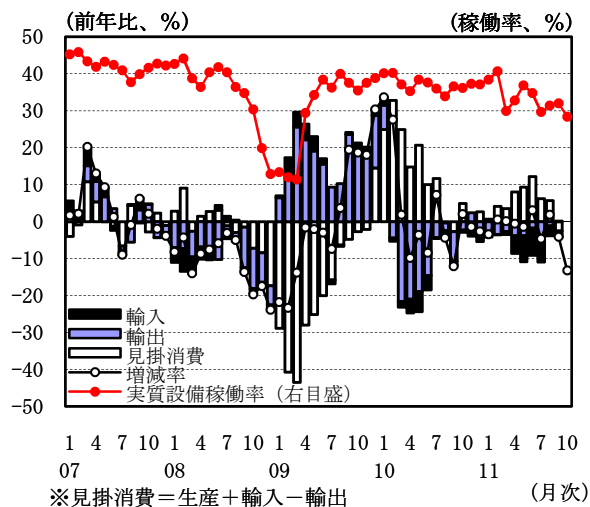
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例：▲²⁰(同20%以上30%未満減))

注2 民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応

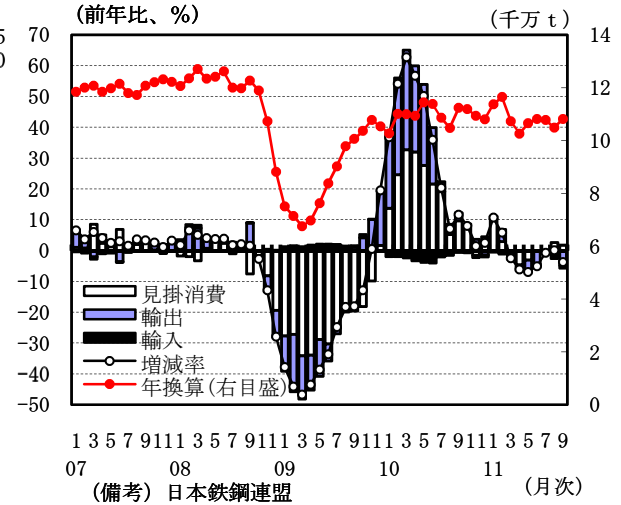


（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

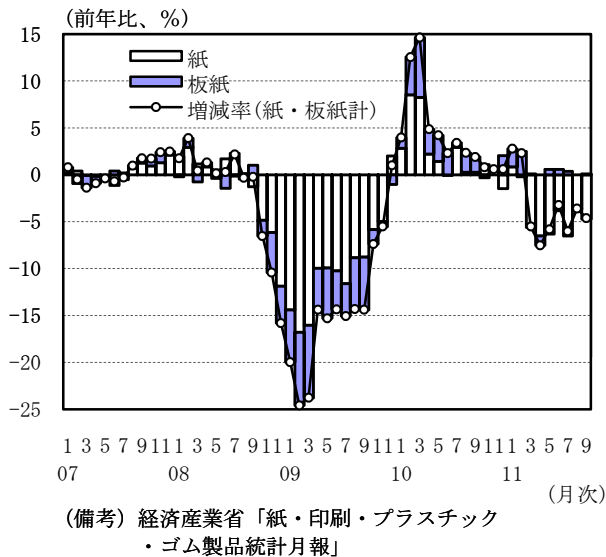
1. エチレン生産量



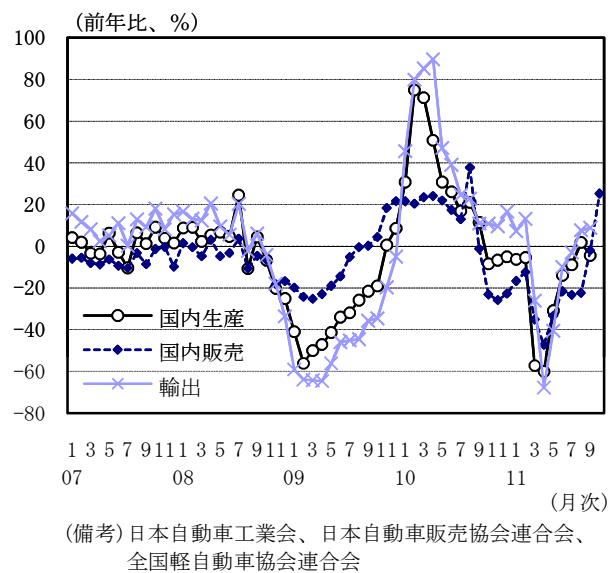
2. 粗鋼生産量



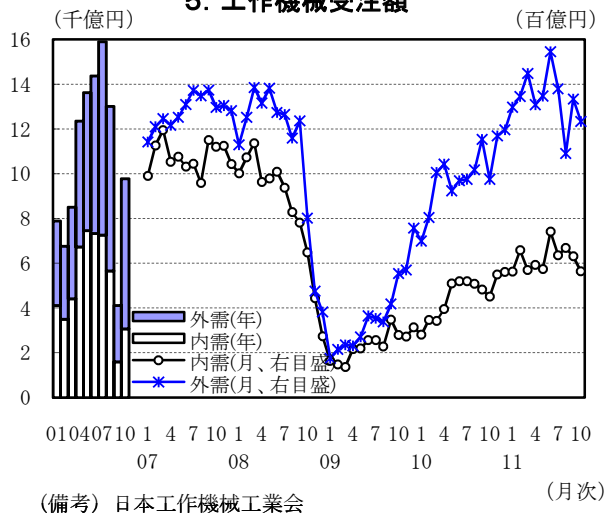
3. 紙・板紙生産量 (品目別寄与度)



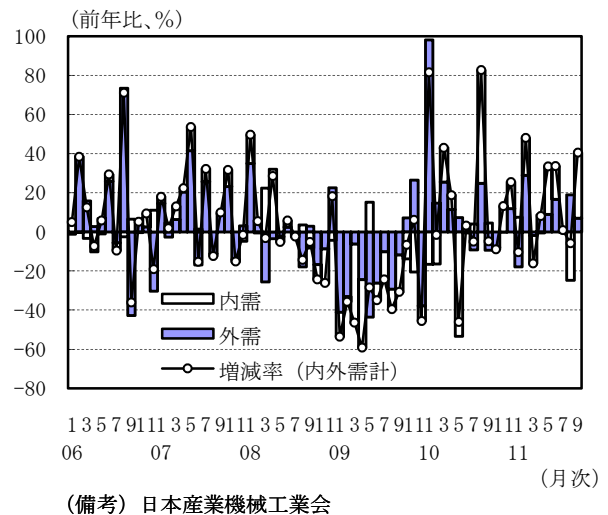
4. 四輪車生産台数 (国内販売、輸出)



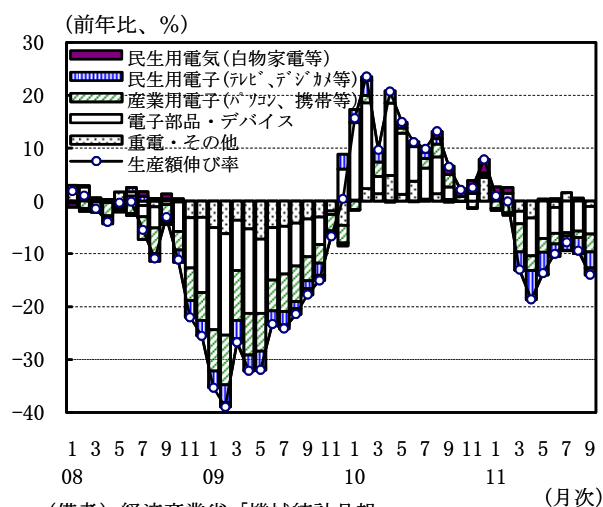
5. 工作機械受注額



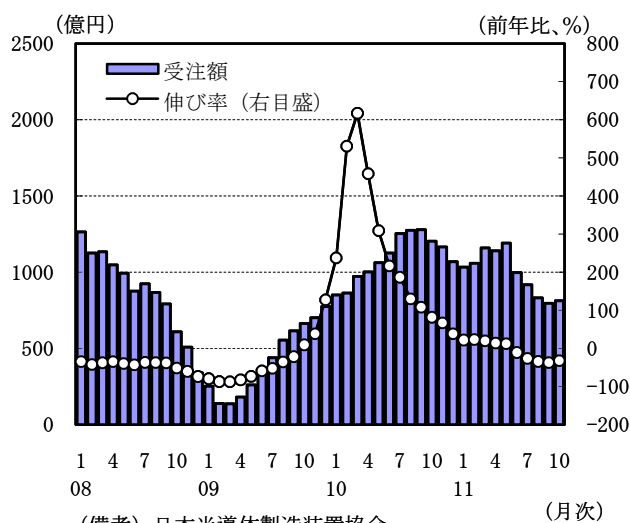
6. 産業機械受注額 (内外需寄与度)



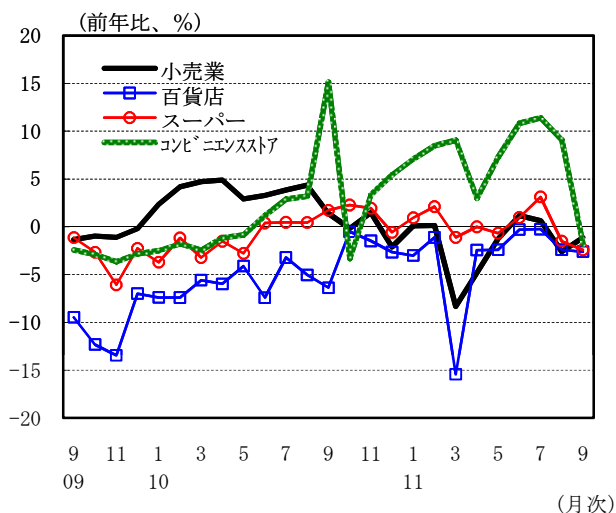
7. 電気機械生産額（部門別寄与度）



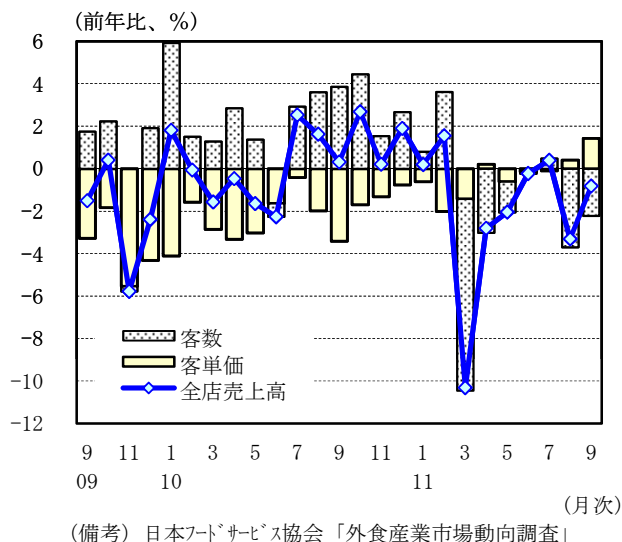
8. 日本製半導体装置受注額



9. 小売業販売額（全店ベース）

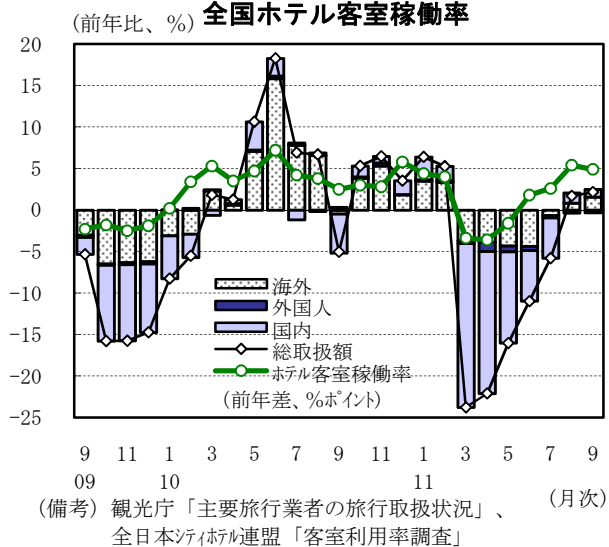


10. 外食産業売上高（要因別寄与度）

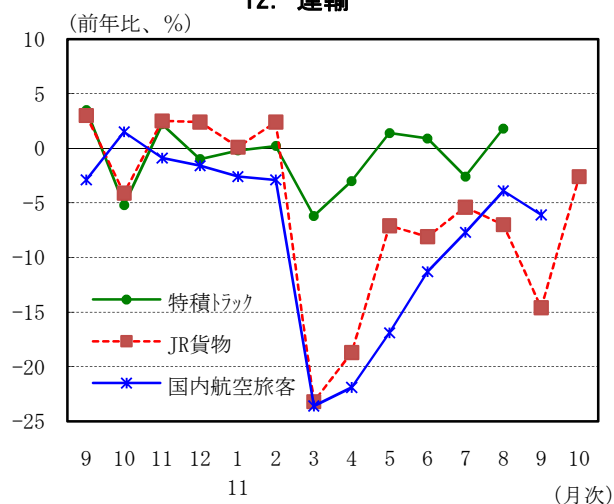


11. 主要旅行業者取扱高及び

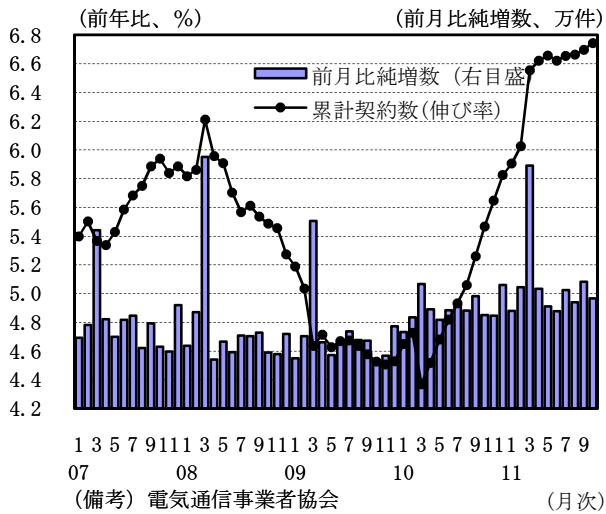
全国ホテル客室稼働率



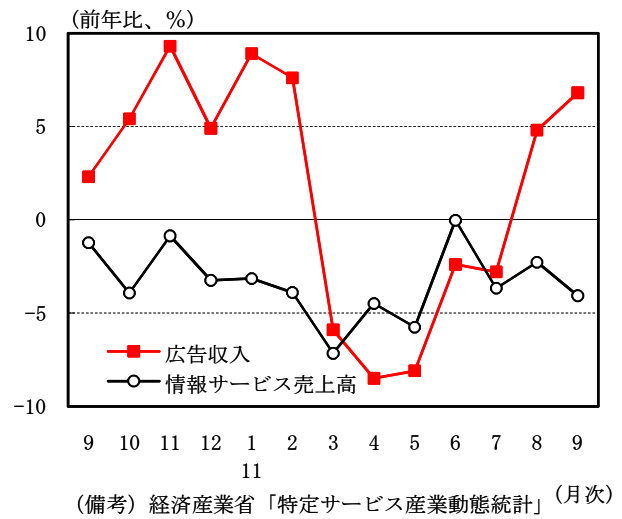
12. 運輸



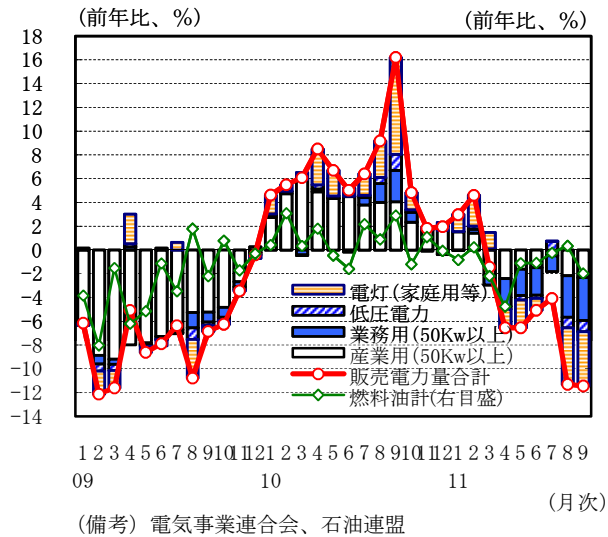
13. 携帯電話契約数



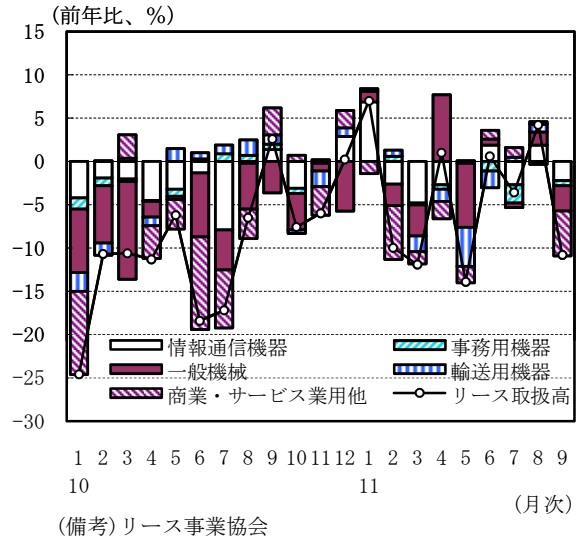
14. 広告と情報サービス



15. 電力（販売電力量 [10電力]）・ 石油（燃料油計）



16. リース



タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響

1. タイ洪水によるHDDサプライチェーンへの影響

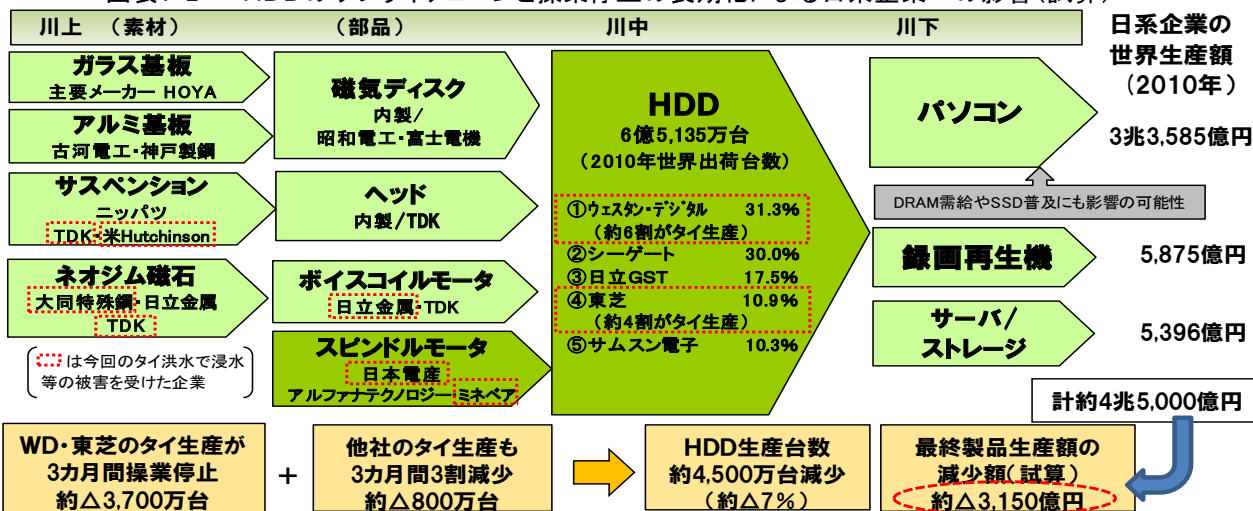
- ・タイは、パソコン（PC）や録画再生機などの重要な基幹部品であるハードディスクドライブ（HDD）のサプライチェーンの中核を占め、今回の洪水の影響は日系メーカーのみならず世界に波及している。
- ・夏以降の記録的豪雨により発生した今回の洪水で浸水被害を受けたバンパイン工業団地ならびにナワナコン工業団地には、HDDの世界首位メーカーであるウェスタン・デジタルの主力工場があり、建屋内に浸水して甚大な被害を受け、10月以降操業を停止している。取引先の部材サプライヤーも浸水等の被害を受け、HDD生産に必要な原材料の供給が切迫した状態にあるため、同社は今後数四半期にわたり影響が続くとの見通しを示している。
- ・ナワナコン工業団地にある東芝のHDD工場も建屋内が水位1メートル以上浸水し、製造装置に被害が発生している。水位が下がるには時間がかかるため、長期にわたり操業停止が予想され、今のところ操業再開の見通しは立っていない。同社は10月下旬より主力のフィリピン工場にて代替生産を開始したが、振替生産設備上から数量は限定的な対応となっている。
- ・基幹部品においても、ディスクの円板を回転させるスピンドルモータの大半を生産する日本電産や、ディスクとヘッドの間隔を一定に保つサスペンションおよびモータ用ネオジム磁石を製造するTDKの工場などが浸水被害を受けて操業を停止しており、サプライチェーンの断絶が懸念される状況にある。
- ・年末から年明け以降にかけてHDDの在庫不足が予想され、PCや録画再生機などの生産に影響が及ぶことが予想される。仮にWDと東芝のタイ工場が3カ月間操業停止し、他社のタイ生産も3カ月間3割減少するとすると、HDD生産台数は約4,500万台（2010年生産台数の約7%に相当）減少し、HDDを搭載するPCや録画再生機など最終製品の日系企業による生産額を約3,150億円押し下げる可能性があるものと試算される。

図表1-1 タイ洪水によるHDDメーカーおよび部材メーカーの被害状況

企業名	所在地	生産品目	被災状況
WD	バンパイン工業団地 ナワナコン工業団地	HDD 磁気ヘッド	・2工場ともに浸水し、10月中旬より操業停止。7-9月期に5,780万台だったHDD出荷台数が、10-12月期は半分以上の2,200-2,600万台に減少する見通し
東芝	ナワナコン工業団地	HDD	・建屋内に1m以上浸水しており、10月11日より操業停止。装置に被害が発生、操業再開は未定。フィリピンで代替生産を開始、振替生産設備上から数量は限定的な対応の見通し
日本電産	ロジャナ工業団地	モータ	・工場内に浸水し、操業停止中。フィリピン、中国などで代替生産
	アユタヤ/ロジャナ工業団地	モータ部品	・アユタヤ工場は11月4日より、ロジャナ工場は11月21日より操業再開
	バンパイン工業団地	ベースプレート	・工場内に浸水し、操業停止中。11月8日より工業団地からの排水開始
TDK	ロジャナ工業団地	磁石	・工場内に浸水し10月9日より操業停止、代替生産を実施
	ワンノイ地区	サスペンション	・浸水被害はないため、サスペンションは11月7日より一部操業を再開、金属磁石も12月初旬の操業再開を目指す
ミネベア	ロジャナ工業団地	モータ用ダイキャスト部品	・工場内に浸水、10月7日から操業停止。復旧時期は未定、外部からの購入量増加を手配中
大同特殊鋼	ロジャナ工業団地	磁性材料	・工場内に浸水し、10月6日より操業停止
日本メクトロン	バンパイン工業団地	ゴム部品	・工場周辺の水位が低下し、11月16日より工場内のクリーニングを開始、11月21日より水没した設備の搬出作業を行う予定。2012年2月には一部工程で生産を再開、同年4月の完全復旧を目指す。当面は日本、中国等で代替生産。

（備考）IR資料などにより日本政策投資銀行作成（2011/11/25現在）

図表1-2 HDDのサプライチェーンと操業停止の長期化による日系企業への影響（試算）

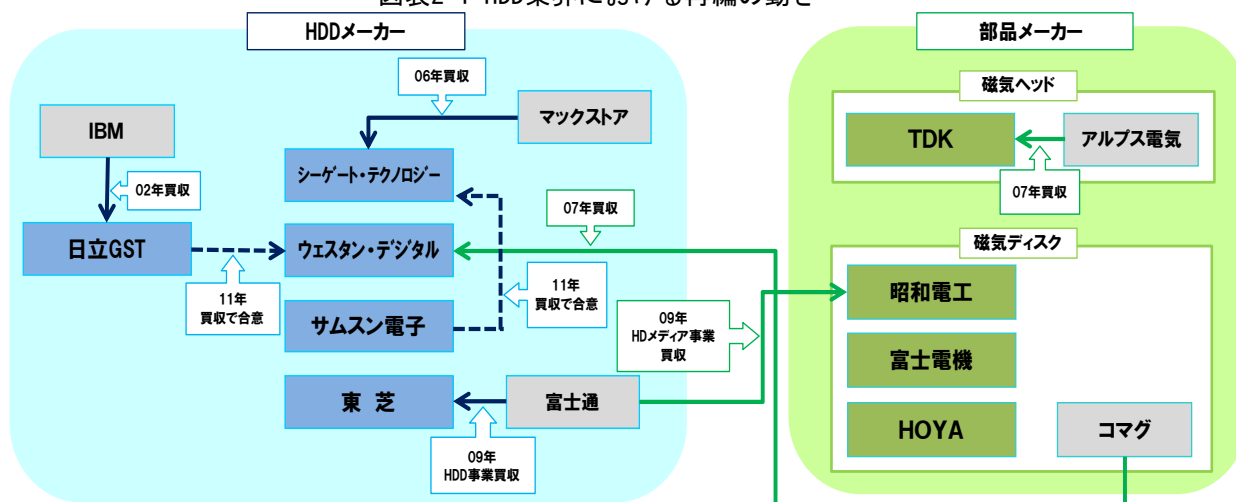


（注）HDD、パソコン、録画再生機、サーバ/ストレージの生産台数が洪水の影響を受けず2010年と同程度の水準で推移した場合と比較して減少額を試算
（備考）HDD出荷台数シェアはガーナー「Forecast: Hard-Disk Drives, Worldwide, 2006-2015(2011年4月28日)」による。JEITA（電子情報技術産業協会）「電子情報産業の世界生産見通し2010」、富士キメラ総研「2011 ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」などをもとに日本政策投資銀行推計

2. HDD業界の寡占化、タイへの生産集中とサプライチェーンの集積が影響を拡大

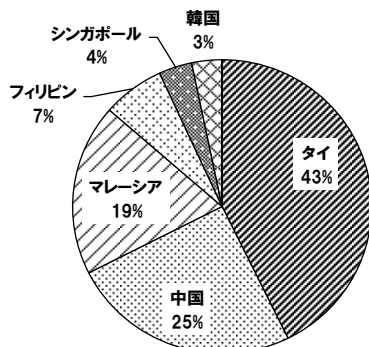
- ・タイ洪水によるHDD業界への影響がこれほど大きくなった要因としては、①HDD業界において寡占化が進展、②タイにHDDの生産が集中、③部材のサプライチェーンがタイに集積、という3点が挙げられる。
- ・HDD業界への参入企業は1980年台半ばに100社を超えたともいわれるが、日立製作所によるIBMのHDD事業の買収（2002年）、シーゲートによる米マックストアの買収（2006年）、東芝による富士通のHDD事業買収（2007年）などを経て再編が進んだ（図表2-1）。現在では、WDとシーゲートの米系2社が6割以上の世界シェアを占め、これに日立GST、東芝、サムスン電子を加えた5社体制となっている。このため、上位メーカーの主力工場の操業が停止すると、他社の生産能力で直ちにカバーしきれず、業界全体に大きな影響を及ぼしかねない構造となっている。
- ・タイはHDD世界生産の43%（2010年）を占め、中国（25%）、マレーシア（19%）、フィリピン（7%）などを上回る世界最大のHDD生産国である（図表2-2）。政府の投資委員会による積極的な誘致策もあり、現在では、WD、シーゲート、日立GST、東芝の大手4社がタイに主力工場を有する。なかでも世界シェア首位のWDは全体の約6割をタイで集中生産しており、同社のタイ工場（世界生産台数の約2割を製造）が全面的に操業停止に陥ったため、10-12月期以降の供給不足が懸念される事態となっている。
- ・1980年台後半以降、PC向け小型HDD市場で先行したシーゲートやWDなどの米系企業は、価格競争に勝ち抜くため早くから東南アジアに生産拠点を展開し、これらHDDメーカーの進出に合わせて日系の部品・材料メーカーも相次いで現地生産を開始し、タイやマレーシアなどにHDDのサプライチェーンが形成されてきた（図表2-3）。今回の洪水では、これら有力な部品・材料メーカーや加工組立関連の工場の多くが浸水による被害を受けており、直接的な被害を受けていないHDDメーカーも、資材の調達難から減産に踏み切る動きが広がる可能性がある。

図表2-1 HDD業界における再編の動き



（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-2 HDDの地域別総生産台数シェア（2010年）



（備考）富士キメラ総研「2011 ワールドワイドエレクトロニクス市場総調査」

図表2-3 主要HDD部材メーカーの東南アジア展開

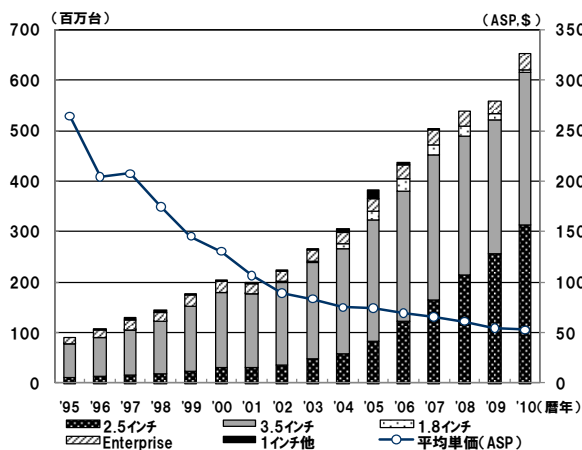
企業名	設立年	海外生産拠点	品目
日本電産	1989年	シンガポール	スピンドル
	1990年	タイ	モータ
	1992年	中国（大連）	
ミネベア	1989年	タイ	スピンドルモータ
TDK	1997年	フィリピン	磁気ヘッド
富士電機	1996年	マレーシア	ハードディスク基板
HOYA	1995年	シンガポール	ハードディスク（ガラス基板）
大同特殊鋼	1994年	タイ	磁性材料
日東電工	1997年	タイ	回路基板
日本メクトロン	2001年	タイ	ゴム部品

（備考）各社HPなどにより日本政策投資銀行作成

3. HDDの安定供給に向けたサプライチェーン再構築の動き

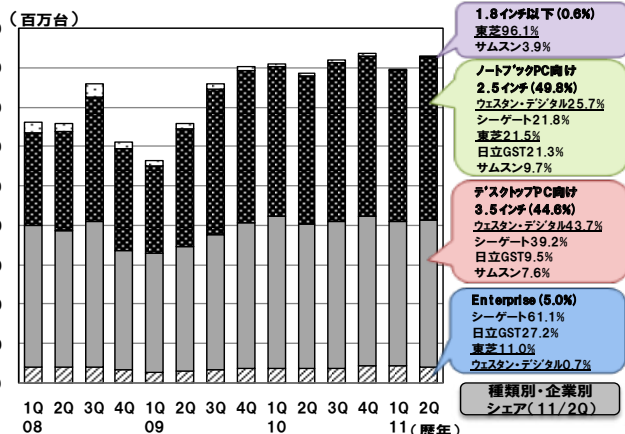
- ・HDDの世界出荷台数は、2000年の2億台から2010年の6.5億台へと3倍以上に増加したが、平均単価は130ドルから53ドルまで下落しており、価格下落の圧力は強い。HDDのサイズ別にみると、ノートブックPC向けが中心の2.5インチの構成比が2010年に49.8%まで上昇し、デスクトップPCやHDDレコーダーなどに搭載される3.5インチを上回った（図表3-1）。一方、携帯音楽プレーヤーやビデオカメラ向けが中心の1.8インチ以下のHDDは、大容量・低価格化が進むNANDフラッシュメモリにほぼ代替されつつある。WDは2.5インチ、3.5インチともにトップシェアを有しており、同社の操業停止の影響は広範な最終製品に及ぶものとみられる（図表3-2）。
- ・HDDは磁気ヘッドとディスクの最適設計が製品の品質や性能を左右するため、部品・材料メーカーとHDDメーカーの協業が重要とされる。WDでは、タイにHDDメーカーやサプライヤーが集中する要因として、産業クラスターの形成によるコストシナジーの実現、輸送効率化および熟練労働力の活用を挙げており、PC業界からの厳しいコストダウン要請に応じて競争に生き残るためには、産業の集積が不可欠であるとしている（図表3-3）。
- ・今回の洪水を機にタイから投資が一気に引き上げられるといった事態は考えにくい、タイでは近年政情不安が続いており、今回の洪水で集中投資のリスクを改めて認識させられたことも事実である。日本電産はHDD用モータの6割以上を生産していたタイの比率を4割程度まで引き下げ、フィリピンと中国の生産を増強することで、生産停止のリスクを軽減する方針である（図表3-4）。HDD関連メーカーには、集積のメリットを確保しつつも、マレーシア、フィリピンや中国などでの代替生産体制を構築し、災害時には周辺国からいつでも部材調達ができるようなリスク分散策を講じておくことが求められよう。また、WDとシーゲートによる買収が当局により承認されると、米系2社のシェアが9割近くに達するため、PCメーカーなどの間で購入先を分散させる動きが出てくれば、HDDサプライチェーンへの影響も予想される。

図表3-1 HDD世界出荷台数と平均単価の推移



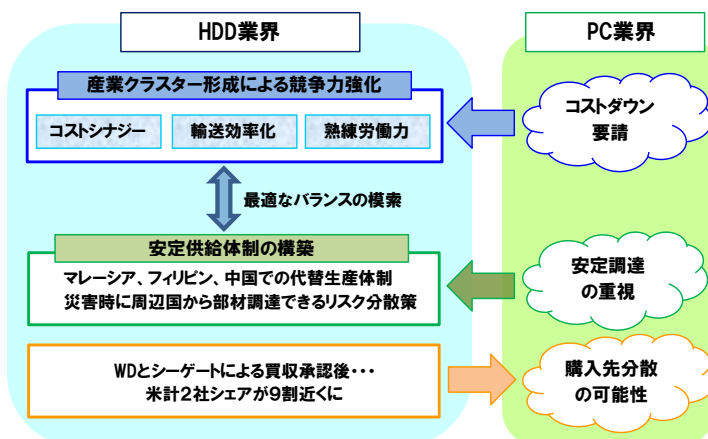
（備考）ガートナー「Forecast: Hard-Disk Drives, Worldwide, 2006-2015」
2011年4月28日、ガートナーのデータを基に日本政策投資銀行にて
グラフを作成

図表3-2 最近の四半期別HDD世界出荷台数推移



（備考）ガートナー「Market Share: Granular Shipment Analysis, Hard-Disk Drives, Worldwide, 1H11」2011年9月26日、
「Forecast: Hard-Disk Drives, Worldwide, 2006-2015」
2011年4月28日を元に日本政策投資銀行にてグラフ作成

図表3-3 HDDサプライチェーン再構築に向けた動き



（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-4 日本電産のHDD生産体制の見直し策

タイの生産キャパをフィリピン・中国へシフト、リスクを分散

＜現在＞			＜直ちに実行＞	
工場名	月産能力 (百万台)	国別比率	月産能力 (百万台)	国別比率
タイ	ランシット	15	15	43%
	バンガディ	6	5	
	ロジャーナ	20	10	
フィリピン	フィリピン	13	20	36%
	スービック	2	5	
中国	平湖	10	15	21%
合計	66	100%	70	100%

（備考）当社IR資料(2011年10月26日発表)

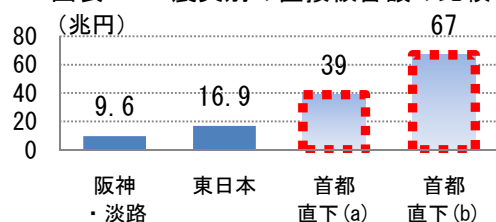
〔産業調査部 清水 誠〕

東日本大震災後にみる災害クラウド ～産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて～

1. 東日本大震災後の災害対策の動向と重要性

- ・東日本大震災（以下「震災」）では、阪神・淡路大震災を大幅に上回る被害額が見込まれるなど、甚大な被害が発生した。南関東においては、M7クラスの地震が今後30年以内に発生する確率は70%とされており、首都直下地震発生時は震災の2.3～4.0倍の被害額が想定されていることから、災害対策は喫緊の課題である（図表1-1～1-2）。
- ・震災を契機として、企業などの防災対策に対する意識は高まっており、当行が2006年に導入した「防災格付（現 新・防災格付）」融資（防災対策の優れた企業に低利融資する制度）の利用件数も、導入後約5年間の累計が29件であったのに対して、2011年8月以降は11月時点で60件を超える申込みがあり、災害時の防災対策を強化する企業が相次いでいる。
- ・また、今回の震災では、事業継続を目的としたクラウド型ITシステムへの需要などを背景に、データセンターに対する需要が増加している点が特徴的である。実際、通信・情報サービスを提供する企業は、震災後データセンターへの投資を活発化させており（図表1-3）、当行の設備投資計画調査においても、通信・情報サービス業の2011年度の投資額は、データセンターの整備などにより、2005年度以来6年ぶりに前年比5%を超える大きな伸びを示している（図表1-4）。こうした動きは、クラウド技術の発達と普及を背景に、クラウド型ITシステムの災害時における有効性がこれまで以上に明確に意識されるようになったことが要因と思われる。
- ・海外では、米国を中心にクラウドの普及が進みつつあるものの、災害対策を目的としたクラウドの活用事例はあまり見られていない。日本は、2000年から2009年の間に世界で起きたマグニチュード6以上の地震のうち約2割を占めるなど（平成22年版防災白書）、地震、火山の噴火、台風など自然災害が多発している国であり、震災の経験を糧に、世界に先駆けて、クラウドを活用した先進的な災害対策システム（以下「災害クラウド」）を構築すべきである。災害時の防災対策としては、建物の耐震化をはじめ様々な側面があるが、本稿では、世界でもまだあまり例をみない災害クラウドに焦点を当て、今後日本が構築すべき災害クラウドの望ましいあり方について考察していく。

図表1-1 震災別の直接被害額の比較



	阪神・淡路	東日本	首都直下(a)	首都直下(b)
直接被害額(兆円)	9.6	16.9	39	67
死者数(人)	6,434	15,829	約5,300	約11,000
行方不明者(人)	3	3,724	-	-
建物全壊棟数(棟)	104,906	118,809	約195,000	約195,000

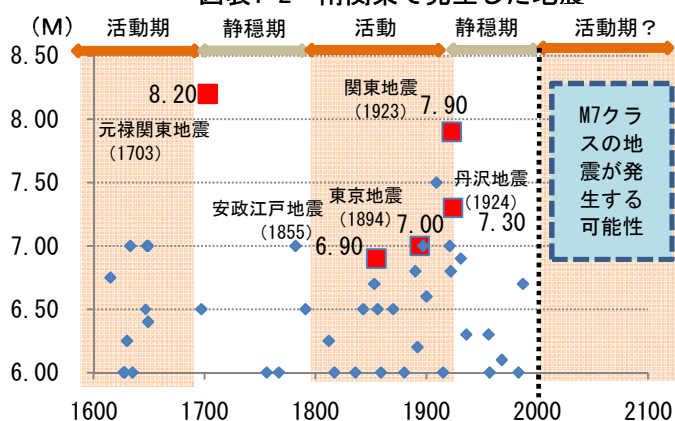
(備考) 1. 阪神・淡路、東日本：内閣府「東日本大震災における被害額の推計について」、首都直下：内閣府「首都直下地震対策について」
2. 東日本大震災は試算、首都直下地震は想定
3. (a)は5時・風速3m/s、(b)は18時・風速15m/s

図表1-3 最近のデータセンター投資の事例

企業名	完成時期(年)	投資額(億円)	場所
野村総合研究所	2013.3	200	東京
新日鉄ソリューションズ	2012.初頭	120	東京
IDCフロンティア	2011～2012	60	北九州
さくらインターネット	2011.11	30	北海道
N.E.C	2012.4	N.A.	北海道
日立製作所	2012(年度)	N.A.	岡山

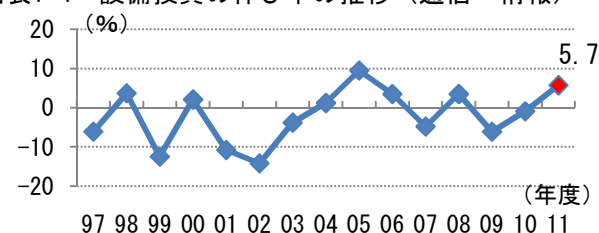
(備考) 各種報道・公表資料より作成

図表1-2 南関東で発生した地震



(備考) 1. 内閣府「首都直下地震対策について」、日本地震学会HPより作成
2. マグニチュード6以上の地震のみ記載

図表1-4 設備投資の伸び率の推移（通信・情報）

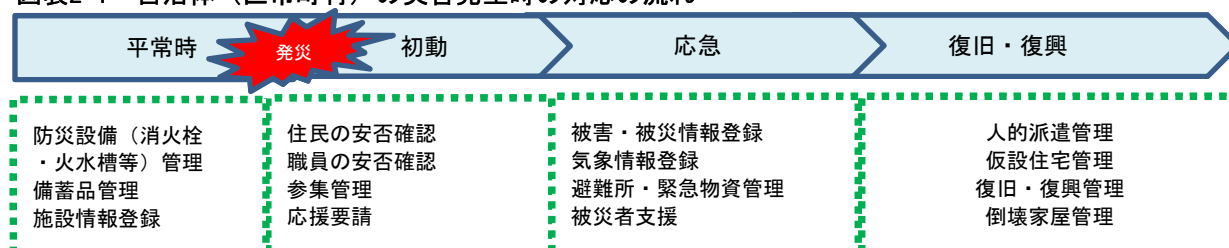


(備考) 1. 日本政策投資銀行設備投資計画調査
2. 10年度までは実績、11年度は計画

2. 自治体の災害対応と災害クラウド

- ・震災発生時には、自治体業務も大きな支障をきたした。庁舎の被災による戸籍の喪失、HPへのアクセス集中によるシステムダウン、広域的な道路通行止に伴う救援物資の輸送遅延、罹災証明や生活再建支援金の遅れなど、自治体の想定を超える事態が発生し、結果として多くの住民に影響が出たが、災害クラウドを導入すれば、こうした事態に対してより迅速かつ的確な対応ができる可能性が高い。
- ・自治体は災害発生時には、初動→応急→復旧→復興といった段階に応じた様々な業務を迅速に行う必要がある（図表2-1）。災害クラウドを導入すれば、防災機能が整ったデータセンターの活用により、情報の庁舎外での保存が可能となる。また、インターネットがつながればどこからでも情報の入力・アクセスが可能となることから、自宅や遠隔地での業務ができるだけでなく、スマートフォンとの連携により、現地情報も写真などにより即座に共有することができ、きめ細やかな対応が可能となる。加えて、災害時のアクセスの急増や予想し得なかった業務の追加にも迅速な対応が可能となる。更には、サーバー等の導入・維持管理等のコストが安価になり、サービス利用に応じた料金となることから、小規模自治体にとっても導入しやすくなる（図表2-2）。
- ・自治体における災害クラウドは、震災発生時に岩手県と山形県において、IBMが無償提供したシステムが活用されたほか、静岡県や東京都町田市などでも導入されており、震災後は複数の自治体で導入に向けた検討が進められている（図表2-3～2-4）。今後、災害に強い国づくりを一段と進めていくためにも、まずは、災害発生時に住民の生命や財産を守る大きな責任を担う「自治体」において災害クラウドを構築することが重要となろう。

図表2-1 自治体（区市町村）の災害発生時の対応の流れ



（備考）日本ユニシス資料を参考に日本政策投資銀行作成

図表2-2 災害対応時のクラウドの利点

利点	具体的な効果
安全性	耐震設計や自家発電設備が整ったデータセンターによる情報の庁舎外の保存が可能
利便性	自宅・遠隔地・避難所での業務が可能 スマートフォンとの連携による現地情報の共有が可能
即時性	想定外の臨時業務の追加が可能
拡張性	災害時のアクセス急増への対応が可能
経済性	サーバー等の導入・維持管理等コストが安価 利用に応じた料金支払が可能

（備考）日本政策投資銀行作成

図表2-3 自治体における災害クラウドの導入事例

自治体名	サービス開始時期	サービス提供企業	導入サービス	主な内容
岩手県	11年5月	日本IBM	救援情報共有システム「SAHANA」（無償）	避難所管理 災害弱者管理 物資要望受付
山形県				
静岡県	11年7月	セールスフォース・ドットコム	ふじのくに防災情報共有システム	被害情報管理 災害復旧・被災者救助の情報発信 避難所管理
広島県安芸太田町	10年6月			
岐阜県瑞浪市	11年5月	日本ユニシス	危機管理情報共有システム「SAVEaid」	被害情報管理 安否・参集情報管理 避難所管理
愛媛県西予市	11年7月			
東京都町田市	12年3月（予定）			

（備考）各種報道・公表資料より作成

図表2-4 静岡県における災害クラウドのイメージ図

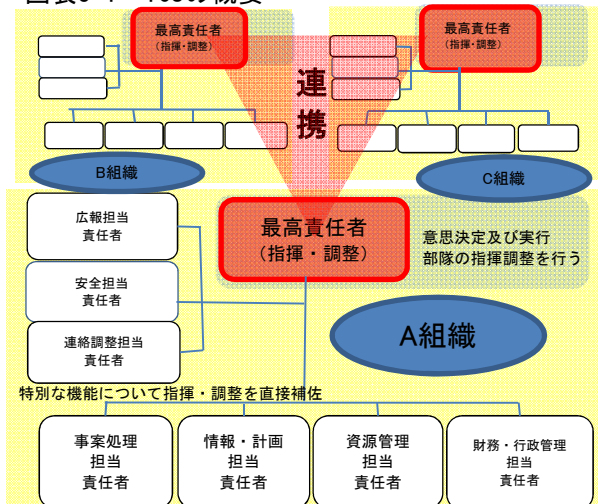


（備考）セールスフォース・ドットコム資料を参考に日本政策投資銀行作成

3. 米国等における災害対策とクラウドの動向

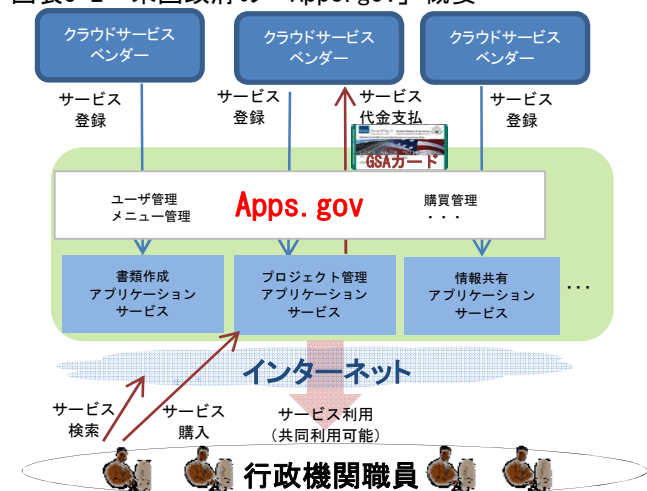
- ・今後、自治体で構築すべき望ましい災害クラウドのあり方を検討する上で、米国などにおける災害対策やクラウドの事例が参考となることから、その動向について見ていくこととする。
- ・米国では、2001年の同時多発テロと2005年のハリケーン「カトリーナ」襲来が大きな教訓をもたらした。その後の危機管理政策に活かされている。同時多発テロでは、警察と消防の「横」の連携不足などにより、行政当局である救助隊員の犠牲者が約400人に上った。また、「カトリーナ」では、連邦政府、州、市の間で「縦」の組織間の意思の疎通や危険性の状況認識が異なっていたことなどから、連邦危機管理庁長官とその上部組織である国家安全保障省長官で異なる命令が出されたり、大統領と市長での強制避難の発令時期に差が生じたと言われている。
- ・米国政府は、同時多発テロの教訓を受け、2004年に全米の全て（地方政府含む）の公的機関を対象とする国家危機管理システム（NIMS：National Incident Management System）を導入し、その中で、「縦」と「横」の行政機関との調整を効率良く行うために、業務を機能別に分類した各部門に責任者を配置し、指揮命令系統を明確化した組織体制であるICS（Incident Command System）という危機管理の原理を示しており、「カトリーナ」の教訓を受けて普及が進んでいる（図表3-1）。
- ・同2004年にはまた、全米防火協会（NFPA）によるBCM（事業継続マネジメントシステム）規格であり、ICSも各機関が導入すべき危機管理システムの一つの構成要素として参照されている「NFPA1600」（災害／緊急事態マネジメントおよび事業継続プログラムの規格）が米国政府の国家標準として採用されているほか、英国では、2007年に英国規格協会がBCMの第三者認証規格である「BS25999-2」を公開している。現在、これらのBCM規格をベースに、BCMの国際標準規格化に向けた検討が進んでおり、2012年には「ISO22301」として発行される見込である。
- ・また、米国政府は2009年から「Apps.gov」（市販のクラウドサービスを簡単に導入できるようにしたポータルサイト）を導入しており、複数の金融機関と提携した独自の決済カード（GSA SmartPay）を用いて、各省庁・部局の担当者がいつでも必要な時にポータルサイト上から即時にシステムを購入してダウンロードすることが可能となっている。この仕組みは災害発生時の緊急的な対応を考えるとときに有用であろう（図表3-2）。
- ・さらに最近では、センサーを活用した災害対策の事例が出てきている。リオデジャネイロ市（ブラジル）では、IBMの技術を活用し、大雨の予測時に、マンホールの蓋に取り付けたセンサーにより下水の水位と流量を5分間隔で測定し、冠水の発生箇所を予測している。加えて、予測結果と交通渋滞状況などを組み合わせて冠水時の影響を見ることで、工事などの予防措置の優先順位の判断も可能となる。また、富士通は、減災に寄与する土壌水分量計測センサーを開発している。河川堤防付近の土中にセンサーを埋め、土中の湿度の変化を読み取ることで、実際に水が押し寄せてくる前に異変を検知することにより、集中豪雨などの河川災害で堤防が決壊する予兆を捉えることを可能にしている。

図表3-1 ICSの概要



機能毎に指揮・調整を補佐（備考）日本政策投資銀行作成

図表3-2 米国政府の「Apps.gov」概要



（備考）総務省「米国政府におけるクラウドの取り組みについて」

4. 産学官連携による自治体災害クラウドの構築に向けて

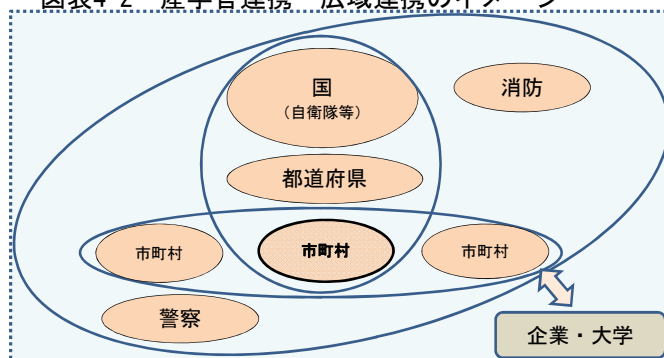
- ・クラウドを活用した今後の自治体の災害対策は、自治体の現状（規模、財政状況）などを踏まえ、重要性や優先度の高いものから、早急を実施していくことが望まれる（図表4-1）。まず、最優先で実施すべきは、災害対策に必要な不可欠な住民基本台帳などの重要情報をデータセンターにバックアップすることである。続いて、区市町村が、必要な情報を集約し、各部署で状況認識を共有するシステムを導入することが求められよう。
- ・その上で重要なのは、米国における教訓を活かし、産学官一体となった「縦」と「横」の連携を図ることである。近隣区市町村・都道府県・国・消防・警察との広域的な連携が実現できれば、避難所への物資の迅速な配給や区市町村間での河川・道路の被害状況の把握、避難所の融通などを円滑に進めることができる。さらに、企業との連携も望まれる。トヨタ自動車、日産自動車、ホンダ、パイオニアがカーナビを活用して提供する道路情報を活用すれば、大規模災害時の被災地への迅速な物資の輸送が可能となる。また、セコムの持つ監視カメラなどを活用すれば、きめ細かな現地映像の収集も可能となろう。将来的には、前頁の例にもあるように、企業や大学との連携により、センサーなどの新しい技術を活用することも検討に値する。NECや清水建設（慶應義塾大学と連携）が開発しているビルの劣化状況などを遠隔監視するセンサーも、橋梁・水道管などのライフラインにも活用すれば、倒壊や破損しやすい建築物から優先的に補修をすることができ、未然の災害の防止に有用である。
- ・近年、区市町村が個別に災害対策システムを導入するケースが出てきているが、システム連携を容易にするAPI (Application Programming Interface) 対応ができていないため、都道府県などとのシステムの接続がなされていない。産学官一体となったシステム連携を容易に実現するためにも、国と都道府県が協力し、区市町村の災害対応業務を標準化するとともに、API対応のシステムを早急に構築するべきである（図表4-2）。
- ・今後、自治体災害クラウドの普及を促進していくためには、図表4-3に示すとおり、個人情報に関する情報セキュリティの取扱いについて、国がガイドラインを整備することや、自治体が導入しやすいように災害時だけでなく平常時にも活用できるシステムとすることも重要である。また、システムを導入するだけでなく、災害時に混乱なく対応できるよう、訓練などを通じて平常時からシステムに触れる機会を設けるとともに、2012年の発行が見込まれているBCMの国際標準規格（ISO22301）の内容も検討しつつ、災害に強い体制づくりを進めておくことも求められる。
- ・日本は、阪神・淡路大震災や東日本大震災で得た教訓を活かし、クラウドを活用した災害対策を産学官が一体となって連携して進めるべきである。災害に強い自治体災害クラウドモデルを構築することで、大災害から自国の住民の生命や財産を守るとともに、このモデルを活用して国際貢献を果たしていくことも重要と言えよう。

図表4-1 クラウドを活用した今後の自治体の災害対策

	行政			企業・大学	
事項	データセンターによるバックアップ	自治体（区市町村）内災害情報共有システムの導入	近隣区市町村・都道府県・国・消防・警察との連携	企業との連携	企業・大学の技術・知見の活用
効果	重要情報の保護 自宅・遠隔地勤務	迅速な意思決定 業務の効率化	広域連携 （災害別対応、県境間連携、帰宅困難者対応等）	道路状況把握による 迅速な物資の輸送 現地映像の収集	災害予測による迅速な避難 建物補修等の優先順位付けによる 未然の災害防止

（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-2 産学官連携・広域連携のイメージ



（備考）日本政策投資銀行作成

図表4-3 災害クラウド普及に向けた課題と解決策

課題	解決策
自治体の予算不足	国による財政支援
情報セキュリティ	電力供給エリアや地震発生プレート異なるデータセンターへのバックアップ 個人情報条例等のルールに国によるガイドラインの整備
広域的な情報共有・連携	国や都道府県の協力により、区市町村の災害対応業務を標準化し、API対応にしたクラウド型情報共有システムの構築
平常時の活用	災害記録や将来予測の住民への情報発信 地図上に地域別情報（高齢化率等）を追加し、防災まちづくりの企画立案に活用
通信回線の断絶	移動基地局の配備 重要拠点の衛星回線の構築

（備考）日本政策投資銀行作成

【産業調査部 織田 洋輔】

◇ 主 要 経 済 指 標

◆国内総生産

	GDP デフレーター	実 質 GDP	内 閣 府										
			民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加	財貨・サービスの純輸出			
			輸出 輸入(控除)										
2000年=100		兆円(2000年価格)											
年度													
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7	
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2	
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5	
05	93.2	540.0	302.2	18.4	83.2	1.5	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.7	
06	92.5	552.5	306.4	18.4	87.1	2.7	95.7	21.1	0.2	21.6	82.1	60.6	
07	91.7	562.5	310.8	15.9	87.8	3.3	97.1	19.8	0.3	28.1	89.8	61.7	
08	91.2	539.6	304.0	15.3	81.8	1.7	97.3	18.4	0.3	21.3	80.4	59.1	
09	90.0	526.5	303.9	12.6	70.6	▲ 4.2	100.7	21.0	0.2	20.1	72.7	52.6	
10	88.3	539.1	306.8	12.5	73.6	▲ 1.8	103.0	19.0	0.2	26.9	85.2	58.3	
前年度比													
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8	
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0	
04	▲ 1.0	2.0	1.2	1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5	
05	▲ 1.3	2.3	1.8	▲ 1.2	6.2	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.8	
06	▲ 0.7	2.3	1.4	▲ 0.2	4.7	-	1.1	▲ 8.8	-	-	8.3	3.1	
07	▲ 0.9	1.8	1.4	▲ 13.5	0.8	-	1.5	▲ 6.4	-	-	9.3	1.9	
08	▲ 0.5	▲ 4.1	▲ 2.2	▲ 3.6	▲ 6.9	-	0.2	▲ 6.8	-	-	▲ 10.4	▲ 4.2	
09	▲ 1.3	▲ 2.4	0.0	▲ 18.2	▲ 13.6	-	3.5	▲ 14.3	-	-	▲ 9.6	▲ 11.0	
10	▲ 2.0	2.4	1.0	▲ 0.2	4.2	-	2.3	▲ 9.8	-	-	17.1	10.9	
前年同期比													
10/10~12	▲ 1.7	2.3	0.8	6.2	5.5	-	1.6	▲ 13.3	-	-	13.3	9.7	
11/1~3	▲ 1.9	▲ 1.0	▲ 0.9	5.2	1.8	-	2.7	▲ 14.1	-	-	6.4	8.3	
4~6	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 0.5	3.1	▲ 1.3	-	2.4	▲ 3.9	-	-	▲ 5.3	3.2	
7~9	▲ 1.9	▲ 0.0	0.1	7.5	▲ 0.4	-	2.4	▲ 6.1	-	-	1.1	5.1	
季調済前期比													
10/10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.9	2.1	▲ 0.1	-	0.4	▲ 5.9	-	-	▲ 0.5	▲ 0.2	
11/1~3	-	▲ 0.7	▲ 0.5	1.4	▲ 1.1	-	0.9	▲ 1.1	-	-	0.2	1.7	
4~6	-	▲ 0.3	0.2	▲ 1.1	▲ 0.5	-	0.7	3.7	-	-	▲ 5.0	0.1	
7~9	-	1.5	1.0	5.0	1.1	-	0.4	▲ 2.8	-	-	6.2	3.4	
季調済寄与度													
10/10~12	-	▲ 0.7	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	
11/1~3	-	▲ 0.7	▲ 0.3	0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	
4~6	-	▲ 0.3	0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.2	0.1	0.1	0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.0	
7~9	-	1.5	0.6	0.1	0.1	0.2	0.1	▲ 0.1	0.0	0.4	0.9	▲ 0.5	
資 料	内 閣 府												

	名目 GDP	財貨・サービスの純輸出									
		民間最終 消費支出	民間 住宅投資	民間企業 設備投資	民間 在庫増加	政府最終 消費支出	公的固定 資本形成	公的 在庫増加			
		兆円							輸出	輸入(控除)	
年度											
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.2	287.3	18.4	75.9	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	510.9	290.3	18.8	79.8	2.5	90.9	21.2	0.2	7.1	83.9	76.8
07	515.8	293.6	16.6	80.9	3.1	92.9	20.3	0.3	8.0	92.2	84.2
08	492.1	287.3	16.4	76.3	0.8	93.4	19.6	0.2	▲ 1.9	78.3	80.2
09	474.0	280.7	12.9	63.7	▲ 3.6	94.9	21.3	0.1	4.0	64.2	60.2
10	475.8	279.4	12.9	65.8	▲ 2.2	96.3	19.3	0.1	4.0	73.5	69.5
前年度比											
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	0.9	1.1	▲ 0.1	6.1	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.5	1.1	2.0	5.2	-	0.4	▲ 7.7	-	-	12.0	12.2
07	1.0	1.1	▲ 11.5	1.4	-	2.1	▲ 4.2	-	-	9.9	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 5.7	-	0.5	▲ 3.8	-	-	▲ 15.1	▲ 4.7
09	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 21.3	▲ 16.6	-	1.7	8.6	-	-	▲ 18.0	▲ 25.0
10	0.4	▲ 0.5	0.3	3.4	-	1.5	▲ 9.0	-	-	14.5	15.5
前年同期比											
10/10~12	0.5	▲ 0.6	6.9	4.7	-	0.3	▲ 12.4	-	-	9.7	11.6
11/1~3	▲ 2.9	▲ 2.0	6.7	1.2	-	1.3	▲ 12.7	-	-	3.6	13.0
4~6	▲ 3.2	▲ 1.9	4.8	▲ 1.8	-	1.5	▲ 2.7	-	-	▲ 8.1	9.7
7~9	▲ 1.9	▲ 0.9	9.2	▲ 0.6	-	2.0	▲ 4.8	-	-	▲ 0.7	13.9
季調済前期比											
10/10~12	▲ 0.9	▲ 0.9	2.3	▲ 0.2	-	▲ 0.4	▲ 5.5	-	-	▲ 0.8	▲ 0.2
11/1~3	▲ 1.1	▲ 0.3	1.6	▲ 1.1	-	1.2	▲ 0.5	-	-	0.7	7.5
4~6	▲ 1.5	▲ 0.4	▲ 0.0	▲ 0.3	-	0.5	3.7	-	-	▲ 5.9	3.6
7~9	1.4	0.7	5.2	0.8	-	0.5	▲ 2.4	-	-	5.6	2.5
季調済寄与度											
10/10~12	▲ 0.9	▲ 0.5	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.1	0.0
11/1~3	▲ 1.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.0	0.2	▲ 0.0	0.0	▲ 1.0	0.1	▲ 1.1
4~6	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 1.5	▲ 0.9	▲ 0.6
7~9	1.4	0.4	0.1	0.1	0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	0.4	0.8	▲ 0.4
資 料	内 閣 府										

◆景気、生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2005年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2005年=100						2005年=100
年度												
06	65.5	51.5	104.4	23	21	105.3	105.3	98.6	99.8	102.9	103.5	102.0
07	57.2	34.5	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.1	13.7	91.1	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	83.0	78.4	81.8	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	54.6	61.0	91.4	5	0	93.8	95.2	92.6	108.2	88.0	108.4	97.9
前年度比												
06	-	-	-	-	-	4.6	4.3	1.6	▲ 0.5	2.4	2.9	1.4
07	-	-	-	-	-	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	-	-	-	-	-	▲ 12.7	▲ 12.6	▲ 5.2	21.2	▲ 14.8	0.5	▲ 2.7
09	-	-	-	-	-	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	-	-	-	-	-	8.9	9.3	3.5	▲ 10.1	10.0	1.6	1.2
四半期												
11/1~3	51.5	74.3	91.2	6.0	3.0	92.3	93.6	97.7	106.9	86.1	108.4	97.1
4~6	30.3	21.2	88.1	2.0	1.0	88.6	88.1	100.8	119.1	80.4	108.5	97.1
7~9	66.7	57.8	89.9	-	-	92.4	93.9	102.7	116.8	87.2	108.6	98.2
季調済前期比												
11/1~3	-	-	-	-	-	▲ 2.0	▲ 1.9	1.0	▲ 3.7	▲ 2.6	-	▲ 1.4
4~6	-	-	-	-	-	▲ 4.0	▲ 5.9	3.2	11.4	▲ 6.6	-	0.0
7~9	-	-	-	-	-	4.3	6.6	1.9	▲ 1.9	8.5	-	1.1
月次												
11/7	100.0	70.0	90.4	-	-	93.0	94.4	100.7	116.4	86.9	108.6	98.4
8	70.0	70.0	90.3	-	-	93.6	94.6	102.8	114.8	89.0	108.6	98.4
9	30.0	33.3	88.9	-	-	90.5	92.7	102.7	119.2	85.8	108.6	97.7
前年同月比												
11/7	-	-	-	-	-	▲ 3.0	▲ 3.0	4.1	6.7	▲ 3.0	0.8	▲ 0.2
8	-	-	-	-	-	0.4	0.2	5.8	6.3	1.8	0.5	0.5
9	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 2.9	5.5	9.3	▲ 2.6	0.5	▲ 0.4
季調済前月比												
11/7	-	-	-	-	-	0.4	0.1	▲ 0.1	4.0	0.6	-	▲ 0.2
8	-	-	-	-	-	0.6	0.2	2.1	▲ 1.4	2.4	-	0.0
9	-	-	-	-	-	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 0.1	3.8	▲ 3.6	-	▲ 0.7
資 料	内 閣 府			日 本 銀 行		経 済 産 業 省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2005年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
06	541,537	188,265	353,272	107.1	116,380	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
07	516,000	195,382	320,618	108.4	113,013	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,682	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,070	34,858	123,776	775	287	311	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.1	84,526	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
前年度比												
06	15.3	13.0	16.6	5.5	3.8	0.7	▲ 5.2	2.9	0.9	3.9	9.6	1.9
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.9	▲ 12.2	▲ 4.1	▲ 19.4	▲ 12.3	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 18.7
08	▲ 16.9	▲ 9.6	▲ 21.3	▲ 17.6	▲ 13.6	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲ 19.7	▲ 35.7	▲ 8.6	▲ 24.2	▲ 21.1	▲ 34.8	4.9	▲ 25.4	▲ 7.6	▲ 30.0	▲ 40.0	▲ 21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.3	9.7	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
四半期												
11/1~3	87,423	32,275	55,148	82.1	21,813	9,199	24,194	84.2	31.0	29.5	21.6	75,544
4~6	81,642	28,763	52,879	87.1	22,351	10,732	28,136	81.0	28.5	28.2	23.5	72,308
7~9	-	-	-	87.0	22,687	10,326	31,142	87.8	32.7	31.1	24.8	79,636
季調済前期比												
11/1~3	▲ 1.9	1.1	▲ 3.6	▲ 2.4	5.6	-	-	▲ 0.1	▲ 4.6	4.6	▲ 7.3	▲ 2.1
4~6	▲ 6.6	▲ 10.9	▲ 4.1	6.1	2.5	-	-	▲ 3.8	▲ 8.1	▲ 4.5	8.7	▲ 4.3
7~9	-	-	-	▲ 0.1	1.5	-	-	8.4	14.9	10.2	5.8	10.1
月次												
11/7	-	-	-	90.6	7,252	3,501	9,597	955	356	347	265	86,244
8	-	-	-	87.9	8,049	3,812	9,536	934	336	344	264	83,148
9	-	-	-	82.6	7,386	3,013	12,009	745	288	242	215	69,516
前年同月比												
11/7	-	-	-	7.5	3.8	2.6	▲ 15.9	21.2	19.1	18.5	33.2	22.5
8	-	-	-	8.1	2.2	19.4	3.5	14.0	6.9	9.8	31.2	14.5
9	-	-	-	▲ 1.3	9.6	▲ 18.8	3.3	▲ 10.8	▲ 9.7	▲ 18.2	▲ 7.7	▲ 10.3
季調済前月比												
11/7	-	-	-	0.6	▲ 8.2	-	-	16.9	22.6	19.4	10.7	17.8
8	-	-	-	▲ 3.0	11.0	-	-	▲ 2.2	▲ 5.5	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.6
9	-	-	-	▲ 6.0	▲ 8.2	-	-	▲ 20.2	▲ 14.3	▲ 29.6	▲ 18.6	▲ 16.4
資 料	財 務 省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国 土 交 通 省				

主 要 経 済 指 標

◆個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金 総 額	家計調査		家計消費 状況調査 支出総額	商 業 販 売 額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者旅行 総取扱額	外食産業 全店 売上高
		実質消費 水準指数			小売業 指 数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%	
年度											
06	-	100.5	102.3	100.0	-	-	-	-	6,663.9	3.6	
07	-	101.1	102.3	100.5	-	-	-	-	6,816.4	3.5	
08	-	98.9	99.0	99.3	-	-	-	-	6,437.6	0.4	
09	-	99.9	101.5	98.9	-	-	-	-	5,761.5	▲ 1.2	
10	-	99.5	99.0	99.7	-	-	-	-	6,025.0	▲ 0.3	
前年度比											
06	0.9	▲ 1.3	0.7	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	16.8	-	
07	1.1	0.6	0.0	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	-	
08	0.0	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲ 11.0	▲ 5.6	-	
09	▲ 3.3	1.0	2.5	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲ 10.5	-	
10	1.2	▲ 0.4	▲ 2.4	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	4.6	-	
四半期		*	*	*						*	
11/1～3	0.9	98.4	96.5	98.2	▲ 5.2	▲ 1.0	5.9	▲ 25.6	1,232.1	▲ 2.9	
4～6	0.3	97.0	94.5	99.6	▲ 1.4	▲ 1.7	4.8	▲ 33.6	1,208.0	▲ 1.7	
7～9	0.4	98.3	94.5	100.4	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲ 17.8	1,783.2	▲ 1.2	
季調済前期比											
11/1～3	-	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.2	-	-	-	-	-	-	
4～6	-	▲ 1.4	▲ 3.5	1.4	-	-	-	-	-	-	
7～9	-	1.3	0.8	0.8	-	-	-	-	-	-	
月次		*	*	*							
11/7	-	98.4	94.9	102.0	-	-	-	-	533.1	-	
8	-	97.8	95.1	100.3	-	-	-	-	678.9	-	
9	-	98.6	93.6	98.9	-	-	-	-	571.2	-	
前年同月比											
11/7	0.5	▲ 1.9	▲ 4.7	0.6	▲ 0.4	1.5	8.9	▲ 2.8	▲ 5.8	0.4	
8	0.3	▲ 4.2	▲ 5.7	▲ 2.6	▲ 2.1	▲ 2.9	6.6	25.6	1.7	▲ 3.3	
9	0.5	▲ 1.9	▲ 5.4	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 4.0	▲ 4.1	▲ 7.0	2.2	▲ 0.8	
季調済前月比											
11/7	-	1.4	3.8	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-	
8	-	▲ 0.6	0.2	▲ 1.7	-	-	-	-	-	-	
9	-	0.8	▲ 1.6	▲ 1.4	-	-	-	-	-	-	
資 料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	観光庁	日本フード サービス協会	

◆雇用、物価、企業倒産

*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時 間指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(生鮮を除く)		倒産件数
								全国	東京	
								2010年=100	2010年=100	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2005年=100			件
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	105.0	99.8	100.8	101.2	13,337
07	6,414	5,523	3.8	1.02	104.9	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	85.3	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	72.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	-	-	-	0.56	88.2	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
前年度比										
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.7	0.0	0.1	0.0	1.3
07	0.4	0.7	-	-	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	-	-	▲ 18.7	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	-	-	▲ 14.9	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	-	-	-	-	21.5	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 11.3
四半期	*	*	*	*	*					
11/1~3	6,005	5,269	4.7	0.62	91.5	106.0	96.3	99.5	99.3	3,211
4~6	5,964	5,246	4.6	0.62	84.1	108.6	96.4	100.0	99.8	3,312
7~9	5,958	5,217	4.4	0.66	87.6	107.8	96.3	99.9	99.6	3,108
季調済前期比										
11/1~3	0.4	0.5	-	-	6.4	-	▲ 1.1	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 7.4
4~6	▲ 0.7	▲ 0.4	-	-	▲ 8.1	-	▲ 0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.3
7~9	▲ 0.1	▲ 0.6	-	-	4.2	-	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	▲ 3.8
月次	*	*	*	*	*					
11/8	5,943	5,201	4.3	0.66	88.7	107.7	96.2	99.9	99.6	1,026
9	5,973	5,238	4.1	0.67	87.4	107.2	96.3	99.9	99.7	1,001
10	-	-	-	-	86.8	106.5	-	-	99.8	976
前年同月比										
11/8	▲ 0.5	▲ 0.5	-	-	0.7	4.6	▲ 0.3	0.2	▲ 0.2	▲ 3.6
9	▲ 0.5	▲ 0.6	-	-	▲ 0.7	4.1	▲ 0.1	0.2	▲ 0.1	▲ 9.2
10	-	-	-	-	2.1	3.5	-	-	▲ 0.4	▲ 14.1
季調済前月比										
11/8	▲ 0.3	▲ 0.2	-	-	0.9	▲ 0.6	▲ 0.3	0.1	0.1	-
9	0.5	0.7	-	-	▲ 1.5	▲ 0.5	0.1	0.0	0.1	-
10	-	-	-	-	▲ 0.7	▲ 0.7	-	-	0.1	-
資 料	総務省		厚生労働省			日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ

◆輸出入

*は季節調整値。

		数量指数		通関収支			相手先別					
		輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	対米国		対EU		対アジア	
							輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
		2005年＝100		10億円			10億円					
年度												
	06	108.6	104.0	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
	07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
	08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
	09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
	10	102.0	102.2	67,792	62,413	5,379	10,403	5,883	7,714	5,869	38,175	28,330
前年度比												
	06	6.3	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
	07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
	08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
	09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	－	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
	10	14.6	12.4	14.9	16.0	3.7	11.4	5.2	9.5	4.8	17.1	18.1
四半期		*	*	*	*	*						
	11/1～3	101.6	103.8	17,042	16,342	700	2,433	1,416	1,920	1,492	9,219	7,176
	4～6	94.2	102.7	15,921	17,028	▲ 1,107	2,176	1,562	1,816	1,617	9,106	7,528
	7～9	101.0	103.5	16,730	17,300	▲ 570	2,621	1,465	2,006	1,643	9,505	7,807
季調済前期比												
	11/1～3	0.3	0.9	1.8	5.8	▲ 45.7	▲ 11.7	▲ 1.9	▲ 4.7	4.2	▲ 5.2	0.7
	4～6	▲ 7.3	▲ 1.1	▲ 6.6	4.2	－	▲ 10.6	10.3	▲ 5.4	8.4	▲ 1.2	4.9
	7～9	7.2	0.7	5.1	1.6	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.6	4.4	3.7
月次		*	*	*	*	*						
	11/8	100.1	105.6	5,553	5,866	▲ 312	803	505	620	561	3,046	2,682
	9	102.8	102.7	5,631	5,727	▲ 97	925	486	716	543	3,210	2,570
	10	97.6	107.1	5,433	5,890	▲ 458	893	504	636	536	2,995	2,629
前年同月比												
	11/8	0.9	6.0	2.8	19.2	－	3.5	2.8	6.0	11.5	0.3	16.7
	9	1.5	1.0	2.3	12.1	－	0.4	1.8	7.1	11.2	0.2	7.6
	10	▲ 4.0	6.0	▲ 3.7	17.9	－	▲ 2.3	9.7	▲ 2.9	15.1	▲ 6.6	15.9
季調済前月比												
	11/8	▲ 0.0	3.4	0.6	▲ 0.5	－	－	－	－	－	－	－
	9	2.7	▲ 2.8	0.3	2.6	－	－	－	－	－	－	－
	10	▲ 5.0	4.4	2.0	▲ 2.2	－	－	－	－	－	－	－
資 料	財 務 省											

*は季節調整値。

※は季調済値

	相手先別 (アジアの内数)						国 際 収 支 統 計				資本 収支 (年率)
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		経 常 収 支(年率)				
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	貿易 収支	サー・ビス 収支	所得 収支		
10億円						10億円					
年度											
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,544	11,686	▲ 2,596	16,754	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,336	1,159	▲ 2,047	14,553	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	15,782	6,600	▲ 1,819	12,076	▲ 12,311
10	15,878	5,486	9,892	9,097	13,400	13,845	16,126	6,496	▲ 1,273	12,078	▲ 9,722
前年度比											
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	-	13.0	-
07	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.0	11.5	-	17.6	-
08	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.7	▲ 90.1	-	▲ 13.1	-
09	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	27.9	469.5	-	▲ 17.0	-
10	12.5	15.8	17.6	19.6	18.5	17.4	2.2	▲ 1.6	-	0.0	-
四半期							*	*	*	*	
11/1～3	3,782	1,381	2,354	2,364	3,300	3,433	13,039	3,639	▲ 1,306	12,350	▲ 13,720
4～6	3,817	1,509	2,391	2,478	3,123	3,546	7,595	▲ 4,996	▲ 1,354	15,066	3,579
7～9	3,833	1,452	2,664	2,617	3,328	3,757	10,367	▲ 593	▲ 2,359	14,311	2,231
季調済前期比											
11/1～3	▲ 3.8	1.4	▲ 6.1	5.9	▲ 6.8	▲ 3.6	▲ 24.6	▲ 48.8	-	▲ 2.7	-
4～6	0.9	9.3	1.6	4.8	▲ 5.4	3.3	▲ 41.7	-	-	22.0	-
7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	5.9	36.5	-	-	▲ 5.0	-
月次											
11/8	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
9	1,255	486	838	893	1,073	1,303	7,831	▲ 2,390	▲ 2,530	13,645	37,206
10	1,258	479	933	862	1,110	1,235	14,239	1,103	▲ 1,752	15,932	▲ 21,475
前年同月比							-	-	-	-	-
11/8	▲ 3.7	9.3	6.2	20.1	2.4	16.5	▲ 64.3	-	-	18.2	-
9	▲ 6.9	5.1	6.5	12.5	2.7	4.0	▲ 21.4	-	-	12.9	-
10	▲ 10.2	14.8	▲ 3.2	17.7	▲ 7.7	16.5	-	-	-	-	-
季調済前月比											
11/8	-	-	-	-	-	-	▲ 13.3	-	-	2.2	-
9	-	-	-	-	-	-	81.8	-	-	16.8	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	財 務 省						日 本 銀 行				

主 要 経 済 指 標

◆量的金融指標

		マネースtock					貸 出 統 計					
		マネタリー ベース	M1	M2	M3	広義 流動性	全国銀行 貸出残高 (平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
							特殊要因 除く	億 円	法人	地方公共 団体	個人	
年度												
06		903,903	4,832,452	7,101,914	10,243,606	13,847,258	3,861,193	3,895,817	4,054,112	2,779,951	147,629	1,087,045
07		886,304	4,828,718	7,235,892	10,290,000	14,252,660	3,887,620	3,914,561	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08		900,339	4,799,581	7,384,330	10,375,956	14,272,255	3,991,711	4,010,330	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09		946,346	4,842,400	7,596,502	10,587,248	14,380,511	4,023,820	4,042,057	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10		1,006,798	4,969,141	7,800,573	10,802,411	14,455,702	3,944,082	3,953,388	4,174,672	2,726,077	225,088	1,158,044
前年比												
06		▲18.6	1.8	0.9	▲0.4	3.3	1.5	2.4	1.0	2.0	4.7	▲2.3
07		▲1.9	▲0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08		1.6	▲0.6	2.1	0.8	0.2	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09		5.1	0.9	2.9	2.0	0.8	0.8	1.3	▲1.7	▲3.2	8.4	▲0.4
10		6.4	2.6	2.7	2.0	0.5	▲2.0	▲1.8	▲0.7	▲2.2	8.1	1.2
月次												
11/2		1,010,039	4,996,868	7,818,285	10,822,481	14,494,511	3,921,826	3,932,414	4,100,736	2,663,952	221,250	1,150,248
3		1,127,432	5,082,881	7,860,811	10,857,536	14,506,581	3,937,039	3,948,151	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
4		1,218,934	5,218,500	7,971,772	10,977,260	14,604,668	3,955,908	3,967,184	4,130,984	2,681,275	225,858	1,157,486
5		1,144,208	5,213,441	7,986,003	10,997,729	14,614,798	3,929,356	3,941,009	4,107,700	2,656,547	228,446	1,156,713
6		1,134,780	5,180,824	8,008,228	11,030,944	14,643,845	3,919,351	3,931,621	4,117,578	2,673,329	223,425	1,155,295
7		1,137,324	5,195,072	8,020,847	11,059,010	14,657,755	3,926,836	3,938,535	4,112,606	2,667,832	223,976	1,155,925
8		1,140,447	5,164,417	7,997,670	11,034,714	14,594,228	3,921,504	3,933,065	4,096,839	2,649,699	224,488	1,156,333
9		1,140,181	5,164,396	7,999,870	11,033,161	14,537,697	3,929,544	3,941,387	4,153,503	2,702,122	222,740	1,160,759
10		1,156,428	5,182,831	7,997,529	11,029,850	14,498,108	3,945,709	3,954,973	-	-	-	-
前年同月比												
11/2		5.6	3.6	2.4	1.8	▲0.3	▲2.0	▲1.7	▲2.0	▲4.4	9.8	1.4
3		16.9	4.2	2.6	2.0	▲0.1	▲1.8	▲1.6	▲0.7	▲2.2	8.3	1.2
4		23.9	5.1	2.7	2.1	▲0.1	▲1.0	▲0.7	▲0.4	▲1.7	4.5	1.8
5		16.2	4.9	2.7	2.2	▲0.3	▲0.8	▲0.5	▲0.6	▲1.9	5.0	1.6
6		17.0	5.0	2.9	2.3	0.3	▲0.6	▲0.3	▲0.4	▲1.8	6.0	1.5
7		15.0	5.2	3.0	2.4	0.7	▲0.6	▲0.3	▲0.3	▲1.6	5.9	1.5
8		15.9	5.0	2.7	2.2	0.4	▲0.5	▲0.2	▲0.3	▲1.6	6.0	1.4
9		16.7	5.2	2.7	2.3	0.2	▲0.3	▲0.0	0.2	▲0.7	4.6	1.3
10		17.0	5.0	2.7	2.3	▲0.1	0.1	0.3	-	-	-	-
資 料		日 本 銀 行										

◆金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価		
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円 金利先物 3ヵ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東 証225種)	
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円	
年度												
00	0.472	0.151	0.117	0.160	-	-	125.27	0.908	1.445	1,277.27	12,999.70	
01	0.170	0.008	0.119	0.125	-	-	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94	
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71	
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39	
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95	
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66	
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65	
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54	
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53	
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94	
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10	
月次												
10/4	0.300	0.093	0.399	0.365	0.475	1.301	94.18	1.342	1.533	987.60	11,057.40	
5	0.300	0.091	0.390	0.370	0.456	1.284	91.49	1.256	1.467	907.38	9,768.70	
6	0.300	0.095	0.388	0.345	0.350	1.095	88.66	1.222	1.477	873.79	9,382.64	
7	0.300	0.094	0.380	0.295	0.361	1.081	86.37	1.281	1.530	849.50	9,537.30	
8	0.300	0.095	0.368	0.270	0.265	0.992	84.24	1.290	1.566	804.67	8,824.06	
9	0.300	0.091	0.360	0.270	0.262	0.937	83.32	1.310	1.559	829.51	9,369.35	
10	0.300	0.091	0.340	0.305	0.301	0.937	80.68	1.390	1.587	810.91	9,202.45	
11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04	
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92	
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92	
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09	
3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10	
4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74	
5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73	
6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09	
7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03	
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20	
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29	
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39	
資 料	日 本 銀 行	全国銀行 協会	東京金融 取引所	財務省	日本銀行	F R B	東京証券 取引所	日本経済 新聞社				

◆主要国実質GDP

暦年	米 国									欧 州			
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入(控除)	EU27 (2000年価格)	イギリス (2000年価格)	ドイツ (2000年価格)	フランス (2000年価格)
	10億ドル(2005年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
04	12,247	8,516	1,263	730	66	2,362	▲ 688	1,223	1,910	9,874.2	1,807.9	2,095.0	1,530.9
05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,069.1	1,845.6	2,109.3	1,558.9
06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,407.2	1,893.7	2,187.3	1,597.4
07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,729.8	1,959.3	2,258.9	1,633.9
08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,784.1	1,937.6	2,283.3	1,632.6
09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,321.3	1,852.9	2,166.3	1,588.0
10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,514.7	1,885.5	2,246.2	1,611.5
前年比													
04	3.5	3.3	6.2	9.8	-	1.4	-	9.5	11.1	2.5	3.0	1.2	2.5
05	3.1	3.4	6.7	6.2	-	0.3	-	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	-	1.4	-	9.0	6.1	3.4	2.6	3.7	2.5
07	1.9	2.3	6.5	▲ 18.7	-	1.3	-	9.3	2.4	3.1	3.5	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 23.9	-	2.6	-	6.1	▲ 2.7	0.5	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲ 17.9	▲ 22.2	-	1.7	-	▲ 9.4	▲ 13.6	▲ 4.3	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 2.7
10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	-	0.7	-	11.3	12.5	1.9	1.8	3.7	1.4
前年同期比													
10/10~12	3.1	3.0	11.1	▲ 6.3	-	0.1	-	8.8	10.7	2.1	1.6	3.8	1.3
11/1~3	2.2	2.8	10.0	▲ 2.9	-	▲ 1.1	-	8.9	9.6	2.4	0.7	5.0	2.4
4~6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	-	▲ 2.2	-	7.3	4.8	1.7	1.0	2.8	1.7
7~9	1.5	2.2	8.9	1.4	-	▲ 2.4	-	5.9	1.9	1.4	-	-	1.4
季調済前期比													
10/10~12	0.6	0.9	2.1	0.6	-	▲ 0.7	-	1.9	▲ 0.6	0.2	▲ 0.5	0.5	0.3
11/1~3	0.1	0.5	0.5	▲ 0.6	-	▲ 1.5	-	1.9	2.0	0.7	0.4	1.3	0.9
4~6	0.3	0.2	2.5	1.0	-	▲ 0.2	-	0.9	0.3	0.2	0.1	0.3	▲ 0.1
7~9	0.5	0.6	3.5	0.4	-	▲ 0.0	-	1.1	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4
季調済年率													
10/10~12	2.3	3.6	8.7	2.5	-	▲ 2.8	-	7.8	▲ 2.3	0.8	▲ 2.0	1.9	1.3
11/1~3	0.4	2.1	2.1	▲ 2.4	-	▲ 5.9	-	7.9	8.3	2.9	1.6	5.5	3.8
4~6	1.3	0.7	10.3	4.2	-	▲ 0.9	-	3.6	1.4	0.9	0.4	1.1	▲ 0.2
7~9	2.0	2.3	14.8	2.4	-	▲ 0.1	-	4.3	0.5	0.9	2.0	2.0	1.6
資 料	米 国 商 務 省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

暦年	アジア				BRICs			
	日 本 (2000年価格)	韓 国 (2005年価格)	台 湾 (2006年価格)	シンガポール (2005年価格)	中 国	*ブラジル (2000年価格)	*ロシア (2000年価格)	インド (2005年度価格)
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億シンガポールドル		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
04	526.6	832.3	11.1	194.4	-	1,941.5	17,027	-
05	536.8	865.2	11.6	208.8	-	2,147.2	21,610	32,491
06	547.7	910.0	12.2	226.9	-	2,369.5	26,917	35,646
07	560.7	956.5	13.0	246.8	-	2,661.3	33,247	38,935
08	554.1	978.5	13.1	250.5	-	3,031.9	41,277	41,625
09	519.3	981.6	12.8	248.6	-	3,185.1	38,786	44,938
10	540.4	1042.1	14.2	284.6	-	3,674.9	44,939	48,778
前年比								
04	2.7	4.6	6.2	9.2	10.1	5.7	7.2	-
05	1.9	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	-
06	2.0	5.2	5.4	8.7	12.7	4.0	8.2	9.7
07	2.4	5.1	6.0	8.8	14.2	6.1	8.5	9.2
08	▲ 1.2	2.3	0.7	1.5	9.6	5.2	5.3	6.7
09	▲ 6.3	0.3	▲ 1.9	▲ 0.8	9.1	▲ 0.6	▲ 7.8	8.0
10	4.1	6.2	10.9	14.5	10.4	7.5	4.0	8.5
前年同期比								
10/10~12	2.3	4.7	7.1	12.0	9.8	5.0	4.5	8.3
11/1~3	▲ 1.0	4.2	6.2	9.4	9.7	4.2	4.1	7.8
4~6	▲ 1.1	3.4	5.0	1.0	9.5	3.1	3.4	7.7
7~9	▲ 0.0	3.4	3.4	6.1	-	-	-	-
季調済前期比								
10/10~12	▲ 0.7	0.5	0.3	-	-	0.7	-	-
11/1~3	▲ 0.7	1.3	3.5	-	-	1.2	-	-
4~6	▲ 0.3	0.9	0.2	-	-	0.8	-	-
7~9	1.5	0.7	-	-	-	-	-	-
季調済年率								
10/10~12	▲ 2.7	-	1.2	3.9	-	-	-	-
11/1~3	▲ 2.7	-	14.5	27.9	-	-	-	-
4~6	▲ 1.3	-	0.7	▲ 6.4	-	-	-	-
7~9	6.0	-	▲ 1.1	1.9	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	シンガポール統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

主 要 経 済 指 標

◆米国経済

*は季節調整値。

		景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売他売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
		04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年	06	104.1	105.9	97.4	78.5	—	—	1,801	—	16,504	238.4	4.6
	07	104.2	103.4	100.0	79.1	—	—	1,355	—	16,089	151.2	4.6
	08	101.0	58.0	96.3	74.7	—	—	906	—	13,195	▲ 80.8	5.8
	09	101.3	45.2	85.5	66.0	—	—	554	—	10,402	▲598.4	9.3
	10	109.2	54.5	90.1	71.9	—	—	587	—	11,555	▲98.8	9.6
	前年比											
前年比	06	—	—	2.2	0.6	7.6	10.1	▲12.9	6.2	▲ 2.6	1.8	—
	07	—	—	2.7	0.8	5.1	1.6	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	—
	08	—	—	▲ 3.7	▲ 5.5	▲ 6.1	▲ 1.0	▲33.2	2.3	▲18.0	▲ 0.6	—
	09	—	—	▲11.2	▲11.7	▲27.6	▲20.5	▲38.8	▲ 5.7	▲21.2	▲ 4.4	—
	10	—	—	5.3	8.9	15.5	17.1	6.0	5.7	11.1	▲ 0.8	—
	前年比											
四半期	11/1~3	113.4	66.9	92.8	74.9	4.5	0.2	582	—	12,968	42.2	8.9
	4~6	114.7	61.8	92.9	74.9	1.0	4.7	572	—	12,108	46.7	9.1
	7~9	116.2	50.3	94.1	75.5	3.9	2.5	610	—	12,450	28.0	9.1
	季調済前期比											
	11/1~3	—	—	1.2	1.8	4.5	0.2	8.0	2.4	5.6	0.3	—
	4~6	—	—	0.1	▲ 0.1	1.0	4.7	▲ 1.7	1.8	▲ 6.6	0.4	—
月次	11/5	114.8	61.7	93.0	74.9	—	—	553	—	11,681	5.3	9.1
	6	115.2	57.6	93.0	74.9	—	—	615	—	11,513	2.0	9.2
	7	115.9	59.2	94.1	75.4	—	—	615	—	12,204	12.7	9.1
	8	116.2	45.2	94.1	75.5	—	—	585	—	12,092	10.4	9.1
	9	116.4	46.4	94.1	75.6	—	—	630	—	13,052	15.8	9.1
	10	—	39.8	94.7	75.9	—	—	628	—	13,211	8.0	9.0
季調済前月比	11/5	—	—	0.3	0.1	2.0	1.9	0.7	0.3	▲11.0	0.0	—
	6	—	—	0.0	▲ 0.1	▲ 1.1	0.8	11.2	0.1	▲ 1.4	0.0	—
	7	—	—	1.2	0.7	4.2	▲ 0.3	0.0	0.4	6.0	0.1	—
	8	—	—	0.0	0.1	0.1	0.9	▲ 4.9	0.5	▲ 0.9	0.1	—
	9	—	—	▲ 0.1	0.2	▲ 0.6	2.9	7.7	0.5	7.9	0.1	—
	10	—	—	0.7	0.4	—	—	▲ 0.3	0.6	1.2	0.1	—
資 料		コンファレンスボード		F R B		商 務 省				労 働 省		

*は季節調整値。

		生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿 易 統 計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長 期 国 債 (10年)	ダウ 工業株 30 種	NASDAQ 株価指数	為替
		%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	ドル/ユーロ
暦年	06	—	—	1,026.0	1,853.9	▲ 828.0	7,092.7	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
	07	—	—	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,520.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
	08	—	—	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,267.2	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
	09	—	—	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,550.5	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
	10	—	—	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,848.9	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
	前年比											
前年比	06	1.5	2.5	13.2	10.8	—	5.9	—	—	—	—	—
	07	2.0	2.3	11.9	5.6	—	6.0	—	—	—	—	—
	08	3.3	2.3	12.1	7.5	—	9.9	—	—	—	—	—
	09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	—	3.4	—	—	—	—	—
	10	1.2	1.0	21.0	22.7	—	3.5	—	—	—	—	—
	前年比											
四半期	11/1~3	—	—	357.1	537.2	▲180.5	8,887.1	0.16	3.46	12,024.62	2,781.07	1.369
	4~6	—	—	369.0	556.2	▲187.5	9,022.1	0.09	3.21	12,370.73	2,773.52	1.438
	7~9	—	—	378.9	556.5	▲178.0	9,469.6	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
	季調済前期比											
	11/1~3	0.9	0.5	4.9	8.3	15.6	1.3	—	—	—	—	—
	4~6	0.8	0.6	3.3	3.5	3.9	1.5	—	—	—	—	—
月次	11/5	—	—	123.8	188.1	▲64.3	9,010.2	0.09	3.17	12,579.99	2,835.30	1.432
	6	—	—	119.7	185.7	▲66.0	9,097.7	0.09	3.00	12,097.31	2,773.52	1.438
	7	—	—	125.4	185.7	▲60.3	9,299.2	0.07	3.00	12,515.68	2,756.38	1.425
	8	—	—	125.4	185.2	▲59.9	9,531.3	0.10	2.30	11,326.62	2,579.46	1.433
	9	—	—	127.7	185.6	▲57.9	9,578.3	0.08	1.98	11,175.45	2,415.40	1.373
	10	—	—	—	—	—	9,606.5	0.07	2.15	11,515.93	2,684.41	1.372
季調済前月比	11/5	0.1	0.3	▲ 1.0	3.1	12.3	0.6	—	—	—	—	—
	6	0.3	0.3	▲ 3.3	▲ 1.3	2.6	1.0	—	—	—	—	—
	7	0.4	0.2	4.7	▲ 0.0	▲ 8.6	2.2	—	—	—	—	—
	8	0.1	0.2	0.0	▲ 0.2	▲ 0.7	2.5	—	—	—	—	—
	9	0.2	0.0	1.9	0.2	▲ 3.3	0.5	—	—	—	—	—
	10	0.0	0.1	—	—	—	0.3	—	—	—	—	—
資 料		労 働 省		商 務 省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	EU27カ国	イギリス (財収支)
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ドル	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
06	108.3	▲ 7.5	1.6	104.0	82.9	103.2	8.3	▲ 11.9	▲ 76.6
07	111.2	▲ 4.2	5.1	107.8	84.4	105.9	7.2	▲ 14.7	▲ 90.6
08	93.4	▲ 17.5	▲ 8.9	106.1	83.1	106.0	7.1	▲ 22.6	▲ 94.2
09	79.6	▲ 22.8	▲ 28.7	91.7	71.5	104.2	9.0	▲ 4.8	▲ 82.9
10	101.7	▲ 12.8	▲ 4.3	97.8	76.1	105.0	9.6	▲ 9.2	▲ 98.5
前年比									
06	-	-	-	4.0	1.8	3.2	▲ 8.6	-	11.3
07	-	-	-	3.7	1.8	2.6	▲ 12.4	-	18.3
08	-	-	-	▲ 1.6	▲ 1.6	0.2	▲ 2.2	-	3.9
09	-	-	-	▲ 13.4	▲ 14.0	▲ 1.7	27.6	-	▲ 12.0
10	-	-	-	6.8	6.5	0.8	6.9	-	18.8
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/1~3	106.9	▲ 12.6	5.8	101.2	79.8	105.1	9.5	▲ 9.9	▲ 22.8
4~6	105.0	▲ 11.8	3.9	101.5	81.6	104.9	9.5	▲ 9.8	▲ 24.6
7~9	97.9	▲ 16.1	▲ 2.7	102.1	80.6	104.9	9.6	-	▲ 27.2
前期比									
11/1~3	-	-	-	0.2	1.9	▲ 0.2	▲ 1.4	-	▲ 15.4
4~6	-	-	-	▲ 0.0	2.3	0.1	0.4	-	7.8
7~9	-	-	-	0.1	▲ 1.2	▲ 0.0	1.4	-	10.6
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/4	105.1	▲ 13.9	5.2	101.4	-	105.6	9.5	▲ 10.3	▲ 7.4
5	105.4	▲ 10.7	3.5	101.8	-	104.3	9.5	▲ 9.6	▲ 8.4
6	104.6	▲ 10.9	2.9	101.1	-	104.8	9.5	▲ 9.5	▲ 8.7
7	102.3	▲ 12.4	0.1	101.9	-	105.0	9.6	▲ 13.2	▲ 8.7
8	97.4	▲ 16.8	▲ 2.4	102.9	-	105.0	9.6	▲ 4.3	▲ 8.6
9	93.9	▲ 19.1	▲ 5.7	101.5	-	104.7	9.7	-	▲ 9.8
10	93.8	▲ 20.2	▲ 6.8	-	-	-	-	-	-
前月比									
11/4	-	-	-	0.2	-	1.0	1.1	-	-
5	-	-	-	0.4	-	▲ 1.2	0.0	-	-
6	-	-	-	▲ 0.7	-	0.5	0.0	-	-
7	-	-	-	0.8	-	0.2	1.1	-	-
8	-	-	-	1.0	-	0.0	0.0	-	-
9	-	-	-	▲ 1.4	-	▲ 0.3	1.0	-	-
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資 料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーストック (M3)	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏 15カ国平均		
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
06	102.2	102.3	3.50	5.00	7754.5	3.1	3.8
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8653.8	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9398.4	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9331.4	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9520.0	0.8	2.8
前年比							
06	2.2	2.3	-	-	9.4	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.6	-	-
08	3.3	3.6	-	-	8.6	-	-
09	0.3	2.2	-	-	▲ 0.7	-	-
10	1.6	3.3	-	-	2.0	-	-
四半期					*		
11/1~3	111.4	117.6	1.00	0.50	9585.6	1.1	3.2
4~6	113.2	119.4	1.25	0.50	9661.5	1.4	3.1
7~9	112.9	120.1	1.50	0.50	9849.1	1.6	2.3
前期比							
11/1~3	0.5	1.5	-	-	0.7	-	-
4~6	1.6	1.5	-	-	0.8	-	-
7~9	▲ 0.2	0.6	-	-	1.9	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
10/10	2.0	3.2	1.00	0.50	1.1	1.0	2.4
11	1.9	3.3	1.00	0.50	2.1	1.0	2.5
12	2.2	3.7	1.00	0.50	1.7	1.0	2.9
11/1	2.3	4.0	1.00	0.50	1.6	1.0	3.0
2	2.4	4.4	1.00	0.50	2.1	1.1	3.2
3	2.7	4.0	1.00	0.50	2.2	1.2	3.2
4	2.8	4.5	1.25	0.50	1.9	1.3	3.4
5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	1.9	1.5	2.9
7	2.5	4.4	1.50	0.50	2.1	1.6	2.7
8	2.5	4.5	1.50	0.50	2.7	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	3.1	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	-	1.6	2.0
11	-	-	1.25	0.50	-	-	-
資 料	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受 入(実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ドル	億ドル	億ドル	億ドル	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
06	-	9,347	7,641	-	-	9,689	7,915	1,775	630	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	-	14,817	11,483	-	-	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	-	19,414	13,268	-	-	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	-	24,142	15,455	-	-	15,779	13,948	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
前年比												
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	19.9	-	4.5	-	17.0	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	-	23.6	-	17.8	-
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	-	▲ 2.6	-	27.7	-
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	-	17.4	-	18.9	-
四半期												
11/1~3	-	3,946	4,292	-	-	3,995	4,014	▲ 18	303	-	75.8	2,875
4~6	-	8,510	4,291	-	-	4,747	4,281	466	306	-	78.1	2,806
7~9	-	8,771	4,498	-	-	5,181	4,544	638	258	-	78.7	2,543
前年同期比												
11/1~3	-	25.0	17.4	5.1	7.1	26.5	32.6	-	29.4	-	16.6	-
4~6	-	24.7	18.2	5.7	6.9	22.1	23.1	-	9.2	-	15.9	-
7~9	-	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.6	-	12.6	-	13.5	-
月次												
11/5	-	-	1,470	-	-	1,571	1,441	130	92	6.31	76.3	2,743
6	-	-	1,457	-	-	1,620	1,397	223	129	6.31	78.1	2,762
7	-	-	1,441	-	-	1,751	1,436	315	83	6.56	77.3	2,702
8	-	-	1,471	-	-	1,733	1,556	178	84	6.56	78.7	2,567
9	-	-	1,587	-	-	1,697	1,552	145	90	6.56	78.7	2,359
10	-	-	1,655	-	-	1,575	1,405	170	83	6.56	81.7	2,468
前年同月比												
11/5	13.3	-	16.9	5.5	6.8	19.3	28.4	-	13.4	-	15.1	-
6	15.1	-	17.7	6.4	7.1	17.9	19.3	-	2.8	-	15.9	-
7	14.0	-	17.2	6.5	7.5	20.4	22.9	-	19.8	-	14.7	-
8	13.5	-	17.0	6.2	7.3	24.5	30.2	-	11.1	-	13.5	-
9	13.8	-	17.7	6.1	6.5	17.1	20.9	-	7.9	-	13.0	-
10	13.2	-	17.2	5.5	5.0	15.9	28.7	-	8.8	-	12.9	-
資 料	国 家 統 計 局					商 務 部			人 民 銀 行		上 海 証 券 取 引 所	

◆NIEs経済(除く香港)

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2006年=100	2007年=100	2005年=100	2006年=100	2009年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年												
06	108.4	100.0	94.4	102.2	100.0	91.3	16,082	21,319	33,131	4.48	1.71	3.44
07	115.9	107.8	100.0	104.8	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	2.38
08	119.8	105.9	95.8	109.7	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	1.00
09	119.6	97.3	91.8	112.8	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	0.69
10	139.1	123.5	119.1	116.1	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.44
前年比												
06	8.4	4.7	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	34.8	11.8	-	-	-
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	-	-	-
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲ 190.6	▲ 44.6	▲ 49.6	-	-	-
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲ 404.9	93.0	31.0	-	-	-
10	16.3	26.9	29.7	3.0	1.0	2.8	1.8	▲ 20.3	70.4	-	-	-
四半期												
11/1~3	148.9	138.0	133.8	119.7	106.1	106.3	28,780	18,108	45,668	3.14	0.69	0.50
4~6	148.9	129.9	126.3	120.5	106.9	107.1	33,363	22,141	38,648	3.46	0.83	0.44
7~9	148.7	127.0	131.1	122.2	107.1	109.2	25,176	31,111	48,605	3.59	-	0.44
前年同期比												
11/1~3	10.6	14.8	16.8	4.5	1.3	5.2	145.7	▲ 8.1	60.5	-	-	-
4~6	7.2	6.2	▲ 5.6	4.2	1.6	4.7	▲ 42.9	▲ 23.5	4.5	-	-	-
7~9	5.1	3.1	14.3	4.8	1.4	5.5	▲ 40.7	25.2	4.5	-	-	-
月次												
11/5	149.3	130.8	124.5	120.4	106.7	107.4	25,458	14,526	28,961	3.46	0.82	0.44
6	150.7	126.9	127.0	120.6	107.4	107.1	22,439	16,518	44,692	3.53	0.86	0.44
7	150.1	129.6	127.5	121.4	107.1	108.7	55,500	40,465	54,812	3.59	0.89	0.44
8	147.2	127.3	133.3	122.5	107.1	109.5	4,662	31,566	26,478	3.59	-	0.44
9	148.8	124.2	132.4	122.6	107.2	109.3	15,367	21,304	63,920	3.58	-	0.44
10	-	-	-	122.4	107.8	-	48,807	39,850	45,447	3.58	-	0.44
前年同月比												
11/5	8.2	7.6	▲ 16.0	4.1	1.7	4.5	▲ 47.4	▲ 61.3	▲ 36.7	-	-	-
6	6.6	3.8	11.2	4.4	2.0	5.2	▲ 72.5	▲ 12.2	49.0	-	-	-
7	3.9	3.6	7.9	4.8	1.3	5.4	▲ 7.5	55.9	134.6	-	-	-
8	4.7	4.0	22.8	5.3	1.3	5.7	▲ 67.8	15.7	▲ 56.8	-	-	-
9	6.9	1.6	12.8	4.3	1.4	5.5	▲ 71.0	▲ 0.1	15.6	-	-	-
10	-	-	-	3.9	1.2	-	▲ 35.8	11.1	▲ 30.0	-	-	-
資 料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

◆ブラジル・ロシア・インド経済

		鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
		ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
		2002年=100	2008年=100	04-05年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USドル	1億USドル	100万USドル
暦年	06	115.0	92.9	122.6	121.6	8,711.9	1,380.1	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,393	▲53,499
	07	121.8	99.4	141.7	133.4	10,869.0	1,549.1	2,675.0	238.8	132.8	40,032	1,309	▲78,839
	08	125.3	100.0	145.2	145.5	13,924.9	1,552.7	2,826.9	272.5	144.9	24,836	1,797	▲114,603
	09	116.2	90.7	152.9	154.1	14,584.7	1,951.2	2,965.1	304.3	162.6	25,290	1,116	▲107,958
	10	128.5	98.2	165.5	170.9	16,468.6	2,516.4	3,114.5	325.1	179.8	20,221	1,517	▲106,311
前年比	06		*		6.2	23.7	20.7	4.2	9.7	6.7	3.9	17.7	16.0
	07	2.9	6.4	12.9	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	6.2	▲13.8	▲6.0	47.4
	08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	9.1	▲38.0	37.3	45.4
	09	▲7.3	1.6	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	12.2	1.8	▲37.9	▲5.8
	10	10.5	2.6	8.2	10.9	12.9	29.0	5.0	6.9	10.5	▲20.0	35.9	▲1.5
四半期	11/1~3	130.6	98.6	179.0	168.3	4,173.2	715.3	3,248.2	347.7	186.1	3,144	494	▲21,694
	4~6	129.8	101.3	167.9	175.6	4,565.4	602.8	3,311.1	352.9	187.4	9,810	529	▲35,885
	7~9	128.7	103.2	164.1	178.8	4,872.4	593.8	3,339.0	353.4	194.8	10,080	461	▲35,545
前年同期比	11/1~3	2.5	6.1	7.9	6.8	-	22.9	6.1	9.5	9.1	256.1	6.1	▲22.4
	4~6	0.6	4.9	7.0	7.8	-	8.8	6.6	9.5	8.9	40.0	33.8	26.9
	7~9	0.1	5.0	3.1	6.2	-	▲4.3	7.1	8.1	9.2	108.9	57.8	1.3
月次	11/4	129.3	100.4	166.2	174.5	1,487.2	207.6	3,299.1	351.5	186	1,861	193.4	▲8,985
	5	130.9	101.2	166.2	178.5	1,528.9	206.2	3,314.6	353.2	187	3,520	162.4	▲14,966
	6	129.3	102.3	171.4	173.8	1,549.3	189.0	3,319.6	354.0	189	4,429	173.2	▲11,934
	7	129.7	102.7	167.5	179.7	1,590.6	183.7	3,324.9	354.0	193	3,133	151.6	▲11,736
	8	129.5	103.8	161.7	180.3	1,644.4	191.9	3,337.2	353.2	194	3,873	146.7	▲14,042
	9	127.0	103.0	163.2	176.3	1,637.4	218.2	3,354.9	353.0	197	3,074	162.5	▲9,767
前年同月比	11/4	▲0.6	4.7	5.3	10.2	16.2	14.0	6.5	9.6	9.1	45.0	35.1	18.5
	5	1.5	4.2	6.2	6.3	16.0	8.2	6.6	9.6	9.0	2.1	30.4	▲49.4
	6	0.9	5.8	9.5	7.1	15.9	4.1	6.7	9.4	8.6	95.1	35.8	▲65.1
	7	1.0	5.1	3.8	7.1	15.2	▲8.9	6.9	9.0	8.4	133.3	46.1	13.5
	8	1.0	6.1	3.6	6.3	16.2	▲5.9	7.2	8.1	9.2	61.2	83.2	▲37.8
	9	▲1.6	3.8	1.9	5.3	16.3	1.4	7.3	7.2	10.1	184.6	50.2	13.7
資 料		地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL	インド自動車 工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

		失業率		株価指数		
		ブラジル	ロシア	ブラジル	ロシア	インド
		%	ILOベース	ホ・ス・パ指数	RTS指数\$	ムンバイ SENSEX30種
暦年	06	10.0	7.2	44,473	1,922	13,787
	07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
	08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
	09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
	10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
前年比	06	-	-	-	-	-
	07	-	-	-	-	-
	08	-	-	-	-	-
	09	-	-	-	-	-
	10	-	-	-	-	-
四半期	11/1~3	6.3	7.5	68,587	2,044	19,445
	4~6	6.3	6.6	62,404	1,907	18,846
	7~9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
前年同期比	11/1~3	-	-	-	-	-
	4~6	-	-	-	-	-
	7~9	-	-	-	-	-
月次	11/4	6.4	7.2	66,133	2,027	19,136
	5	6.4	6.4	64,620	1,889	18,503
	6	6.2	6.1	62,404	1,907	18,846
	7	6.0	6.5	58,823	1,965	18,197
	8	6.0	6.1	56,495	1,702	16,677
	9	6.0	6.0	52,324	1,341	16,454
前年同月比	11/4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-
	6	-	-	-	-	-
	7	-	-	-	-	-
	8	-	-	-	-	-
	9	-	-	-	-	-
資 料		地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券 取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券 取引所

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

		エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
2008年度		6,520	▲13.7	105,500	▲13.2	28,849	▲ 8.2
2009年度		7,219	10.7	96,449	▲ 8.6	26,892	▲ 6.8
2010年度		7,018	▲ 2.8	110,792	14.9	27,341	1.7
2010.	9	557	▲12.1	9,236	11.7	2,283	1.9
	10	642	2.0	9,505	8.0	2,400	0.8
	11	625	▲ 1.5	8,987	1.5	2,280	0.6
	12	646	▲ 2.7	9,172	2.5	2,278	0.6
2011.	1	647	▲ 3.4	9,655	10.7	2,194	2.8
	2	597	0.6	8,936	5.8	2,179	2.3
	3	515	0.1	9,113	▲ 2.4	2,257	▲ 5.5
	4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,177	▲ 7.5
	5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,169	▲ 5.8
	6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
	7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0
	8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6
	9	535	▲ 4.1	8,888	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6
	10	557	▲13.2	-	-	-	-
資 料		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		自 動 車					
		国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
2008年度		10,006	▲15.1	4,701	▲11.6	5,603	▲17.2
2009年度		8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度		8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2010.	9	925	11.4	472	▲ 1.2	439	10.9
	10	751	▲ 8.5	304	▲23.2	417	10.8
	11	802	▲ 6.7	324	▲25.9	433	9.6
	12	748	▲ 5.1	288	▲22.7	468	16.6
2011.	1	706	▲ 6.3	305	▲16.7	365	7.3
	2	796	▲ 5.5	401	▲12.4	432	13.1
	3	404	▲57.3	438	▲35.1	312	▲26.1
	4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
	5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
	6	742	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
	7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
	8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.6
	9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
	10	-	-	381	25.2	-	-
資 料		日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

		工作機械				産業機械			
		受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
2008年度		9,690	▲39.2	4,114	▲42.9	56,201	▲16.0	34,227	▲13.3
2009年度		5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度		11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2010.	9	920	113.6	271	38.7	4,295	▲ 4.8	2,877	7.7
	10	802	71.0	254	61.1	2,789	-8.8	1,889	▲ 1.6
	11	967	104.2	309	102.2	3,430	13.1	1,956	25.5
	12	988	64.0	315	78.7	4,231	25.5	2,810	19.3
2011.	1	1,046	89.8	316	100.4	4,291	▲10.5	1,995	21.8
	2	1,127	73.9	370	89.5	4,672	48.0	2,672	29.0
	3	1,135	49.6	320	66.1	6,692	▲16.1	3,586	▲24.0
	4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
	5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
	6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
	7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
	8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲34.0
	9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
	10	1,011	26.0	317	25.0	-	-	-	-
資 料		日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

(各右欄は、前年比%)

		半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2008年度		7,480	▲54.4	9,752	▲ 6.7	6,438	▲23.3	2,108	▲41.0
2009年度		7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,467	▲15.1	1,298	▲38.4
2010年度		13,686	89.4	10,292	14.6	4,082	▲25.3	1,023	▲21.2
2010.	9	1,280	107.8	844	11.5	405	▲28.6	109	▲27.0
	10	1,204	81.3	1,094	23.2	435	▲28.6	92	▲30.2
	11	1,165	66.4	1,281	18.9	414	▲29.0	91	▲13.3
	12	1,068	38.1	1,406	40.4	294	▲25.1	51	▲24.4
2011.	1	1,034	21.5	866	48.1	192	▲39.8	31	▲15.2
	2	1,058	22.6	816	31.3	307	▲ 1.8	82	▲26.9
	3	1,159	19.2	516	▲15.3	248	▲35.8	65	▲54.6
	4	1,141	13.9	325	▲39.8	211	▲50.3	39	▲62.7
	5	1,191	12.2	414	▲27.1	267	▲28.3	46	▲47.0
	6	998	▲11.3	634	▲16.0	435	19.0	59	▲44.9
	7	917	▲26.8	526	▲38.5	470	44.5	56	▲45.8
	8	832	▲34.7	308	▲59.1	431	44.4	61	▲38.7
	9	795	▲37.9	309	▲63.4	480	18.4	61	▲44.0
	10	812	▲32.6	-	-	-	-	-	-
資 料		日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

(各右欄は、前年比%)

		携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2008年度		10,577	▲31.7	8,157	▲19.9	27,427	▲26.9	16,085	▲10.1
2009年度		7,803	▲26.2	7,138	▲12.5	26,673	▲ 2.7	12,889	▲19.9
2010年度		6,113	▲21.7	6,736	▲ 5.6	27,362	2.6	16,247	26.1
2010.	9	606	▲ 8.4	687	33.5	2,568	▲ 0.2	1,584	16.3
	10	337	▲38.1	661	7.7	2,365	▲ 8.0	1,310	20.7
	11	647	▲23.0	479	▲16.0	2,267	▲ 7.1	1,428	29.3
	12	637	5.7	476	▲25.8	2,177	▲ 9.6	1,387	23.2
2011.	1	431	▲ 4.9	445	▲30.0	1,957	▲ 9.9	1,262	23.6
	2	351	▲53.1	540	▲24.1	1,966	▲ 9.0	1,139	25.2
	3	380	▲31.2	518	▲41.3	2,075	▲19.0	1,441	28.6
	4	180	▲59.7	444	▲30.4	1,620	▲26.1	910	▲24.6
	5	272	▲57.0	465	▲ 8.3	1,725	▲24.7	967	▲22.4
	6	575	▲23.9	479	▲28.5	1,883	▲25.4	1,376	▲ 3.4
	7	547	16.1	481	▲15.0	1,862	▲23.9	1,309	▲ 7.3
	8	492	17.9	461	▲15.8	1,939	▲23.4	1,343	▲ 4.6
	9	360	▲40.6	577	▲16.1	2,111	▲17.8	1,345	▲15.1
資 料		経 済 産 業 省							

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店	主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2008年度	134,142	▲ 1.1	1.3	64,376	-5.6	-	-
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5	57,615	▲10.5	-	-
2010年度	134,665	0.8	0.5	59,304	2.9	-	-
2010.	9	10,695	1.4	5,454	▲ 5.0	66.8	2.5
	10	10,802	▲ 0.2	5,649	5.3	71.3	3.0
	11	11,194	1.5	5,241	6.5	69.4	2.8
	12	12,731	▲ 2.1	4,682	3.5	62.6	5.8
2011.	1	11,134	0.1	3,887	6.4	56.9	4.4
	2	10,410	0.1	4,363	5.3	66.3	4.0
	3	11,270	▲ 8.3	4,070	▲23.8	63.9	▲ 3.4
	4	10,853	▲ 4.8	3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
	5	10,916	▲ 1.3	4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
	6	11,142	1.2	4,426	▲11.0	63.8	1.8
	7	11,794	0.6	5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
	8	10,946	▲ 2.6	6,789	1.7	74.6	5.4
	9	10,574	▲ 1.1	5,712	2.2	71.7	4.9
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会	観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

主 要 経 済 指 標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)		
	特種トラック (27社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空
2008年度	▲ 5.5	▲ 7.7	▲ 8.6	▲ 0.0	1.0	▲ 4.4
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 2.0
2010. 9	3.5	11.8	3.0	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 2.9
10	▲ 5.2	6.7	▲ 4.1	0.9	0.5	1.5
11	2.2	10.6	2.5	1.9	1.7	▲ 0.9
12	▲ 1.0	7.2	2.4	1.3	1.2	▲ 1.6
2011. 1	▲ 0.2	8.9	0.1	0.2	0.3	▲ 2.6
2	0.2	11.7	2.4	0.8	0.7	▲ 2.9
3	▲ 6.2	3.5	▲23.2	▲ 8.7	▲ 7.0	▲23.6
4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲18.7	▲ 4.4	▲ 4.5	▲21.9
5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲16.9
6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.1	▲11.3
7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.4	▲ 1.3	▲ 7.7
8	1.8	—	▲ 7.0	—	—	▲ 3.9
9	—	—	▲14.6	—	—	▲ 6.1
10	—	—	▲ 2.6	—	—	—
資 料	国 土 交 通 省 及 び 会 社 資 料					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万件[期末])		第三世代携帯 電話累計契約数 (万件[期末])		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)	
2008年度	10,749	4.6	9,963	13.1	52,935	▲ 9.9	109,613	▲ 0.1
2009年度	11,218	4.4	10,906	9.5	46,302	▲13.1	103,226	▲ 5.5
2010年度	11,954	6.6	11,813	8.3	48,695	2.7	99,800	▲ 3.3
2010. 9	11,540	5.3	11,326	8.5	4,139	2.3	11,946	▲ 1.2
10	11,590	5.5	11,388	8.6	4,148	5.4	6,337	▲ 3.9
11	11,640	5.6	11,449	8.6	4,283	9.3	6,826	▲ 0.9
12	11,706	5.8	11,526	8.6	4,274	4.9	9,729	▲ 3.2
2011. 1	11,758	5.9	11,590	8.4	3,989	8.9	6,875	▲ 3.2
2	11,823	6.0	11,668	8.3	4,093	7.6	7,414	▲ 3.9
3	11,954	6.6	11,813	8.3	5,409	▲ 5.9	15,322	▲ 7.2
4	12,018	6.6	11,885	8.1	3,659	▲ 8.5	6,035	▲ 4.5
5	12,073	6.7	11,946	8.1	3,447	▲ 8.1	6,250	▲ 5.8
6	12,125	6.6	12,003	8.0	4,191	▲ 2.4	8,847	▲ 0.0
7	12,188	6.7	12,066	7.9	4,199	▲ 2.8	6,411	▲ 3.7
8	12,245	6.7	12,123	7.7	3,732	4.8	6,739	▲ 2.3
9	12,313	6.7	12,190	7.6	4,795	6.8	11,459	▲ 4.1
10	12,372	6.7	12,248	7.6	—	—	—	—
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会				経 済 産 業 省			

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
2008年度	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9	201,060	▲ 8.0	60,564	▲15.3
2009年度	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4	194,933	▲ 3.0	49,219	▲18.7
2010年度	906,417	5.6	280,398	7.5	196,672	1.6	45,553	▲ 7.4
2010. 9	85,723	16.2	24,881	10.4	15,704	7.3	4,947	2.6
10	71,433	4.8	24,036	5.8	15,709	▲ 3.0	3,766	▲ 7.6
11	68,515	1.8	23,038	4.8	16,805	2.7	3,107	▲ 6.0
12	71,868	2.0	23,100	5.2	19,081	▲ 0.2	4,002	0.2
2011. 1	83,850	3.0	22,815	5.8	18,045	▲ 2.1	3,356	7.0
2	80,256	4.6	22,192	4.6	17,420	0.6	3,193	▲10.0
3	72,244	▲ 1.4	21,398	▲ 6.3	16,858	▲ 5.5	5,640	▲11.9
4	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2	14,137	▲11.9	4,225	1.0
5	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3	13,726	▲ 2.8	2,933	▲13.9
6	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8	13,969	▲ 2.7	3,473	0.6
7	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7	15,524	▲ 0.6	3,192	▲ 3.6
8	75,327	▲11.3	23,259	▲ 5.7	16,320	0.9	3,224	4.2
9	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7	14,928	▲ 4.9	4,415	▲10.8
資 料	電 気 事 業 連 合 会						リース事業協会	

◇ 注 記

[該当ページ]

[25] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

[26] ◇日本経済見通し

◆政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成23年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成23年1月24日閣議決定)
内閣府「平成23年度の経済動向について(内閣府年次試算)」(平成23年8月12日)
2. 政府経済見通しの平成22年度(実績)及び23年度(2011年8月試算)の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。消費者物価は、平成17年基準。
3. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◆日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第150回 全国企業短期経済観測調査」

[27] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

[31] ◇Market Charts

図表2. 実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表3. 国債償還一発行は2009年2月より1年超が対象。

図表4. その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他(日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等)
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関(商工中金、信組、労金、証金、短資等)、生損保

図表6. CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

[32] 図表7. 日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数

図表8. インド：ムンバイ SENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

[33] 図表14. 期中平均残高。

図表15. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。なお、同DIは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16. 資金需要判断DI = (「増加」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや増加」とした回答金融機関構成比) - (「減少」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや減少」とした回答金融機関構成比)。

貸出運営スタンスDI = (「積極化」とした回答金融機関構成比 + 0.5 × 「やや積極化」とした回答金融機関構成比) - (「慎重化」とした金融機関構成比 + 0.5 × 「やや慎重化」とした回答金融機関構成比)。

[該当ページ]

[33] 図表17. 貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。全銀協の2009年度は中間期決算値。

[50] ◇主要経済指標

◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年4月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

[51] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化（2005年=100）。

◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模5人以上。
2. 就業者数・雇用人数・完全失業率の四半期と月次は、東北3県を除いたもの。
3. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点3位以下切捨）と異なることがある。

[52] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりベトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。
99年5月よりカンボジアを含む。

[53] ◆量的金融指標

1. マネタリーベースおよびマネーストック（M2、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

◆金利・為替・株価

1. ユーロ円金利先物（3ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2. 株価および金利は年度末（月末）値。
3. 日経平均株価は月中平均値。
4. 円ドルレートは東京市場月末値。

[54] ◆主要国実質GDP

1. 米国は、2011年7～9月期2次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度（4～3月）。インドのGDPは基準年次変更に伴い2004年度以前は未公表。

[該当ページ]

[55] ◆米国経済

1. 非国防資本財受注は、航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスベース。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

[56] ◆欧州経済

1. EU27カ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 貿易収支は、2010年6月号よりユーロ16カ国からEU27カ国の値へ変更した。
3. マネーサプライは期末値。
4. 銀行間レートはE U R I B O R (Euro Interbank Offered Rate)。
5. ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

[57] ◆中国経済

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からでは集計対象が異なる。
4. 9、10月のデータは速報値。

◆N I E s 経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。

[58] ◆ブラジル・ロシア・インド経済

1. 株価指数は期末値。
2. インドの年の数値は年度（4～3月）、但し金利、株価指数は暦年。
3. ロシアの鉱工業生産はインフォーマルな経済活動を推計補整した値である。
4. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
5. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
6. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年2月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
7. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度除数（ファクター）10を用いて調整されている。

[61] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

家の玄関にあるドアは、内側に開くのか、外側に開くのか。一説によれば、歴史的に巨大な城壁で町を守った欧州諸国や中国では、ドアは内側に開く。なぜか。普通の生活をするのには大きな不便を強いる城壁…それをつくらなければならなかった理由は、住民の安全が常に脅かされていたからである。城壁の扉は、内側に開く。外側に開くと、扉ごと取り外されて敵が一気になだれ込むためである。日本では、歴史的に大きな城壁に囲まれた町はない。さて、皆さんのお宅の玄関のドアはどちらに開きますか？（柏）。

「今月のトピックス」 バックナンバー

（2011年2月号掲載分～）

掲載号

- | | |
|----------|---|
| 2011.11 | 世帯保有台数からみた家電量販店の市場規模予測(試算) |
| 2011.10 | 円・ウォン均衡為替レートの変向 |
| 2011.10 | 少子化の現状と子育て支援サービス市場の拡大 |
| 2011.9 | 2010・2011・2012年度設備投資計画調査(2011/7)の結果概要 |
| 2011.7・8 | 緑の経済成長に必要な視座 ～環境効率も考慮した技術進歩の計測 |
| 2011.7・8 | 米国における再生可能エネルギー発電
～政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆 |
| 2011.4 | 原油高騰の日本経済への影響 |
| 2011.4 | クラウドの可能性と市場拡大への取り組み
～産業特化型や社会インフラ向けサービスへの広がり |
| 2011.3 | 求職意欲喪失者も考慮した失業率の動き |
| 2011.3 | 進む米国水道事業の経営効率化と日本への示唆 |
| 2011.2 | 電気自動車と地域社会のつながり～EV・PHVタウンからみえること |

次号「DBJ Monthly Overview」(1月号)は、1月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。